

ジャーナリズムとしての 『ニュースステーション』テレビ報道論 — 久米宏「キャスターニュース」の考察 —

福永勝也

1. 高度情報化社会におけるテレビメディアの存在意義

今日の高度情報化社会において、新聞メディアの半分以下の歴史しかないテレビメディアは、その社会的影響力という点で新聞を凌駕し、その存在感は空気のように人々の生活の中に溶解している。通信技術の驚異的發展によって、華やかに登場したインターネットがどれほど普及しようとも、人々はテレビメディアが流す“心地良い総合情報”から逃れることは叶わないに違いない。このテレビメディアは、誕生からまだ半世紀しか経過しておらず、新聞など活字メディアで不可欠とされる、社会事象に対する論理的理解や認識、批評、理念、思想性といったジャーナリズム特性が極めて希薄である。万事が、人間頭脳の思考回路を経由しない曖昧模糊とした“感性の世界”で、予定調和的に演出された映像や音響、テロップなどが、その繰り返し行為によって視聴者を仮想であるイメージの世界へと導く。これがテレビメディア特有の大衆誘導機能で、メディアによる議題設定機能(*agenda setting*)の一端を担っている。

昨今において、テレビメディアが威力を発揮したのは湾岸戦争である。世界中の視聴者は、人間同士が残酷な殺戮を繰り返している戦場を目の当たりにすることなく、米軍が提供したピンポイント爆撃の無味乾燥の映像を繰り返し見せられるだけだった。このような情報統制された戦争報道を揶揄して、ゲーム機メーカー「任天堂」をもじって「ニンテンドーウ

ォー」と形容されたことは記憶に新しい。つまり、この戦争報道はその真偽すら定かでない映像情報を垂れ流し、戦争の真実を追求するというジャーナリズム本来の責務を放棄したに等しいものであった。つまり、人々の「知る権利」の発露としての戦争実態の目撃、それは多数の無垢なるイラク国民がどれだけ戦争の犠牲になっているかということに尽きるが、ピンポイント爆撃映像はまさにそれを意図的に糊塗するものだった。そして、それらの映像の虚構性は暴かれることなく、戦争の真実も永遠に闇から闇に葬り去られることになったのである。その意味において、この戦争は映像によって歪められた戦争と言えるのではないだろうか。

ベトナム戦争において、ジャーナリストが命懸けで戦場を駆け巡り、その真実真相を全世界に打電して、大規模な反戦平和運動を喚起した歴史的事実を想起すると、湾岸戦争報道はまさにジャーナリズムの後退といっても過言ではない。しかも、その手段として、影響力の大きい映像操作が行われたことは、それに携わるテレビメディア関係者にとって由々しき問題であると同時に、いま一度、ジャーナリズムに対する認識を新たにする契機となったに違いない。

その一方で、映像が人権擁護という点で威力を発揮した出来事も起っている。その最たるものは、北朝鮮から命からがら逃れて来た脱北家族たちが、中国にある外国公館に駆け込み、亡命する様を実写した生々しい証拠ビデオである。親北朝鮮政策を取っている中国政府は、彼らを発見すると容赦なく捕捉し、たとえ処刑が待ち構えていようとも、有無を言わず北朝鮮に送り返す。このため、その非人道的行為から亡命者を守ろうと、支援団体が密かにビデオ撮影をして、それを全世界に公表するようになった。国際世論を味方につける戦略で、事実が明らかにされれば、中国政府も渋々亡命を容認せざる得ないというわけである。

実際、中国・瀋陽の日本総領事館で発生した同様の亡命事件では、NGO(非政府組織)と韓メディアがその一部始終をビデオ撮影し、全世界に配信した。当初、日中両外務省はそのような亡命騒ぎを黙殺隠蔽してい

たが、ビデオ映像が流れると、慌てて事実を追認するというお粗末ぶりで、とりわけ日本外務省の人権感覚の欠如と中国追従ぶりが露呈される結果となった。そのことは、公表された映像が如実に物語っている。総領事館に逃げ込む幼児連れ亡命家族たちを追って、中国人武装警官が日本の主権が確保されているはずの総領事館敷地内に侵入。さらに、日本側に助けを求めて泣き叫ぶ亡命女性を引き倒し、総領事館の敷地外に連れ出す光景が鮮明に映し出されていた。それに加えて驚愕すべきことは、その様子を日本人総領事館員がまるで他人事のように傍観していたばかりか、日本の主権を侵害した中国人武装警官をまるで仲間でもあるかの如く、敷地内に落ちていた帽子を拾って手渡していたのである。これは、日本外務省が人権擁護の精神に基づいて亡命者に救いの手を差し伸べるというのではなく、それを抑圧する中国公安当局と結託していたことに他ならない。

そのような外交的背景のもとで、もし、証拠映像が存在していなかったとしたら、この亡命家族たちの運命は一体どうなっていただろうか。日中両外務省の間で、北朝鮮がらみの厄介な問題は極力闇から闇に葬るという暗黙の了解が成されていたとすれば、亡命家族たちは無慈悲にも日本総領事館から中国公安当局に引き渡され、さらに北朝鮮に強制送還されて、一件落着となった可能性は極めて高いと言わざるを得ない。

その映像メディアの代表として君臨するテレビは、硬派ニュースに重点を置く新聞と違って、元来、ドラマや芸能、生活、バラエティなど日常生活に彩りを添えるエンタテインメント的色彩が強かった。しかし、世の中が経済を中心にグローバル化し始めると、テレビは国際、政治、経済といったジャンルを中心に、ニュース報道枠を拡大して行った。また1980年代に入ると、24時間営業のコンビニエンスストアが全国に張り巡らされ、人々は昼夜の区別なく活動し続ける“終夜時代”に突入する。そのような時代的背景を反映して、テレビは放送時間枠を深夜にまで延長し、それまで“金食い虫”と疎んじられてきたニュース報道番組が、いつしか高視聴率を獲得できるようになり、遂にプライムタイム(午後7時~午後11時)にま

で進出するようになった。ナイト・ニュース時代の到来である。

いわゆる、「テレビニュース戦争」の勃発であるが、それは1985年(昭和60年)10月7日にスタートし、大成功を収めた『ニュースステーション』(テレビ朝日)を抜きにしては語れない。この番組は、テレビニュースの世界に一大革命を引き起こし、それまで圧倒的支持を得ていた“ニュースのNHK”を突き崩して、ニュース戦争の最終勝利者となった。その影響は甚大で、以後、各局のテレビニュースは大なり小なり『ニュースステーション』の疑似的存在といっても過言ではない。その意味において、1985年は「テレビニュース元年」と言えるのである。

それでは何故、この番組がニュース時代の寵児に成り得たのだろうか。様々な要素が考えられるが、その最大要因として、これまでニュース番組の主流だったNHK的「上から伝えるニュース」から、生活者の視点を大事にした視聴者本位の「身近なニュース」への脱皮が挙げられる。従来のニュース領域から少々はみ出す内容であっても、ニュース消費者である視聴者自身が興味や関心を示せば、それは紛れもなくニュースであるとする考え方である。その結果、ニュース編集者には柔軟性に富んだ発想や企画力が求められ、表現方法も旧来の難解な専門用語ではなく、誰もが理解できる日常用語が要求されるようになった。このように、“易しいニュース”が重要なキーワードになったのである。

その一方、『ニュースステーション』がキャスターニュースというスタイルを取っている以上、その主役であるキャスター「久米宏」を抜きにして、この番組は語れない。当然のことながら、彼の存在なくしてこの番組は成立せず、また成功も有り得なかった。実際、“テレビの天才”と賞賛された彼の人気は抜群で、時代の風を敏感に察知する感受性や権力に対して容赦なく切り込む批判姿勢は、視聴者の心を掴み取る決定的な魅力となった。また、彼の髪形や眼鏡、口髭、ファッション、さらに当意即妙のアドリブなど一挙手一投足が、バラエティ感覚でお茶の間の話題となったのである。

それまでテレビニュースといえば、午後7時や午後9時など定時に流される「NHK ニュース」が原型で、それは謹厳実直然としたアナウンサーが感情を抑制して、淡々と原稿を読み上げるというものだった。このような報道スタイルは、公共放送であるがための“上意下達”の発想や、「放送法」が定めた公平かつ公正な報道を遵守するという模範的姿勢が背景にあったと思われる。『ニュースステーション』はまさにその対極にある。つまり、報道内容が政府や中央官庁の発表ものに傾斜しているNHKに対し、同番組は情報の受け手本位という発想から、肩肘張らない話題やスポーツ、社会風俗、ファッション、生活情報といったソフトニュース中心の編成となっている。その結果、ストレートニュースに代わってルポや企画もの、調査報道などが多用され、“ニュースの大衆化”を一気に加速させたのである。

『ニュースステーション』が誕生した頃、世の若者たちはすでに“読書離れ”“新聞離れ”“ニュース離れ”といった様相を呈していた。ところが、『ニュースステーション』スタート直後に実施された調査によると、NHK ニュースの視聴者の多くが50歳以上の男性であるのに対し、『ニュースステーション』は年齢層が20～30歳代、男女別では圧倒的に女性という結果が出ている。これは、前述の若者や女性たちがニュースに興味を示し始め、さらにこの番組の出現によって、新たなニュース視聴者層が開拓されたことを意味する。つまり、これまでの固定化したニュース視聴者の奪い合いというゼロサムゲームではなく、斬新な発想と企画さえあれば、ニュース分野において未開拓の視聴者層を新たに囲い込むことが可能であることを示したのである。

しかも、これら新規の視聴者層は時代の最先端を行く感性豊かな人々で、最新の流行やファッション、グルメ、趣味、ライフスタイルなどに対して好奇心が旺盛なこともあって、視聴率ばかりかCMの売り上げ増進にも大きな影響を与えた。ニュース番組が“売れる番組”であることを証明したのである。当然のことながら、この成功に触発され、他局も相次いで同

種のニュース番組を立ち上げたが、久米宏という稀代の“名ニュース料理人”に太刀打ち出来ず、いずれも早期撤退を余儀なくされた。その結果、同じ時間帯のニュース番組は『NHK ニュース10』だけで、それ以外のTBS『筑紫哲也 NEWS23』、日本テレビ『きょうの出来事』、フジテレビ『ニュース JAPAN』、テレビ東京『ワールド・ビジネス・サテライト』は、いずれも放送時間を1時間前後ずらして、棲み分けることとなった。

このように、『ニュースステーション』の成功を機に、テレビ局のニュース報道は充実度を増し、それに伴って報道媒体としてのテレビのジャーナリズム機能もクローズアップされるようになった。つまり、テレビ報道の影響力が増せば増すほど、客観性や公平性、公正性といった報道内容が厳しく問われるようになったのである。とりわけテレビの政治報道は、その報道姿勢や内容如何によって国民世論が大きく左右されるとあって、政府・与党は権力に批判的な『ニュースステーション』の動向に神経を尖らせた。以来、「自民党」VS.「Nステ」の果てしない葛藤が始まるのである。

テレビのニュース報道が成熟度を増すにつれて、メディアの世界では同じジャーナリズムである新聞報道との比較が論議されるようにもなった。その最たるものが、新聞はかなりの度合いで「フリープレス」（報道の自由）の理念を実現しているのに対し、テレビは電波使用権を国から認可されていることから、国家権力や政治権力に対する批判性が脆弱とする指摘である。さらに、視聴率至上主義に象徴される商業主義への過度の傾倒が、ジャーナリズム性を希薄化させているとする批判も根強い。実際、テレビの存在を「ジャーナリズム」の領域から除外している論説もある。

このように、新聞とテレビの系譜を辿ると、その成立過程の相違がジャーナリズム機能の差異となって、表面化していることは一目瞭然である。先に述べたように、テレビ報道に対する不信や批判が存在するのは事実だが、テレビが電波メディアとして様々なニュースを国民に向け発信するというマス・コミュニケーション行為を担っている以上、その存在意義は認

められて然るべきではないだろうか。また、国から放送免許を受けているという事情があるにせよ、そのこと故に国や政府から「報道の自由」を抑制されるようなことがあってはならない。

本稿では、テレビニュースの領域に新しい風を吹き込んだ『ニュースステーション』誕生の経緯とその後の報道実態、さらに報道内容などについて検証を試みた。具体的には、『NHK ニュース10』など他局のニュース報道との比較分析が主たるもので、そのことに関連するキャスター、久米宏の発言内容を出来るだけ多く収録し、他局キャスターのそれとの比較検証も行った。また、同番組と政府・自民党との対立について実態を精査するなど、テレビニュースの抱える課題と今後の在り方についても考察を試みた。

2. テレビニュースにおける「キャスターニュース」の系譜

1960年にスタートしたNHKの『きょうのニュース』、そして1962年のTBS『ニュースコープ』に続いて、テレビニュースの世界で新機軸を打ち出したのが、1974年4月1日に誕生したNHK『ニュースセンター9時』(NC9)である。

この番組は、今日のキャスターニュースの原型と言えるもので、主役のキャスターは、国際記者としてその名が広く知られていた磯村尚徳だった。元来、NHKのニュースは公共放送ということもあって、出来るだけ価値評価を加えず、アナウンサーが事実関係を淡々と読み上げるスタイルをとっていた。ニュースに対して意見を差し挟まないNHK流の客観報道主義であるが、『NC9』はその路線を大幅変更し、磯村尚徳のキャラクターを前面に押し出すキャスターニュースへと大きく舵を切る。つまり、上から知らせるという旧来の官僚的報道姿勢ではなく、お茶の間の視聴者の立場になって、ニュースを分かり易く伝えるという大衆路線へ転換したのである。また、NHKの卓越した取材力を誇示するかのように、報道各部門の

専門記者やディレクター、カメラマン、映像編集者など精鋭を総動員して、このニュース番組を全面的にバックアップする特別編集プロジェクトチーム(69人)を立ち上げた。

そして、このニュース番組をスタートさせるに当たって、NHKは大規模な視聴者実態調査を実施している。その結果、夜9時台のテレビニュース視聴者の中で、子供を持つ35歳前後の大都市近郊居住女性の割合が大きいことが判明。このため、NHKは『NC9』の主要ターゲットを彼女たちに絞り、報道内容も従来のハードニュースに加えて、生活情報や流行、ライフスタイルといったソフトものを多用することにした。さらに、スポーツニュースにも力を入れ、番組がスタートした74年7月、横綱に昇進した北の湖、同年10月には現役を引退したばかりの長嶋茂雄をスタジオに招いてインタビューしている。これは、ニュースの主役を実際にニュース番組に登場させ、視聴者とともにそれを実感しようというテレビメディアならではの試みである。加えて、福島幸雄アナウンサーをスポーツコーナー専門キャスターとして固定したことも当たった。

しかし、視聴率は初日こそ10%を記録したものの、翌日には急降下して、しばらくの間、従来の午後9時ニュースの3分の1前後と低迷する。その原因について、NHKニュースの視聴者はアナウンサーが真面目な顔で“原稿を読む”というスタイルに慣れており、キャスターがにこやかな表情で“ニュースを語る”という新しい様式に戸惑いを覚えたことが挙げられる。つまり、一般視聴者がNHKに求めているのは、民放のような“面白さ”や“華やかさ”ではなく、公共放送ならではの“謹厳実直さ”と“信頼性”だったのである。

それでも、この番組の「顔」である磯村尚徳は日本女性好みのフランス通ということもあって、徐々に女性視聴者の間で人気を得て、結局、『NC9』は1988年まで14年間続くことになる。同番組の初代編集長だった梅村耕一は、この点に関し「(それまでのテレビニュースは)ニュースの価値判断が新聞に引きずられていた。ニュースバリューに関係なく『政府は…』と

書けばトップに来る。ニュースのオーダーは政治、経済、社会、国際の順に決まっていた硬直していた⁽¹⁾として、新たに導入したソフトニュース化が功を奏したと述懐している。

この『NC9』の成功に触発され、民放各局はその後、相次いでニュース番組の再編に乗り出す。80年10月にスタートした日本テレビ『TV-EYE』、TBS『報道特集』、テレビ朝日『ビッグニュースショー いま世界は』などがそれで、これらは米国で圧倒の人気を誇っていた報道番組『シックスティ・ミニッツ』(CBS)を参考にして制作された。そのコンセプトは、社会を騒がせている様々な出来事の内幕を暴く一種の調査報道で、これまでのニュース番組には見られない衝撃的ストーリー性ゆえに、脚光を浴びることになった。

3. 『ニュースステーション』誕生の社会的背景とその革新性

NHKの「国民生活時間調査」によると、テレビの平均視聴時間(平日)は1960年の56分から、5年後の65年には2時間52分と約3倍増。さらに、70年に3時間05分と初めて3時間の大台に乗せた後、75年に3時間19分、80年に3時間17分と安定期に入った。一方、報道番組の視聴時間は、萩原滋によると、1970年代後半に1世帯当たり(1日平均)約30分だったのが、90年代前半には約1時間半と急増している⁽²⁾。つまり、テレビ視聴全体としては70年代にピークを形成し、その後は増加がストップしているにも拘わらず、ニュース報道は目覚ましい増加を見せているのである。

それは取りも直さず、同時期に報道番組が増えたことを意味するわけで、NHKは『NC9』が黄金期を迎えていた1980年、午前7時放送の『NHKニュースワイド』(森本毅郎キャスター)を誕生させ、本格的な朝のニュース番組をスタートさせた。一方、民放ではTBSが1984年10月、それまで25分枠だった『ニュースコープ』を50分枠に拡大し、ローカルニュースと合わせて連続1時間20分という大型ニュース番組を登場させている。フジテ

レビも初の1時間ニュース『FNN スーパータイム』をスタートさせたが、テレビニュースの世界に激震を走らせたのは、何といても翌85年10月7日から始まったテレビ朝日の『ニュースステーション』である。

この番組は、午後10時から同11時20分(途中から午後9時54分～11時10分に変更)までの放送で、CM時間を除くと放送時間は正味62分間。人気ドラマなど、これまで12～15%の高視聴率を叩き出していたプライムタイムに、初めて放送時間を設定した点が最大の特徴である。「仕事から帰って来たお父さんが見ることのできるニュース」という番組コンセプトに従った時間設定で、その基礎データはテレビ朝日調査部と電通が事前に行ったマーケティング調査結果に起因している。それは、東京など大都市で働いているサラリーマンが仕事を終えて、郊外の自宅に帰って来るのは午後9時を過ぎており、それでは午後9時のNHKニュースは間に合わないという内容だった。⁽³⁾

これに加えて、世の中が“夜型”になりつつあるという社会的背景も、大きな要因だったと思われる。このことは、NHKの「国民生活時間調査」によって裏付けられている。それによると、午後10時(平日)に活動している人の割合が、1960年の34%から85年には68%へと2倍に急増しているのである。

そのような時代の流れに着目して、『ニュースステーション』の立ち上げを決定したのが、テレビ朝日の小田久榮門報道局次長と制作プロダクション「オフィス・トゥー・ワン」の海老名俊則社長、電通の桂田光喜ラジオ・テレビ局長だった。この3人は、いわば同番組の“生みの親”というべき存在で、その確固たる決意は電通が放送時間帯枠のCMすべてを買い上げ、保証するという異例とも思える協力姿勢に表れている。その額は、月曜から金曜の帯で1ヵ月あたり約4億円だったという。⁽³⁾

キャスターの人選については、電通の桂田局長と「オフィス・トゥー・ワン」の海老名社長が「久米宏」の起用を積極的に提案した。久米宏は1944年7月14日生まれで、早稲田大学政経学部卒業後、TBSにアナウン

サーとして入社。75年～84年に『ぴったしカン・カン』、78年～85年に『ザ・ベストテン』で一躍脚光を浴び、司会を担当していた3つの番組の視聴率を合計すると100%を超えたことから、テレビ界で「視聴率100%男」の異名をとっていた。

しかし、当時の久米宏のイメージは『ぴったしカン・カン』や『ザ・ベストテン』に象徴されるように、芸能色が強く、ニュース報道とは縁遠い存在と見られていた。また、トークの切れ味が抜群で、軽妙洒脱、鋭い舌鋒、さらに頭の回転が速い“テレビの天才”であっても、ニュース報道となると、果たしてNHK ニュースに対抗できるのだろうかという不安はあったに違いない。ところが、桂田局長と海老名社長は早くから久米宏のジャーナリズム的資質を看破しており、新番組のメインキャスターは彼以外に考えられないと主張、小田局次長も同意して「久米キャスター」が誕生したのである。

次に、メインキャスターを補佐するコメンテーターとして、5人の候補者の中から小林一喜・朝日新聞編集委員が抜擢された。カミソリのような鋭い感性で社会事象を抉る久米宏かたわらの傍で、穏やかな笑みを浮かべながら分別のある論評をする彼の存在は、この番組に絶妙の安定感をもたらしたと言えるだろう。いわば、久米宏という暴れ馬のパーソナリティを存分に発揮させながらも、ニュース報道に課せられた公平性や信頼性に配慮するという、バランス感覚を維持するための“安全装置”でもあった。

また、サブキャスターにはテレビ朝日のアナウンサー、小宮悦子に白羽の矢が立てられた。彼女については、テレビ朝日の小田久榮門局次長が「彼女は自分の言葉を持っていた。音声(4)がきれいであった。知的なイメージもあり、男性にも受ける色気もあった」と絶賛していた。彼女の役割も小林一喜と同様、久米宏の激しい突っ込みに合いの手を入れたり、やんわりと嗜めたりして、番組全体になごやかさを醸し出す緩衝材的なものであった。その意味で、主役の久米宏にとって、この2人は“究極の引き立て役”だったのである。いずれにせよ、この理想的なトリオの存在あつての

番組成功だったことは疑うべくもなく、その後も、このトリオを凌駕する組み合わせは遂に出なかった。

それでは、この番組をスタートさせるに当たって当初、どのようなコンセプトが念頭に置かれていたのだろうか。これについて、テレビ朝日は「中学生でも分かるような易しいニュース番組」と発表しているが、久米宏がこのことを了解していたことは、小田久榮門の次の言葉で明らかである。「久米さんと常々意見が一致していたのは、ニュースをいかにわかりやすく、中学生にもわかる、しかもテレビの特性を生かして、いかに立体的、映像的に見せるか、極端に言えば言葉はいらない、というくらいのニュース番組を作れるといいね、ということだった⁽⁴⁾」。そして、次に大切にしていたのが、視聴者の素朴な“なぜ？”に応えることだったという。

これは視聴者本位のニュース番組という性格からすれば、至極当然のことであるが、このことは日本のマス・メディアがどっぷりと浸かっている「発表ジャーナリズム」からの脱却を意味する。それは、言うは易く行なうは難しで、独自取材によるニュースの発掘はそんなに簡単なものではない。しかも、取材力において新聞より遙かに劣り、経験も浅いテレビ局の報道陣に、果たしてどれだけのことが出来るのか、疑問視する声もあった。その一方で、お上の“発表もの”を下に流すだけの安直な発表ジャーナリズムが制度疲労を起こし、「国民の知る権利」から遊離し始めていることもあって、それを打破するという時代的要請があったのも事実である。

このようにして1985年(昭和60年)10月7日、テレビ朝日の命運を賭けてスタートした『ニュースステーション』だったが、大方の予想を裏切って、スタート当初の視聴率は惨憺たるものだった。初日の視聴率のご祝儀で9.1%を記録したものの、その後は急落。以来、約3ヵ月間、7~8%と低迷状態が続いた。「視聴率10%以上の番組をはずしてニュース番組を立ち上げたのが、そもそもの間違い」「早期に打ち切るべし」といった声が社内から一斉に上がったのは、当然と言えば当然である。

しかし、この番組の生みの親である3人と久米宏らの臥薪嘗胆は、3ヵ

月余で終焉を迎える。というのは翌86年1月28日、全世界に衝撃を与えた米国のスペースシャトル「チャレンジャー号」の爆発事故が『ニュースステーション』の窮地を救うことになったのである。この事故は、打ち上げから1分余りで「チャレンジャー号」が爆発炎上し、女性宇宙飛行士2人と初の日系人宇宙飛行士人ら計7人のクルー全員が死亡するという、宇宙開発史上類例のない大惨事だった。そして、この事故を打ち上げから爆発の瞬間まで一部始終を全米に生中継していたのが、テレビ朝日と提携している「CNN」（米国）だった。

現場からリアルタイムで送られてくる迫真の映像を利用しない手はなく、『ニュースステーション』は急遽、それら臨場感あふれる映像をフルに活用した特別番組を組む。衝撃的な爆発の瞬間に加えて、悲嘆に暮れる遺族の様子、専門家による爆発原因や宇宙開発の問題点の分析など、日本のテレビ局としてはかつてないほど詳細で多角的な報道を行った。また、スタジオには「チャレンジャー号」の模型を持ち込んで、機体構造や原因解説の際に視覚的威力を発揮した。そして、この特別番組が民放として異例中の異例だったのは、何とんでも“CM抜き”“連続7時間”という点に尽きるだろう。まさに、テレビ朝日の総力を挙げた特番で、民放他局は言うに及ばず、圧倒的取材力を誇るNHKの報道までが色褪せて見えるほどで、『ニュースステーション』はここに至って初めて、その存在感を示したのである。

それは、テレビニュースの真髄ともいべきリアルタイムの即時性とメディア特性である映像性に立脚した「現場報道主義」の勝利であった。また、発生した事件や出来事の内容如何によっては、非現実であり虚構である映画を圧倒する迫力で、視聴者に伝達できることも証明して見せた。その後のニューヨーク貿易センター同時テロ事件の驚愕映像は、まさにそのことを如実に物語っている。

このように、『ニュースステーション』はスペースシャトルの爆発事故で一気に浮上し、当日の視聴率は関東で14.6%、関西では21%を記録し

た。この成功について、小田久榮門は当初から“24時間世界は眠らない”というキャッチコピーで、国際化時代に対応する番組を模索していたが、その構想を実現するのにCNNとの契約が大きかったと告白している。まさに、⁽⁴⁾“CNN効果(CNN effect)”が起死回生の触媒となったのである。

この事故以来、全世界に衝撃を与える国際的大事故や大事件が、テレビニュースの成否を決するとの認識が広まった。実際、その直後の同年2月25日、国際世論を喚起した「フィリピン革命」が起きたが、この時も、『ニュースステーション』はCNNの24時間ニュース映像を多用して他局を圧倒し、19.3%という高視聴率を叩き出した。さらに、国内においても「三原山大噴火」の報道などで活躍を見せ、同番組は“ニュース報道の革命児”として揺るぎない評価を得るようになった。

その前後におけるテレビニュース番組の視聴率の変遷を、NHKの「全国視聴率調査」(関東地区)で見ると、『NHKニュースセンター9時』の年間平均視聴率は1985年9.8%、86年9.3%、87年7.5%と徐々に低下。これに対し、『ニュースステーション』はスタートした年の85年が4.0%、86年5.6%、87年8.5%と着実に上昇し続け、3年目ですでに『NC9』を追い抜いていたことが分かる。視聴率はそのまま上昇し続け、まもなく常時「10%台後半」を維持するようになる。視聴者層も当初は20～30歳台が中心だったが、まもなくNHKの支持層である40歳以上にも食い込み始め、NHKの独走体制の崩壊が始まる。⁽⁵⁾このNHKを含め、他局のニュース番組の視聴率が軒並み1桁台だったことを考えると、まさに『ニュースステーション』の一人勝ちといっても過言ではない。そして、いつのまにか「報道のテレビ朝日」のイメージが定着して行くのである。

4. 『NHKニュース10』など他局との報道内容の比較

新聞や雑誌など活字メディアを情報化時代の「第1世代」とすると、電波を利用したラジオやテレビは「第2世代」。さらに、通信技術や電子技

術の驚異的發展によって、いつでも、どこでも、だれでも簡単に情報にアクセス出来る“ユビキタス時代”が到来した今日は「第3世代」ということになる。それは通信衛星をはじめとしてブロードバンド、インターネット、デジタル、電子メディアといった言葉に象徴され、究極の情報革命、あるいはメディア・ビッグバンと形容される。その結果、人間を取り巻く情報環境やライフスタイルは根底から変容を迫られ、その新しい波はテレビ業界にも確実に押し寄せている。

その最たるものが「デジタル化」である。近い将来、テレビの地上波放送が全面的にデジタル化されると、CS デジタルなどと合わせ、事実上の「多チャンネル時代」が到来して、情報伝達量は飛躍的に増大する。このように高度に情報化された社会において、テレビが情報消費者である視聴者のニーズや期待にどれだけ応えられるのか、どんなニュースコンテンツを提供できるのかという点において、依然として確たる解答が無いのが現状ではないだろうか。どれだけ情報伝達技術が高度化しようとも、メディアが何を報道するのかという「ニュース報道」の本質に対する課題は変わらないのである。

テレビによるニュース報道の歴史的変遷や課題を概括的に述べてきたが、この章からは本論である『ニュースステーション』の報道内容について具体的考察を試みる。同番組は2004年(平成16年)3月26日をもって放送終了となったが、本稿では番組スタート時から終了までの様々な報道の検証に加え、2004年3月8日(月)から同月19日(金)までの2週間を対象に、その報道内容について詳細な分析を行った。また、『ニュースステーション』と比較するため、同じ時間帯に放送されている『NHK ニュース10』の報道内容を併せて検証するとともに、一部ニュースについてはTBS『筑紫哲也 NEWS23』やフジテレビ『ニュース JAPAN』も取り上げた。

『ニュースステーション』と『NHK ニュース10』の比較検証を主たる研究対象としたのは、これまでのテレビニュースの歴史において、NHK ニュースが圧倒的存在感を誇ってきたものの、前者の登場によってその牙

城が大きく揺らぎ、主役の座を譲ってしまった点にある。何故、『ニュースステーション』が輝かしい成功を収めたのか、その理由を凋落したNHK ニュースと比較検証することによって、浮き彫りにしたいと考えたからである。

それと同時に、比較検証作業に合理性と正確性を持たせる意味で、同じ時間帯の番組を選択したという背景もある。つまり、『ニュースステーション』の放送は午後9時54分～11時10分(調査時点)で、『NHK ニュース10』の午後10時～11時(ローカルニュースを含む)とほぼ同じ時間帯だった。それぞれのニュースに、どれだけ時間をかけたかという個別ニュース放送時間の比較調査も行ったが、その場合、全体の放送時間が同程度でないと、検証そのものに科学性がないことになる。両番組の場合、放送時間は『ニュースステーション』の方が若干長いが、調査期間における放送枠内のCM時間を調べたところ、CMは「1日平均8回」「1回当たり平均1分42秒」だった。そこで、番組の放送枠(1時間16分)から、これらCMのトータル時間を差し引くと、ニュースの放送は正味約1時間ということになり、『NHK ニュース10』とほぼ同じ長さであることが判明した。このため、個々のニュースの放送の順番と放送時間を比較すれば、どのニュースをどれだけ重視しているかが把握できると判断した。

民放の夜のニュース番組として、『ニュースステーション』と並び立つ評価を受けているのがTBS『筑紫哲也 NEWS23』で、キャスターもテレビ出身(久米宏)と新聞出身(筑紫哲也)という興味深い対照を見せているが、番組の放送開始時刻が『ニュースステーション』より約1時間遅れという点が、報道内容を比較検証する上でネックとなった。つまり、テレビニュースの命は一刻一秒を争う即時性、速報性であるが故に、この1時間差は報道内容をそのまま比較するには、あまりにも大きなタイムラグだった。

また、その日の番組構成に当たって、『NEWS23』は常に先行している『ニュースステーション』を視聴しながら、その報道内容との重複回避や差別性、より付加価値の大きい内容構築などを考慮している点からも、単

純比較に合理性がないと考えた。このような傾向は自民党総裁選などで、各候補者が同じ日に民放各局をハシゴ出演する際に顕著に表れている。つまり、放送開始時刻が遅い番組になればなるほど、同じ内容の質問をすることが憚られ、キャスターが「先ほど出演されていた××局の番組では、×××と発言されていましたが……」などと、他局でのインタビューを受けた形で質問するケースが散見される。いずれにせよ、放送時間帯が異なる『ニュースステーション』と『筑紫哲也 NEWS23』の単純比較は妥当でないと判断して、重要ニュースなどに限定した放送内容とキャスターのコメント比較にとどめた。

本稿の研究対象の中で重要な位置を占める『ニュースステーション』と『NHK ニュース10』の比較検証は、トップニュースから最後のニュースに至るまでラインアップを時系列に従って列挙すると同時に、個々のニュースの放送時間、画面に表示された文字タイトル(見出し)、テロップ、さらにキャスターのコメントなどを網羅した内容となっている。この文字タイトルとテロップは、当該ニュースの核心部分を映像や音声に加えて、“駄目押し強調”するという意味があることから検証対象に加えた。

注：《資料》において、「▽」はストレートニュース、「☆」はルポ、調査報道、特集、企画など各局の“独自ネタ”、「○」はスポーツ、天気予報、マーケット情報など“決まりもの”で、以下の稿において便宜的に『ニュースステーション』を『Nステ』、『NHK ニュース10』を『NHK10』と表記した。

資料1

《2004年3月8日(月)》

ニュースステーション 《一般ニュース(ルポ、特集を含む)計11項目》

◇オープニング(35秒)

▽①鳥インフルエンザ、渦中の「浅田農産」、会長夫妻が自殺(52秒)

《CM》

▽②鳥インフルエンザ、「浅田農産」会長が自殺(8分40秒)

▽③鳥インフルエンザ、カラスから検出、ウィルスはH5型、カラスにまで感

染拡大, 迫られる対応(5分21秒)《①+②+③計14分53秒》

《CM》

▽長嶋茂雄氏, あすからリハビリ開始(3分54秒)

▽北朝鮮工作船の“携帯”と通話, 男を逮捕, 北朝鮮との関係追及へ(2分20秒)

▽亡命した元北朝鮮労働党書記に脅迫状, 顔写真に包丁を突き立てて(1分09秒)

▽バグダッド, 暫定憲法の調印式控え, ロケット弾の攻撃, 10発, テロ続くイラクの“戦後”(1分46秒)

《CM》

☆ルポ: 爆弾テロ続くイラク, “戦火の中”の支援, 日本 NGO とイラク, “戦火の人々”を支援, 爆弾テロ, 米兵襲撃, 日本 NGO 援助の今, “戦火”の中, 市民支援, 日本 NGO の挑戦(10分32秒)

《CM》

▽佐藤観樹前衆院議員, 逮捕後も容疑否認, 元秘書に口裏合わせも(2分10秒)

▽“注意”に逆ギレ, 殺害, 4人の男に有罪判決(1分10秒)

○天気予報(1分39秒)

《CM》

○①スポーツ(2分24秒)

《CM》

○②スポーツ(13分00秒)《①+②計15分24秒》

◇「できるだけニュース」(ダイジェストニュース)(計3本)

▽婚外子の戸籍表記, 見直しへ(23秒)

▽ギリシャ, 政権交代へ, 野党が勝利(48秒)

▽H2A ロケット打ち上げ失敗, ノズルの設計に問題点(19秒)

《CM》

○「宏のマーケット・チェック」(マーケット情報)(12秒)

○明日の予告

◇エンディング

《CM》

NHK ニュース10 《一般ニュース(ルポ, 特集を含む)計13項目》

◇オープニング, ニュース項目紹介(1分15秒)

▽①鳥インフルエンザ, 浅田農産会長夫妻自殺(1分41秒)

▽②カラスから鳥インフルエンザウィルス, 「H5型」検出, カラス対策進む, カラスも感染, 専門家の分析, 養鶏業者, 対策に悩み(9分02秒)《①+②計10分43秒》

☆調査：小泉内閣支持率，NHK 世論調査(3分45秒)

▽長嶋茂雄氏，危険脱しつつある(1分47秒)

▽佐藤観樹前衆議院議員，“発覚おそれ，口止め工作”(1分40秒)

▽イラク「基本法」に署名，厳戒の中，署名式，“新生イラク”へ課題は山積み(3分13秒)

☆ルポ：中国，加熱する不動産投資，バブルの懸念，地方にも波及(6分46秒)

▽北朝鮮工作船，見つかった携帯，逮捕の韓国人が使用か(1分51秒)

○スポーツ(12分00秒)

▽飛鳥京，天武天皇の“正殿”跡見つか(2分40秒)

◇「短いニュース」(ダイジェストニュース)(計5本)

▽信越放送ヘリ墜落の原因調査(28秒)

▽北海道警察本部，報償費疑惑で中間報告へ(36秒)

▽日立と富士通が合弁会社でPDPの生産へ(38秒)

▽生後1ヵ月の二男を死なせた父親逮捕(36秒)

▽注意の男性に暴行，死なせた4人に有罪判決(36秒)

○気象情報(3分42秒)

○マーケット情報(30秒)

○明日の予告

◇ローカルニュース

『Nステ』『NHK10』のニュースの中で，トップはいずれも「鳥インフルエンザ関連」で，放送時間は『Nステ』が計14分53秒，『NHK10』が計10分43秒だった。全体として『Nステ』の方が約4割長い，その中で衝撃的な事件だった「浅田農産会長夫妻自殺」については『Nステ』が9分32秒，『NHK10』が1分41秒と扱いに大きな差が生じた。前者が，鳥インフルエンザ騒動のカギを握る最高責任者の猟奇的な心中事件に敏感に反応したのに対し，後者はそれを「個人の死」としてかなり抑制的に報道している。

これに関する『Nステ』の報道は，会長夫妻の人物像や会社での言動，暮らしぶり，さらにはゴルフ好きといったプライベートの領域にまで踏み込む内容だった。これに対し，『NHK10』は極力，個人領域への言及は避け，続報「カラスからウィルス検出」に重点を置いていた。ちなみに，この続報は『Nステ』の5分21秒に対し，『NHK10』は9分02秒と2倍近く

長かった。

『Nステ』のように、たとえ興味本位と言われても、それが本筋の事件と密接に関連している限り、視聴者のニーズに積極的に応えるべきなのか。それとも『NHK10』のように、あくまでも「鳥インフルエンザ」をニュースの本筋と考えて、痛ましい会長心中事件には敢えて深く立ち入らないとする報道姿勢が良いのか。その是非は、視聴者のニュースに対する関心や感性、社会観によって左右されるわけだが、一般視聴者の興味を引いたのは、やはり『Nステ』だったと思われる。

このように、この日のトップニュースについては、「会長自殺」に対する報道が大きく異なったものの、報道内容を表わす文字タイトルは「鳥インフルエンザ、『浅田農産会長』が自殺」「鳥インフルエンザ、カラスから検出、ウィルスは H5 型、カラスにまで感染拡大、迫られる対応」（以上『Nステ』）、「鳥インフルエンザ、浅田農産会長夫妻自殺」「カラスから鳥インフルエンザウィルス、『H5 型』検出、カラス対策進む、専門家の分析、養鶏業者、対策に悩み」（以上『NHK10』）と酷似していた。

さらに、2番手以下のニュースは前者が10項目、後者が12項目だったが、その内容も極めて似通っていた。例えば、『NHK10』の独自調査ものである「内閣支持率世論調査」を除くと、両番組とも「長嶋茂雄氏、あすからリハビリ開始」が事実上の2番手だった。芸能人やスポーツ選手について、民放がこの種の病状報道をするのは珍しくないが、NHK が同様にプライバシーに踏み込んで報道するのは、先の昭和天皇や今上天皇(前立腺がん報道)以来で、異例ではあった。裏を返せば、長嶋茂雄氏がそれほど国民的人気者だったということに他ならず、放送時間は『Nステ』3分54秒に対し、『NHK10』は1分47秒だった。

ちなみに、長嶋茂雄氏の症状報道はその後も続き、翌9日は『Nステ』が5番手ニュースで「長嶋茂雄氏リハビリ開始、『おはよう』と挨拶も」（1分10秒）、『NHK10』は9番手で「長嶋茂雄氏、『おはよう』と話す、リハビリ始まる」（1分28秒）。さらに、10日は『Nステ』が3番手で「長嶋

茂雄氏の容態、病状変化なし、リハビリはお休み」(1分17秒)、『NHK10』は続報がなかった。しかし、主治医が病状について記者会見を行った11日は『Nステ』がトップニュースで「長嶋茂雄氏、倒れて1週間、主治医が記者会見『最悪の事態、免れた』」(8分08秒)と大々的に報じ、『NHK10』も4番手で「長嶋茂雄氏、医師団が会見」(3分56秒)と病状を詳細に報道した。その後、『Nステ』は12日に4番手で「長嶋茂雄氏、症状安定、食欲旺盛、リハビリ、会話も」(44秒)と報じた後、事前収録済みだった長嶋氏に対する久米宏のロングインタビューを放映して、視聴者の注目を集めた。

3月8日に放送されたこれ以外のニュースでは、「北朝鮮工作船関連で携帯の韓国人逮捕」「佐藤観樹(前衆院議員)の逮捕続報(口裏合わせ工作)」「テロ続くバグダッド情勢」など、両番組ともほぼ同じラインアップだった。『Nステ』にはなく、『NHK10』で放送されたものとして「飛鳥京、天武天皇の遺跡発見」があるが、この種の古代史・考古学の“発見もの”はNHKが好んで報道するニュースである。

『Nステ』が放送を開始するのに先立って、テレビ朝日はそれまでのテレビニュースについて、次のような見解を明らかにしている(85年7月、同テレビ局広報資料)。「従来のものは、活字を映像化したものであり、テレビの特性を生かしているとは言えない。視聴者のテレビ報道に対する信頼感はいま一步である。活字媒体より多様な表現が出来るテレビがこれを許しているのは、いまだ確立された本物の報道番組が生まれていないのではないだろうか⁽⁶⁾」。このような認識のもと、『Nステ』は新聞とは一線を画した映像メディアならではの独自の世界を目指したわけだが、その効果は一体どうだったのだろうか。

『Nステ』がスタートしてから約1年半が経過した87年3月、NHK放送文化調査研究所が実施した世論調査「テレビと報道」によると、「普段よく見るニュース番組」はNHK『NC9』がトップで54%、『Nステ』は

2番手で33%だった。ところが、16歳～29歳の若年層においては『NC9』41%、『Nステ』48%と支持率が逆転。ニュースの内容について「1日の出来事がよくまとまっている」とする評価は『NC9』56%、『Nステ』31%とNHKが上回った。一方、話題性やバラエティ性という点では、『NC9』の26%に対し『Nステ』は53%、さらにニュースの取り上げ方の斬新さについても『NC9』14%、『Nステ』⁽⁷⁾30%と、いずれも2倍前後の大差をつけて『Nステ』が上回っている。若者の間では、内容より面白く見せる工夫を重視する傾向があることから、この調査結果は『Nステ』が彼らの周波数と合っていることを示している。

次の《資料2》は、本稿調査期間中における『Nステ』と『NHK10』の一般ニュース全体と、そのうちのストレートニュースの本数(1日当たり)の比較である。ここでいう一般ニュースとは、事件や事故などのストレートニュースに、テレビ局独自の調査報道やルポ、企画特集などを加えたものである。

資料2

◇「一般ニュース」の平均本数(1日当たり)	
『ニュースステーション』	9.0本
『NHK ニュース10』	11.3本
◇「ストレートニュース」の平均本数(1日当たり)	
『ニュースステーション』	6.6本
『NHK ニュース10』	10.6本

これからも明らかなように、『Nステ』の一般ニュースの本数は『NHK10』より平均2.3本少ない。つまり、約2割少ないわけで、そのうち出来事などのストレートニュースに限ると、その差はさらに拡大して、『Nステ』が平均4.0本、割合にすると約4割も少ないことになる。つまり、一般ニュースの総本数、とりわけストレートニュースの本数においては、NHKが『Nステ』を圧倒しているのである。それでは、ほぼ同じ放送時

間に『Nステ』は一体、何を報道していたのかということになるが、その詳細は「第4章」で述べる。

さらに、《資料1》に列挙したニュースのラインアップの中で、それぞれ後段に「できるだけニュース」(Nステ)と「短いニュース」(NHK10)が登場しているが、これらは概略だけを報じるダイジェストニュース(ミニニュース)を集めたコーナーである。そこに上げられたニュースの平均本数(1日当たり)と、1本当たりの平均放送時間を次に示した。

資料3

『ニュースステーション』	3.2本	22.0秒
『NHK ニュース10』	3.4本	37.0秒

このダイジェストニュースは、放送時間の短かさからいずれもストレートニュースに限られるが、上記の結果から明らかなように、両番組とも1日平均3本強と似通った本数だった。ただ、1本当たりの放送時間は『NHK10』が『Nステ』より約6割長くなっている。

このようなダイジェストニュースのコーナーは他の民放番組でも設けられており、TBS『筑紫哲也NEWS23』では「ニュース・インデックス」、フジ『ニュース JAPAN』では「ニュースフラッシュ」という名称を付けている。また、ニュースの本数や放送時間は、両番組とも『Nステ』とほぼ同様で、1日当たり約3本、1本当たりの放送時間は25秒前後だった。

5. 新機軸としての「非ストレートニュース」重視の戦略

これまでの『Nステ』『NHK10』両番組の報道内容比較において、前者のニュース本数の少なさが浮き彫りになったが、それでは『Nステ』はストレートニュース以外に一体、どんな報道に重点を置いていたのだろうか。《資料1》に示した3月8日放送の『Nステ』と『NHK10』のニュース

ラインアップに大差のないことはすでに述べたが、調査期間全体を俯瞰すると、それぞれの番組のニュース構成に明確な差異があることが判明した。つまり、3月8日放送分は極めて例外的だったわけで、まず翌3月9日放送分《資料4》から両番組のニュースの違いを明らかにしていく。

資料4

《2004年3月9日(火)》

ニュースステーション《一般ニュース(ルポ、特集を含む)計10項目》

▽鳥インフルエンザで、政府「正しい知識を」と呼びかけ、浅田農産会長夫妻の通夜、浅田農産(丹波町)の鶏埋め終わる(1分01秒)

《CM》

▽ジャパネットたかた、顧客情報流出(2分29秒)

☆調査報道：愛知県警巡査部長、ストーカー行為、被害女性が証言(2分35秒)

▽有事関連7法案などの重要法案、閣議決定(3分59秒)

▽長嶋茂雄氏リハビリ開始、「おはよう」と挨拶も(1分10秒)

《CM》

☆ルポ：歯周病、歯の再生医療最前線(10分15秒)

《CM》

☆ルポ：イラク・サマワの陸上自衛隊、警備に地元部族関係者を採用、宿営地賃貸契約に向け(1分18秒)

☆ルポ：イラク・サマワにおけるNGOの給水活動支援、効率的・地元密着、水の使い方も教える(4分54秒)

《CM》

☆シリーズ企画「環境立国」、自然エネルギーによるテレビ生中継への道、究極のエコハウス(17分07秒)

《CM》

○天気予報(2分10秒)

《CM》

○スポーツ(8分15秒)

▽非嫡出子、戸籍表記変更へ(2分08秒)

《CM》

○「宏のマーケット・チェック」(15秒)

○明日の予告(17秒)

《CM》

NHKニュース10《一般ニュース(ルポ, 特集を含む)計14項目》

- ▽“有事関連7法案”閣議決定, 米軍との協力は? 国会審議は?(4分38秒)
- ☆ルポ: アジア最大の「食の見本市」, 日本に肉を売り込め, 新たな分野へ, 知名度アップを, 鳥肉加工品も(5分24秒)
- ▽鳥インフルエンザ, “2次感染”養鶏場, ニワトリ処分, 全国の養鶏農家へ支援策, 早期通報を(3分05秒)
- ▽参院予算委, 審議始まる, 消費税, 日米関係, 年金改革, 年金関連施設, 年金積立金, 在日米軍(3分58秒)
- ☆特集: 次世代 DVD レコーダー, 規格めぐる競争激化, 規格はどうなる(4分24秒)
- ☆調査報道: テロ対策, 日本企業でも対策始まる, 六本木ヒルズ, 海運会社(6分32秒)
- ▽ジャパネットたかた, 顧客情報流出, 30万人分か(1分36秒)
- ▽岡山トマト銀行, 1600人分の顧客リスト盗難(47秒)
- ▽長嶋茂雄氏, 「おはよう」と話す, リハビリ始まる(1分28秒)
- スポーツ(12分08秒)
- ◇「短いニュース」(計5本)
 - ▽義援金の一部, 拉致被害者の蓮池祐木子さんの治療費に(48秒)
 - ▽東京営団地下鉄の台車にヒビ, 緊急点検(33秒)
 - ▽東京都が貸金業登録22社取り消し(39秒)
 - ▽パキスタン, 新型ミサイル実験(33秒)
 - ▽アザラシ, 千葉県に現れる(1分19秒)
- 気象情報(3分29秒)
- マーケット情報(17秒)
- 明日の予告

この日に放送された一般ニュースの本数は『Nステ』10本, 『NHK10』14本と, ニュース番組としては決定的な違いが明白になった。さらに, ルポや特集を除いたストレートニュースに限ると『Nステ』5本, 『NHK10』11本と, その差がいつそう際立つ結果となっている。

当日の『Nステ』報道の最大の特徴は, 「愛知県警警官のストーカー被害」「歯周病の再生医療」「イラク・サマワにおける宿営地の賃貸契約ルポ」「NGOの給水活動ルポ」といった独自の調査報道やルポ, 特集, さらに企画「シリーズ・環境立国」などの非ストレートニュースで, その数

は計5本。これは、一般ニュース(10本)の半分を占めていることになる。また、この5本(非ストレートニュース)の放送時間は計36分09秒で、「長嶋茂雄氏リハビリ開始」などそれ以外のストレートニュース(5本)の計10分47秒を大きく上回り、約3倍に達した。つまり、この日の『Nステ』はストレートニュースより、ニュースの周縁や背景に焦点を当てたルポや特集、調査報道に重点を置いた番組構成だったと言えるのである。

これに対し、『NHK10』はストレートニュースが計11本、その放送時間は計19分24秒だったのに対し、非ストレートニュースは「アジア最大の『食の見本市』」「次世代 DVD レコーダーの競争激化」「日本企業のテロ対策」など計3本で、その放送時間は計16分20秒。ストレートニュースと非ストレートニュースの割合は本数で11対3、放送時間で5対4となり、非ストレートニュースを重視する『Nステ』とは違って、その日の出来事を出来るだけ多く、小まめに報道する編成方針だったことが分かる。

つまり、これまでのニュース番組で主役だったストレートニュース中心の『NHK10』に対し、『Nステ』はソフトニュースとも言うべき非ストレートニュースに重心を置き、その領域において独自色、あるいは新機軸を打ち出そうしていることが明らかになったのである。

それでは、『Nステ』が重点を置いて報道している非ストレートニュースの内容は一体、どのようなものなのだろうか。今回の調査期間において、『Nステ』と『NHK10』が放送した主たる非ストレートニュースを《資料5》に列举した。

資料5

『ニュースステーション』

- ☆「イラク “戦火の中” の支援、日本 NGO 援助の今、市民支援、日本 NGO の挑戦」(3月8日)
- ☆「医療過誤、愛知・一宮市民病院、高3麻酔直後に容態急変、死亡、遺族提訴、戻らない笑顔と夢…遺族の闘い」(3月10日)
- ☆「鳥インフルエンザ、浅田農産、発覚 “直前” の社長の行動、従業員が証

言」(3月11日)

☆「“外務省の闇”，逮捕元外務官僚の告白，第2弾『裏金と機密費』，狂乱の
沖縄サミット，在外公館『裏金の闇』，機密費『上納』の闇」(3月11日)

『NHK ニュース10』

☆「中国，加熱する不動産投資，バブルの懸念，地方にも波及」(3月8日)

☆「快眠の秘訣」(3月11日)

☆「人間ロボット最前線，トヨタのロボット」(3月11日)

☆「『IC タグ』を書店の新戦略に，本に IC タグ，可能性いろいろ」(3月18日)

この内容を見る限り，『Nステ』は独自取材による調査報道や権力批判の告発ものが目立っている。これに対し，『NHK10』は経済や生活，科学といった非政治的領域の特集やルポが大半を占めていた。

これらの非ストレートニュースは，それぞれのテレビ局が独自の判断で発掘したり，ストレートニュースをさらに掘り下げ，特集に仕立て上げたりしたもので，付加価値のある“間接ニュース”と呼ぶべきものである。それだけに，単に事実関係を報道するだけのストレートニュースとは違って，社会に対する感性やニュースセンスが厳しく問われると言えるだろう。

『Nステ』と『NHK10』が調査期間中に放送した非ストレートニュースの，1日当たりの平均放送件数と放送時間(合計)は次の通りである。

資料6

『ニュースステーション』	2.2本	計17分38秒
『NHK ニュース10』	1.6本	計9分09秒

つまり，これら非ストレートニュースについて，『Nステ』は『NHK10』より本数で約4割多く，放送時間のトータルでは9割以上も長い。さらに，1本当たりの放送時間は，『NHK10』の平均5分43秒に対し，『Nステ』は平均7分59秒と約4割も長かった。『Nステ』がルポや特集，調査報道といった非ストレートニュースに如何に力を注いでいたか，一目瞭

然なのである。

それでは、このような非ストレートニュースが、何故ニュース報道において重要視されるようになったのだろうか。その背景を考察するに当たって、急速に多様化・多角化しつつある昨今のメディア状況を無視することは出来ない。つまり、今日の高度情報化社会は衛星放送や通信衛星、24時間テレビニュース、インターネットに代表される電子メディアの爆発的普及などに象徴されるが、それらの行き着く先は「多チャンネル時代」「多メディア時代」「多情報時代」である。

このような“メディア戦国時代”の到来は、テレビ視聴者を含む情報消費者にとって、付加価値のある情報(ニュース)の選択肢が一層拡大したことを意味する。テレビ報道番組も、単に「今日の出来事」を右から左へ流すだけでは、到底生き延びられない。そこで、様々な社会事象を掘り下げ、追跡取材を行い、さらにジャーナリズムの批判性も加味した独自の“ソフトニュース”が、他局との差異性を際立たせることになるのである。

テレビ視聴者の増加については「第3章」で述べたが、NHKと民放キー5局によるニュース報道の放送時間も急増している。「10分以上」の報道番組が1年間に放送した総時間は、NHKの場合、1974年1273分、80年1548分、87年1963分、91年2950分で、17年間で2.3倍に増加した。一方、民放5局は74年2612分、80年2790分、87年5784分、91年5966分で、その伸び率はNHKと同じ⁽⁸⁾2.3倍だった。

両者を合わせると、74年から80年にかけては、約65時間(3885分)から約72時間(4338分)へ約10%の増加。ところが、85年の『Nステ』誕生を機に“ニュース戦争”が勃発すると、テレビニュースの放送時間は一転急増に転じる。80年の約72時間から、87年には約129時間(7747分)へと約80%も増えたのである。さらに、91年には約148時間(8916分)と増加傾向が継続している。放送時間の伸びが鈍ったことについては、ニュース番組の勝ち負けがほぼ決して、新しいニュース番組が誕生しては消えて行く“戦国

時代”が終焉を迎えたためと考えられる。

当然のことながら、その最大の勝者が『Nステ』だったわけだが、実はすべてが当初の計画通りではなかった。同番組の誕生に携わった小田久榮門は、次のようなことを打ち明けている。「働いて帰ってくる人たちの、30代、40代の人間をターゲットにして、ニュースを身近なものに感じられるようにという意図で作った」「スタートして1年くらいの時点でアンケートを取ったところ、20代の若者で30パーセントのシェアを取っていたことが分かった」「これは、事前のリサーチではまったく出てこなかった数字である⁽³⁾」。この告白から明らかなように、テレビ番組はニュースといえども、実際にスタートしてみないと分からないというのが実情なのである。しかし、この番組を誕生させるに当たっての基本理念は、微動だにできなかった。その最たるものが「非NHK化」であって、それを実現するための最大の武器が非ストレートニュースだったのである。

それでは、それらのニュース概念の違いは、一体どのようなものなのか。一般的に、国際や国家、社会全般に重大な影響を与える政治、経済、外交、軍事、災害、さらに衝撃的な事件や事故などがストレートニュースで、このうち政治や経済といった硬派ニュースはハードニュースと呼ばれる。それに対し、スポーツや文化、芸能、生活、健康、趣味、ファッション、グルメ、旅行、天気予報などがソフトニュースの範疇に入り、これまで非ストレートニュースと呼んできたルポや企画特集などは、この領域を包含する。他方、ハードニュース以外のあらゆるものをソフトニュースとする考えもある。また、特定の時間(例えば、発生直後など)にとらわれず、いつでも報道できるニュース、つまり“暇^{ひま}ネタ”に属するものをソフトニュースと呼ぶ研究者もいる。

このように、バラエティに富んだ様々なニュースについて、新聞とテレビでは当然、ニュースバリューの判断や扱い方が異なる。一般的に、新聞は政治や経済などのハードニュース中心に紙面編集を行っているのに対し、テレビはソフトニュースと映像中心の番組構成が顕著である。ところが、

同じテレビでも、公共放送である NHK と民放では報道姿勢が異なり、NHK は新聞と同様、ハードニュース重視で、ニュースの価値判断は新聞と酷似している。その NHK 的ニュースから脱却するために、『Nステ』は様々な工夫をしてきた。たとえば、それまで“絵”になりにくいとの理由で敬遠されてきた経済ニュースについても、数値をビジュアルな図表にしたり、各種模型を登場させたり、さらには過去の資料映像をふんだんに使って、視聴者にとって“分かりやすく、親しみやすいニュース”に仕立て上げたのである。つまり、難しいハードニュースをソフト化することに成功したわけで、その結果、これまで堅苦しいニュースに振り向きもしなかったお茶の間の視聴者が、これら硬派のニュースに関心を示すようになったことは、テレビニュース界において画期的な出来事だったと評価できる。

6. 主体的な「傾斜編集」と主張するジャーナリズム

テレビ朝日の戦略は、旧来の NHK 型ストレートニュースについては、その深層をキャスター、久米宏が独特の批判的視点で鋭くえぐり、さらに、それとは別に独自のソフトニュースを満載して、視聴者の今日的ニーズに応えるというものだった。言い換えれば、ニュースに対する視聴者本位のリテラシーの導入と、新しい企画ニュースの積極導入という2つの特徴を併せ持つ、“ワイドショーの総合ニュース”の登場である。

とりわけ、前段のリテラシーに象徴される批判的報道姿勢は、テレビニュースにおけるジャーナリズム性をひと際アピールするものだった。NHK が公共放送という足枷もあって、「客観報道」を隠れ蓑にして権力批判を怠っていただけに、『Nステ』の報道姿勢は高く評価されるようになった。とかくジャーナリズム性が希薄であるとされてきたテレビ報道に、『Nステ』は新聞を上回るジャーナリズム的影響力を初めて見せつけたわけで、これこそ「Nステ」報道の真髄だったのである。

次の《資料7》は、3月17日放送分の『Nステ』と『NHK10』の放送内容を比較したものであるが、これほど端的に『Nステ』の非ストレートニュース性、つまりテーマ性やソフトニュース性への傾斜を投影したものはない。ここに、『Nステ』の編集方針の核心部分を見ることが出来る。

資料7

《2004年3月17日(水)》

ニュースステーション《一般ニュース(ルポ、特集を含む)計3項目》

▽①「週刊文春」出版禁止、東京地裁仮処分、真紀子さん長女の記事で(1分10秒)

▽②「週刊文春」出版禁止、仮処分、「言論の自由」に制約、出版界に波紋(10分00秒)《①+②計11分10秒》

▽世界に広がるスペイン・ショック、イラク派兵は間違っていた?(5分05秒)

☆①企画特集:スペイン・ショックと逆行する日本、いよいよ憲法改正か、今に続く憲法との出会い、大江健三郎の原点(自民党、来年秋の結党50周年までに憲法改正の草案をまとめることを決定、改正の主たる対象は憲法9条、前文)(5分20秒)

☆②企画特集:大江健三郎の原点、今ひとたび「憲法の話」(12分12秒)《①+②計17分32秒》

○天気予報(1分46秒)

○①スポーツ(2分32秒)

○②スポーツ(4分13秒)

○③スポーツ(新庄選手出演)(14分58秒)《①+②+③計21分43秒》

○「宏のマーケット・チェック」(12秒)

NHK ニュース10《一般ニュース(ルポ、特集を含む)計10項目》

▽慈恵医科大手術ミス、医師2人に業務停止処分、医療事故防止への課題(5分50秒)

▽週刊文春出版禁止の仮処分、撤去、文春“言論の制約”異議申し立て、どう見る出版禁止処分(5分05秒)

▽春闘、大手電機や自動車など、回答“ほぼ要求どおり”(4分59秒)

☆調査報道:アフガニスタン、復興の道は、武装解除に抵抗、軍閥の実態(7分19秒)

▽鳥インフルエンザ、大阪・茨木市と京都・亀岡市のカラスから陽性反応(2分16秒)

▽日朝協議、北朝鮮に促すも“まだ回答ない”(1分47秒)

- ▽入港禁止法案，自公，国会提出へ(46秒)
- ▽西日本で桜開花，東京のサクラは？開花予想，今年は早い，サクラの開花（6分39秒）
- スポーツ(11分17秒)
- ◇「短いニュース」(計2本)
 - ▽大阪泉佐野市，3歳次女，やけどの跡126カ所(39秒)
 - ▽法務省がホームページで情報募集，人権侵害か，団体が中止要望(39秒)
- 気象情報(4分09秒)
- マーケット情報(25秒)

この日の最大のニュースは、何とんでも「週刊文春の出版禁止，仮処分」で、その根拠は憲法で保障され、民主社会の根幹となっている「表現の自由」が、司法判断によって否定されたという点にある。それが大々的に報じられるのは当然のことで、『Nステ』は前後2回に分け(放送時間計11分10秒)、トップニュースとして報じた。ところが、『NHK10』のトップニュースは信じられないことに「慈恵医科大手術ミス，医師2人に業務停止処分，医療事故防止への課題」で、「週刊文春」は2番手だった。ニュースの価値判断において、誰が考えても「慈恵医大」が「週刊文春」を上回るはずはなく、この種の問題に関するNHKの感度の鈍さを露呈する結果となった。

しかも、NHKの「週刊文春」の放送時間は5分05秒と、『Nステ』(11分10秒)の半分以下。これでは、いくらNHKといえども「報道の自由」や「表現の自由」，さらには「プライバシー権」との関わりなど、憲法解釈の観点から今回の仮処分が投げ掛けた問題の核心部分に踏み込むのは難しいと言わざるを得ない。

報道内容については「第7章」で詳しく検証するが、この日の番組構成という枠組みから考えても、NHKの取り組みの素っ気なさや熱意の無さが気にかかる。何か報道抑制の要因があるのかと勘ぐってしまうほどで、ちなみに、同夜のTBS『筑紫哲也NEWS23』が報じたニュース項目とそれぞれの放送時間を《資料8》に示した。

資料 8

筑紫哲也 NEWS23(3月17日)《一般ニュース(ルポ, 特集を含む)計11項目》

- ▽週刊文春, 「差し止め」に波紋(5分02秒)
- ▽イラク復興支援, ドイツ人・オランダ人技師ら民間人4人, イラクで殺害, 航空自衛隊交代要員が出発, 派遣中止求め100人が毎日提訴(2分23秒)
- ☆企画特集: 「イラク戦争から1年, この戦争の正体」3回目, これからのイラクと日本の関係, 自衛隊派遣, サマワの最新報告, 復興支援のハードル(14分25秒)
- ▽スペイン連続爆破テロ, 首相が情報操作か, 日本も駅などで警戒, アメリカについてどう思うのか(2分43秒)
- ▽大阪府泉佐野市, 母の虐待で1歳の男児死亡, 2女108ヵ所のやけど跡(2分22秒)
- ▽鳥インフルエンザ・ウィルス, それぞれ別の渡り鳥が運ぶ(3分18秒)
- ☆ルポ: 台湾総統選挙, 過熱する中傷合戦(2分35秒)
- ▽北海道でダンプカー脱輪事故(1分01秒)
- ◇「NEWS INDEX」(ダイジェスト・ニュース)(計3本)
 - ▽はやくも桜開花宣言(21秒)
 - ▽北朝鮮籍船舶, 入港禁止法案提出へ(31秒)
 - ▽慈恵医科大医療過誤の医師3人, 医業停止処分(25秒)

やはり, 「週刊文春」(5分02秒)がトップで, 『NHK10』がトップニュースとした「慈恵医科大の医師3人, 医業停止処分」は, 一般ニュースとしては最後の11番目だった。しかも, ダイジェストニュースとしての扱いで, 放送時間は25秒に過ぎなかった。一般ニュースは計11本で(『NHK10』は10本), 『Nステ』の計3本を大きく上回った。一般ニュースのうち, 「週刊文春」「慈恵医科大」に加えて, 「泉佐野市, 母の虐待で1歳の男児死亡, 2女108ヵ所のやけど跡」「鳥インフルエンザ・ウィルス, それぞれ別の渡り鳥が運ぶ」「はやくも桜開花宣言」「北朝鮮籍船舶, 入港禁止法案提出へ」の6本が『NHK10』と重複している。一方, 非ストレートニュースについては, 『Nステ』と同様, かなり長い企画特集「イラク戦争から1年, この戦争の正体」(14分25秒)を放送している。

さらに, 同夜のフジテレビ『ニュース JAPAN』も「週刊文春問題」をトップニュースとして報道していた。その文字タイトルは「文春 “差し止

め”に異議申し立て、波紋広がる、文春“発禁”の波紋、『救済』か『検閲』か」というもので、東京地裁の発売禁止仮処分を批判的に報じる内容だった。同番組の放送枠は『Nステ』や『NHK10』『筑紫哲也 NEWS23』の約半分に過ぎないのに、「週刊文春報道」は『NHK10』の5分05秒、『NEWS23』の5分02秒を上回る5分17秒という異例の長さだった。この仮処分決定が「表現の自由」を抑制するとの危惧を抱いた、メディアとして感度の高い報道だった。それだけに、いっそう『NHK10』の素っ気ない報道ぶりが際立つのである。

その一方で、この日の報道内容において注目すべきなのは、『Nステ』の一般ニュースの少なさである。この「週刊文春問題」、さらに大江健三郎特集を含めて、わずか3本に過ぎなかった。『NHK10』の10本、『筑紫哲也 NEWS23』の11本と比べると、極端に少ないのである。しかも、唯一のストレートニュースは「週刊文春、仮処分」だけで、大江健三郎特集に加え、ルポ的性格の強い内容の「世界に広がるスペイン・ショック、イラク派兵は間違っていた？」も非ストレートニュースだった。

結局、『NHK10』の視聴者と比べると、『Nステ』の視聴者は「慈恵医科大学手術ミス、医師2人に業務停止処分」「大手電機や自動車などに春闘回答」「鳥インフルエンザ、茨木市と亀岡市のカラスが陽性」「泉佐野市、3歳次女、やけどの跡126カ所」といったニュースを知らされなかったことになる。さらに、『筑紫哲也 NEWS23』が報じた「イラク復興支援、ドイツ人・オランダ人技師ら民間人4人、イラクで殺害」「航空自衛隊交代要員が出発、派遣中止求め100人が毎日提訴」「スペイン連続爆破テロ、首相が情報操作か、日本も駅などで警戒」「北海道でダンプカー脱輪事故」「北朝鮮籍船舶、入港禁止法案提出へ」というニュースにも、接することが出来なかったことになる。

それでは、『Nステ』は貴重な時間を一体、何に割いたのだろうか。《資料7》に示した『Nステ』のニュース項目を見ると、トップニュース「週刊文春、出版禁止、東京地裁仮処分」に続く2番手「世界に広がるスベ

ン・ショック，イラク派兵は間違っていた？」を受けた形で，自民党を中心とした憲法改正の動きに対する批判的な特集を大々的に組んでいたのである。それは1部と2部で構成され，放送時間は合わせて17分32秒にも及んでいる。その内容は「スペイン・ショックと逆行する日本」「いよいよ憲法改正か」「今に続く憲法との出会い，大江健三郎の原点」「自民党，来年秋の結党50周年までに憲法改正の草案をまとめることを決定」「改正の主たる対象は憲法9条と前文」「大江健三郎の原点，今ひとたび『憲法の話』」（いずれも文字タイトル）というもので，作家，大江健三郎の憲法観を軸にし，改憲問題を護憲の立場から捉えた民放では異例の本格的な硬派特集だった。

『Nステ』の総力を挙げた特集をこの日に組んでいたところへ，「週刊文春問題」が発生したわけだが，この問題も憲法に保障された「表現の自由」を侵害する要素を含んでいることから，改憲特集と併せて大々的な報道になったと思われる。その結果，前述の『NHK10』や『NEWS23』で報道された幾多のストレートニュースが，日の目を見ないことになったのである。

このような思い切った「傾斜編集」を行うためには，当該テレビ局によほど堅固な信念や哲学，さらには批判精神に裏打ちされた深遠なジャーナリズム性がなければ不可能である。テレビ朝日の背後に，「護憲」を社論とする朝日新聞が控えていることを考慮すれば，確かに頷けることではある。しかし，それに加えて，番組を仕切っているメインキャスター，久米宏の存在も決して無視できない。

それは，この特集の中で述べている彼のコメント《資料9》から一目瞭然と思われる。

資料9

☆久米 宏

「日本国憲法は非常に貴重なものだと思うのです。なぜかという、それ

は人類史上初めて原子爆弾を2発落とされて、連合軍に対して無条件降伏した国が作った憲法、これはアメリカ人がつくって日本に押し付けたという人がいますけれど、日本人のほとんどは日本国憲法を納得して受け入れたわけですね。そうすると、それは誰が作ったということはそれほど問題ではなくて、納得した以上、日本の憲法なわけです。特に第9条、前文もそうですけど、第9条は日本が世界に誇れるものの1つですよ。なぜかという、人類の究極の目標なわけです。ああいう風に地球はなりたいわけですよ。それを捨てるって、そんな馬鹿なことはと僕は思うわけで、心から憲法改正には反対なのですが、百歩というか百万歩譲ったとしたら、今の憲法は書き換えずに、アメリカのように修正をするということにしてほしいのです。今の憲法は天然記念物といったら言い方変ですけど、世界史的にみて意義がある憲法だと信じているのですよ。あれに手を加えるということは絶対に許せないと思っています」

もちろん、何回もリハーサルを行っているのだろうが、原稿をまったく見ないで、カメラに向かって真摯かつ確信的に語る姿は、彼が紛れもなく本心を語っていることを表わしていた。深い思想性すら感じさせた彼の言葉を耳にして、久米宏という男の護憲に対する熱い思いを実感させられたのは筆者だけではないだろう。そこには、ニュース番組をも芸能番組のように仕切ってしまう、いつもの久米宏とは明らかに異なる“重い顔”があった。

「私はニュースの伝達者に過ぎず、ジャーナリストではありません」。これは久米宏がよく口にした言葉であるが、この護憲発言を聞く限り、彼は確固たる平和観を持っており、それに基づくジャーナリズム思想を内に秘めていることは疑うべくもない。それこそが、キャスターニュースのメインキャスターたる所以なのである。

7. 視聴者の“代弁者”としてのキャスター「久米宏」

実際、久米宏は傍らに控えた朝日新聞出身のコメンテーターの言葉が虚ろに響くほど、随所で問題の核心をえぐる鋭い批評を行った。筑紫哲也を

除く他の民放キャスターでは、到底太刀打ち出来ない芸当で、政権与党に配慮する姿勢のNHKとは実に対照的な存在だった。久米宏や『Nステ』の報道姿勢が「視聴者本位」であることはすでに指摘したが、それに対する一般評価は視聴者の代弁者としての肯定的なものと、大衆迎合の危険性を孕むとする否定的なものに2分された。

後者は、小泉政権の支持率狙いのポピュリズムに対する批判と同様、高視聴率を狙って意図的に大衆迎合主義をとっているとする批判である。そして、その典型的な手法として、視聴者に対して政治や国際問題などについて、その善悪や白黒、反対か賛成を明確にする「単純化作用」が挙げられる。その価値判断は、当然、視聴者側の視点に立って成されるものであるが、それは民主的であるように装いながら、その奥には商業主義的思惑を隠しているとするものである。

これに関連して、浅海伸夫は「テレビメディアは、『絵』と『音』を駆使しながら、鋭角的にコトの本質をとらえることはありうるが、その反面、画像に引きずられることが少なくない。その結果、全体像の一部をもって、ものごとすべてを語ることになりやすい。また、消費税に賛成か反対か、改革派か守旧派かなど、どうしても、事象を単純化し、イエスかノーか、⁽⁹⁾右か左かという選択肢を示すことになりがちだ」と、テレビ報道がややもすると短絡的な善悪や白黒報道に陥り易いことを指摘している。

しかし、テレビのメディア特性が元来、新聞のような論理性ではなく、映像と音声によって視聴者に訴える感性であることを考慮すれば、問題を事細かく分析してみせるのは困難な作業で、大局に立って方向性をクローズアップさせることに特化するのも止むを得ないのではないだろうか。メディア特性が根本的に異なるのだから、ニュースの伝達方法が異なっても、致し方がないように思われる。しかも、《資料9》に示した改憲論議における久米宏のコメントのように、誰もが希求する平和主義と表裏一体の関係にある憲法問題とあれば、彼が護憲を標榜し、その路線に沿った番組編成をしたとしても、それは容認されるべきではないだろうか。なぜなら、

それはジャーナリズムに許容された「言論の自由」や「表現の自由」の範疇に入るからで、それよりも政府や与党の顔色を伺って、この種の“善悪報道”すら躊躇しているNHK的報道の方こそ、ジャーナリズムとして問題があると言わざるを得ないと思うのは、筆者だけだろうか。

この浅海の言及の中で、消費税導入時の報道姿勢が引用されていたが、1989年4月1日、竹下政権が消費税(税率3%)を導入した際の『Nステ』の報道を振り返ってみよう。消費税導入前夜、つまり同年3月31日の夜、『Nステ』は所管官庁である大蔵省(当時)主税局と中継で結び、久米宏が消費税担当者に直接インタビューするシーンがそれである。冒頭、「あと1時間33分少々回りますと、私たちの生活は恐らくガラッと変わるはずで」とカメラを睨みつけて語る久米宏の表情は、消費税導入反対の大衆の気持ちを代弁するかのよう、怒気に満ちたものだった。

その後、大蔵省税制2課、薄井信明課長(後に大蔵事務次官)に消費税導入の経緯や理由、その是非について尋ねていたが、薄井課長が「欠点のところだけを抉り出して議論されてしまうと…」と官僚的な逃げ口上を始めると、久米宏はそれを遮り、次のように激しく切り返した。

資料10

☆久米 宏

「1つを見て全体を見ないというのは、まずいということですけどね、結局、全体というのは1つ1つの積み重ねで、これちょっとまずいところがあるけど、全体がよきゃ、この人可哀相だけど、泣いてもらうということですか！」

これまでのニュース番組では、キャスターはそれぞれの報道内容について事前に準備し、本番では熟知した専門家であるが如く、第三者然として解説口調で伝えるのが常だった。NHKなどはその典型で、官庁担当者へのインタビューも事前の打ち合わせ通り、形式的な質問と予期された回答の繰り返しに終始して、問題の核心に迫り切らないケースが多かった。こ

のような空疎な形式主義について、NHKは公平性を重視した客観報道に徹していると弁明するが、果たしてそうだろうか。

いずれにせよ、今回の大蔵省に対する久米宏のインタビューは、テレビカメラの向こうにいる大衆や生活者の気持ちを代弁するもので、消費税導入を決定した担当者に激しく挑みかかり、挙げ句の果てに相手を完膚なきまで叩きのめしてしまった。このシーンを目の当たりにして、思わず快哉を叫んだ視聴者は数限りなく存在するに違いない。これこそ、久米宏が絶大な人気を誇る所以なのである。

このような報道姿勢に対して、冷静でない、中立的でない、客観的でない、あるいは政権与党などは「偏向」と批判するかもしれない。しかし、そもそもジャーナリズムたるものは権力の監視や批判、さらには国民の意見の代弁が根本的な社会使命であるわけで、その意味において、彼の報道姿勢はジャーナリズムとしての役割をきちんと果たしている。もっとも、久米宏自身はそんな批判が起きることは百も承知のうえで、また起きたところで歯牙にもかけなかったに違いない。これぐらいの心意気でないと権力批判はままならず、大衆に支持されるキャスターにはなれない。このように、権力に真っ向から勝負を挑む久米宏に対して、視聴者の間から徐々に熱い声援が送られるようになり、いつしか信頼関係が醸成されていったのである。

久米宏が元々歌番組の司会者であったことはよく知られているが、その芸能畑から報道の世界へ転身するに当たって、彼の不退転の決意と努力は並々ならぬものがあつた。「(歌番組などでは)彼の“軽さ”の部分が視聴者に受けていたが、『ニュースステーション』という番組の構想を聞いた時、彼は半年間、一切のテレビ番組から姿を消し、これに賭けようとした。これまでの軟派なイメージを転換するためでもあつたが、人気者の立場を失うかもしれないリスクを犯しても、自分の後半生を『ニュースステーション』に賭けようとしてくれた⁽⁴⁾」。小田久榮門の回想である。

それまでの“バラエティの久米宏”というイメージを払拭し、ジャーナリストとしての久米宏に生まれ変わろうと、必死だったことがよく分かる逸話である。実際、彼のジャーナリストとしての資質は、《資料9》における堅固な護憲思想においても明らかで、大新聞社にいる何千人という出世願望の“社員ジャーナリスト”と比べても、その瑞々しい感性や鋭い批判、さらに大衆に対する影響力といった点で、彼に勝る者はほんの一握りと言わざるを得ない。

このように、『Nステ』は久米宏の卓越したパーソナリティによって成り立っていたわけだが、このようなキャスターの在り方に対する批判も当然ある。その最たるものとして、キャスターニュースの草分けである『ニュースコープ』の名キャスターだった古谷綱正の見解が挙げられる。彼は新聞記者(毎日新聞)出身ということもあって、キャスターには個性が必要かも知れないが、ニュースそのものに個人的な主張や意見を加えるのは適当ではないと考える。さらに、自身の専門領域でないニュースに対して、生半可な主張をしたりすると、視聴者のキャスターに対する信頼感が揺らいでしまうと警告している⁽¹⁰⁾。

日本テレビ『きょうの出来事』のキャスターを長く務めた桜井よしこも同様の意見で、「最近の視聴者はキャスターのコメントよりも、むしろ自分で判断するための情報を求めるようになってきた。今後は、ニュース番組と意見番組の線引きを、どこかでしなければいけない⁽¹¹⁾」と、キャスターはその領分をわきまえるべきと考える。つまり、ニュース報道の客観主義という観点から、キャスターは事実を淡々と伝えることが仕事であって、その内容の是非を判断するのはキャスターではなく、視聴者自身であるべきとの主張である。

そのような異論があることを承知の上で、久米宏は敢然と“自分流のニュース報道”を続け、《資料9》のように大々的に平和憲法堅持の自己主張を展開したのである。それが意図的、確信的な行為であることは疑うべくもない。そして、その主張の源流を辿ると、18年前にその萌芽を見るこ

とが出来る。それは1986年12月30日の放送で語ったもので《資料11》、平和国家の象徴としての国是となっていた「防衛費 GNP 1% 枠」を中曽根首相(当時)が破棄し、軍拡路線に踏み出したことを激しく批判する内容だった。

資料11

☆久米 宏

「確かに、1%突破はそのまま軍拡にはつながりませんが、(1%以下が)平和国家の誓であったことは間違いない。(それを)破った中曽根総理の名前は、我々は記憶の底にとどめておくべきだと、私は思います！」

キャスターニュースの最大の特徴は、誰がニュースを伝えるかという人間的要素が、その成否を決するところにある。実際、昨今の民放のニュース番組は報道スタイルや手法が似たり寄ったりで、その内容においても決定的な差異は認められない。ところが、一般的に視聴者が頭に描く夜のニュース番組のイメージは、『Nステ』が放送されていた時は何と言っても久米宏で、2番手は『NEWS23』の筑紫哲也だった。テレビ朝日やTBSといった企業イメージは希薄で、好き嫌いを含めた番組の印象はキャスターに左右されていたといっても過言ではなかったのである。

このほか、キー局としては日本テレビやフジテレビがあるが、久米、筑紫の知名度を上回るキャスターはおらず、それゆえキャスターニュースとしての認知度も評価も低かった。つまり、報道内容が同じであっても、それを伝えるキャスターの存在感の違いによって、ニュース番組の評価が大きく左右されたのである。権力に対して厳しく対峙する久米宏の報道姿勢に共感を覚える視聴者、あるいは筑紫哲也の物事に対する深い洞察力や沈着冷静な対応に信頼感を感じる視聴者、これらの持ち味がニュース番組の個性であり魅力なのである。久米宏や筑紫哲也は一種の“ニュースの触媒”のような役割を担っていたわけで、それを無名のキャスターや局アナに期待するのは無理というものだろう。

実際、テレビニュースの歴代キャスターの中で、久米宏ほど自身の考えや意見を明確に打ち出した者はいなかった。とりわけ、政府や自民党、中央官庁といった「権力」に対しては、視聴者が「そこまで言って大丈夫？」と危惧するほど舌鋒は鋭く、追及は苛烈を極めた。しかも、相手の神経を逆なでするような歯に衣着せぬ言葉を平気で口にするものだから、相手が怒り心頭に発することもしばしばだった。しかし、彼が身を挺して行ったこれらの問題提起や批判は、メディアに課せられた重要な社会的役割であるアジェンダ・セッティング機能を果たすことになったのである。

『Nステ』は放送最終日の前日である2004年3月25日、「番組総編集」の中で政治権力との葛藤をはじめとして、同番組が力を入れた幾つかのテーマを掲げたが、その中に「沖縄問題」が含まれていた。「終わりなき基地問題、NS(ニュースステーション)と沖縄の10年、苦悩は続く」というタイトルで、『Nステ』が積極的に取り組んできた沖縄基地問題を再度クローズアップさせ、米軍基地の存在を厳しく批判する内容だった。放送時間は6分30秒で、前述の平和憲法の堅持と併せて、同番組が沖縄基地問題を平和と人権の立場から重視してきたことを物語るものであった。

そんな信念を内に秘めた久米宏について、小田久榮門は「久米さんは、常々ニュース番組に対してひとつの意見を持っていた。それは、これまでのニュース番組は、ただ新聞の報道をなぞるだけで、テレビの持つ特性を全然生かしていないというものだった」「久米さんには立派なジャーナリストとしての資質がある。久米さん自身にもそういう志向性があった」と、⁽⁴⁾当初からそのような力量を見抜いていた。また、高橋淳子も「ニュースを娯楽にした、とニュースステーションを批判する人は多い。しかし、途方もない歴史の転換点を前にして、もっともらしい解説を聞くより先に、まずは感慨を分かち合いたいと思うのが人情ではないか。昭和の終焉の重苦しさ。天安門事件の悲しみ。湾岸戦争への戸惑い。政官腐敗への憤り。久米さんが視聴者の思いの丈を代弁したからこそ、ニュースステーションは高視聴率をキープすることができたのではないかと、⁽¹²⁾“発言するキャス

ター”としての久米宏を高く評価する。

『Nステ』や『筑紫哲也 NEWS23』に象徴されるように、昨今のキャスターニュースの多くは米国のアンカーマン(アンカーパースン)制度の流れを受けて、キャスターに番組編集権や発言権を賦与した Executive Editor として寓することが多くなった。つまり、“キャスター編集長制”と呼ばれるもので、それだけキャスターの自由裁量が拡大されたことになる。このようなキャスター主導のニュース番組について、田宮武は「少なくとも批判的な意見の表明には、それなりの決意と勇気が必要なことも否定できない。従来のテレビニュースは意見を表明するというジャーナリズム活動の点で慎重であり、臆病すぎたのではないか」「テレビニュース論の常識として、『今、起きている出来事をリアルタイムに伝える』ことだと強調されるが、速報性や即時性がばかりが評価されているのではなく、詳報性も求められている⁽¹³⁾」と肯定的に評価している。

その一方で、「キャスターなり、司会者が発言を誘導することだってある。ニュースを『作りたい』との思いで番組づくりは行われてもいるから⁽⁹⁾」と指摘する浅海伸夫のように、キャスターという「個」の暴走を懸念する声もある。NHKの玉井賢二も「視聴者がNHKに期待しているのは、あくまで正確な報道なので、キャスターはやはり経験豊かなジャーナリストに。ニュースはNHKの組織全体で取ってくるので、個人の色彩を強く出すことはない⁽¹⁴⁾」と同様の意見を述べている。

確かに、NHKに代表される客観報道主義が、ジャーナリズムの基本であることに異を唱えるものではないが、一方でメディアを取り巻く環境が著しく変容しているのも事実である。新聞読者やテレビ視聴者は受け身に終始するのではなく、昔と比べると随分自己主張するようになったし、家族間においても政党支持や社会問題に対する意見が大きく異なるのも珍しくない。そのような多様な意見が花盛りの時代に、しかも多メディア時代において、どのテレビもニュース素材を提供するだけの“無色透明ニュース”であっては、視聴者は物足りなく感じるのではないだろうか。新聞の

社説も、かつてはこの種の最大公約数的な“総花原稿”に終始していたが、最近は何々の問題に対して、社説を旗幟鮮明にするようになってきた。つまり、メディアが自身の拠って立つ価値観を明らかにし、“顔”を見せるようになってきたのである。

船田宗男も同じ見解で、「問題意識や見方のないジャーナリズムは存在しない。新聞に社説や署名記事があるように、テレビ局にも主張や意見があっいていと個人的には思っている」と積極的に評価する。その一方で「ニュース番組の中で、キャスターの“瞬間芸”ならぬ“瞬間言”が、時に著しく公正を欠いているのを見る時、むしろ言論機関としてきちんと発言すべきではないかと思う。もちろん、テレビ局が言論活動をする場合は公正の原則が確保され、論評と報道と解説は区別されなければならない⁽¹⁵⁾」と自己抑制の必要性も提起している。

日曜日の朝に放送されるNHKの政治討論番組を見ていて、司会者が公平性に気を配るあまり、与野党満遍なく細切れに発言させ、結局は問題の核心に踏み込めない「形式主義」に陥っていると痛感するのは、筆者だけではあるまい。ここに公共放送の限界があると言わざるを得ないが、昨今の多メディア時代のメリットは、それぞれのメディアがそれぞれ異なるスタンスで報道し、視聴者がそれら多彩な情報を選択吟味できるという「情報民主主義」にある。もちろん、その中で公平・中立・客観を標榜するNHK的ニュースも、1つの選択肢である。当然のことながら、それらのメディアの中には“政府寄り”“反政府”“保守寄り”“革新寄り”“親米”“親中国”といった異なるスタンスがあっいて良いと思う。それが、現実的なメディアの在り方であっいて、このような土台の上に乗っいて、初めて「客観報道主義」が定義できるのではないだろうか。

8. 「週刊文春」差し止め仮処分に対する批判報道

2004年3月17日放送のニュース項目《資料7》の中で、最も大きなニ

ニュースは「『週刊文春』出版禁止，東京地裁仮処分決定」であった。それは、民主社会に必要な不可欠なものとして憲法(21条)が保障した「表現の自由」より、個人のプライバシー権が優先するという極めて異例な司法判断で、そのことは「出版の自由」ばかりか、全メディアを対象とした「報道の自由」の抑制を意味するものとして、ジャーナリズムの世界に激震が走った。

当然、テレビ各局も大々的に報道することになるが、その仮処分決定前後の経緯を検証してみよう。まず、田中真紀子元外相の長女が、「週刊文春」3月25日号(17日発売)に自身の離婚に関する記事が掲載されることを察知し、同月16日、東京地裁に「プライバシーの侵害」を理由に同週刊誌の出版禁止(差し止め)の仮処分申請を行った。これに対し、「週刊文春」側は「田中前外相の長女は田中家の後継者となり得る立場の人で、純粋な意味での私人ではない」「記事は田中前外相の後継問題に絡んだものであって、個人的なスキャンダル記事には当たらない」「よって、この報道には公共性があり、一般の私人に対するプライバシー侵害には相当しない」などと反論。東京地裁の担当裁判官は、長女側と「週刊文春」側双方から言い分を聴取する「審尋」を1回行った後に、発売されてしまうと被害救済が困難になると判断、その日の内に緊急避難的措置として暫定的に命令を下す出版禁止仮処分を決定した。

憲法解釈に関わるこの種の申し立ては、一般的に複数の裁判官による合議で行われ、その決定理由についても「決定書」という形で詳細に述べられることが多いが、今回は1人の裁判官による決定で、しかも決定の法的根拠となる詳細な理由は示されなかった。「週刊文春」側は、東京地裁のこの決定はすでに発送してしまった週刊誌の回収まで命じていないと判断して、全国の書店やコンビニエンスストアに送り済みの約74万部については、販売者側に販売の是非の判断を任せ、まだ未発送の約3万部だけを出荷差し止めにする措置をとった。

この決定は、報道内容如何によっては、司法がメディアを厳しく規制す

ることが出来るとするもので、このような風潮はとりわけプライバシーや名誉といった人格権に関して顕著になりつつある。その背景として、人権意識の社会的高揚が挙げられる。それに伴って、メディアに取り上げられることの多い政治家や芸能人、スポーツ選手などが、メディア相手に起こしたプライバシー侵害や名誉毀損の訴訟において、高額賠償額の支払いを命じる判決が相次いでいる。そして、メディア側の敗訴率の急上昇によって、週刊誌ジャーナリズムの取材環境が厳しさを増すと同時に、経営も圧迫されるようになってきた。今回の「週刊文春」に対する仮処分決定が、そのような司法判断の潮流の中で下されたことは疑うべくもない。

この仮処分の問題点は、長女の記事に対する出版差し止めを容認することによって、結果的に同号に掲載された、その他すべての記事を併せて差し止めにしてしまった点にある。また、このような事前差し止めが常態化すると、憲法が保障する「表現の自由」や「出版の自由」の抑圧がさらに拡大されるのは自明の理で、それは司法権力による“事前検閲”に直結する恐れがあると考えられる。

実際、「週刊文春」に掲載された記事は、田中真紀子元外相の長女の名前をタイトルや見出しに出さないなど、この種の記事としてはかなり配慮していることが伺える。また、誰もが離婚の事実を報道されるのは好ましいことではないが、同誌は長女が結婚した時も記事化しており、編集者は今回も従来の雑誌ジャーナリズムの報道範疇から大きく逸脱するものでないと認識していたと考えられる。もし、問題になるとしても発売後の訴訟であって、今回のような事前差し止めの仮処分申請、さらに裁判所がそれを認めるとは思っても見なかったに違いない。

それでは、この事前差し止めという前代未聞の仮処分決定は、週刊誌の止まらぬセンセーショナルリズムに楔を打ち込む快挙となったのだろうか。それとも、担当裁判官のメディアの社会的役割に対する認識不足ゆえ、憲法で保障された「表現の自由」を規制するという“司法の暴挙”となったのだろうか。その是非については様々な論議が喚起されたが、同時にあま

りにも商業主義に傾倒した雑誌ジャーナリズムの報道姿勢や、プライバシー権との関わりにおける記事の公共性などについても、メディア界から批判的な意見が相次いだ。

テレビのニュースキャスターたちは、この「週刊文春、出版禁止仮処分」問題を一体、どのように見て、どのようなコメントをしていたのだろうか。唯一、ニュースの扱いがトップでなかった『NHK10』はキャスターのコメントはなかったが、『Nステ』の久米宏と『NEWS23』の筑紫哲也は、17日放送の番組で、次のような個人的見解《資料12》を述べている。

資料12

☆久米 宏

「僕は週刊誌に割と書かれる機会の多い人間なんですけど、麻痺しているかもしれないんですけど、今日の記事を読む限り、差し止めにするとか、それほど内容のある記事ではないですよ」

☆筑紫哲也

「話は別なようで繋がっているのですが、イラクの自衛隊取材の制限だとか、個人情報保護法は来年から施行されますしね、司法の判断というのは、ここのところずっとこういう問題に厳しくなってきた。これは自由に報道する表現するというものに、非常にだんだんやりにくい状況にきているのは、確かなのです。一方で、週刊文春の記事を読んでみたけれど、これは伝える公共性があるという主張は、ちょっと難しいかなという気がしますけどね。そういうものに口実を与えないように、こちら側もきちんとしていかんということもあるでしょうね」

今回の出版禁止の仮処分決定について、両番組は一貫して「表現の自由」や「報道の自由」を侵害するものと批判的に報道しており、それを受けた形での久米、筑紫両キャスターのコメントである。それは、「週刊文春」の記事が敢えて取り上げるほど重要なニュースとは思えないとしたり、この程度の記事に対して司法が「表現の自由」を規制してまで、

“差し止め介入”するのは賛成できないというニュアンスで共通している。

2人のコメントを比較すると、テレビ出身の久米宏が仮処分決定に対する疑問を素朴な形で表現したのに対し、新聞記者出身の筑紫哲也は司法当局の雑誌ジャーナリズムに対する圧力が強まっている昨今の潮流、司法判断の焦点となる記事の公共性の問題、さらにはこのような司法介入を招かないためにも、メディア側にプライバシー報道の自制が望まれると主張するなど、実に多岐にわたってバランス良く論じているのが印象的だった。確かに、その解説は秀逸なものであるが、一般視聴者にとってはややもすると専門的過ぎて、理解が難しかったかもしれない。活字メディア出身者がコメントすると、このようになるという1つの典型例である。

この「週刊文春問題」、文春側が決定を不服として東京地裁に異議を申し立てたため、同地裁は別の裁判官3人の合議によって新たに審議することを決定。そして3月19日、同地裁は16日の出版差し止め仮処分を妥当として、再度、田中真紀子元外相の長女側の言い分を認め、「週刊文春」側の異議を退ける決定を下した。最初の決定では「決定理由」が示されなかったが、今回は「週刊文春」に掲載された記事内容には公共性や公益性が認められず、「表現の自由」が制約されるべきプライバシー侵害に該当するとの判断を示した。とりわけ、プライバシー権については「長女の私事（離婚）が公共の利害に関する事でないことは明らかで、そのプライバシーが他人に広く知られるという形で侵害されてしまった後では、回復は困難」と重視する姿勢を明示し、異例とも言うべき発売の事前差し止めは止むを得ないとの見解を示した。結局、プライバシー権の保護を理由に週刊誌の暴露報道を厳しく断罪したわけで、「週刊文春」側は即刻、東京高裁に保全抗告を申し立てた。

この2度目の東京地裁決定について、3月19日夜の『Nステ』はニュース項目の6番手で「『週刊文春』出版禁止命令、東京地裁『妥当だ』、『長女は公人ではない』、出版禁止命令を認める」と報じたが(放送時間は1分

03秒)、決定内容が前回と同じだったためか、キャスター、久米宏の特段のコメントはなかった。これに対し、『NHK10』は前回の地味な扱いに対する反省からか、一転してトップ報道。その内容は「『週刊文春』出版禁止問題、東京地裁、『出版禁止』妥当と再判断、文春の異議退ける」というもので、放送時間は『Nステ』の4倍以上の4分59秒だった。

プライバシー権は元来、私生活をみだりに公開されないという法的保障ないしは権利と規定されているが、最高裁はプライバシーの侵害だけを理由とする出版物の事前差し止めはよほどの理由がない限り、これまで容認していなかった。つまり、プライバシーの保護は個人の権利として重要ではあるが、その侵害によって社会的生命が失われるなど致命的な損害を被る場合を除き、民主主義社会の根幹を成す「表現の自由」や「出版の自由」の保護を優先するという見解である。

その象徴的判例として知られているのが、1986年6月の「北方ジャーナル事件」の最高裁大法廷判決である。これは、同ジャーナルが北海道知事選立候補予定者の批判記事を掲載する予定であるとして、その発行差し止めを容認する司法判断が下された。しかし、同ジャーナルが「事前差し止めは違憲」として国に賠償を求めた際、最高裁大法廷は「出版物の事前差し止めはあくまでも例外的な措置であるべき」とした上で、プライバシー権の保護を理由に事前差し止めが許容される要件として、「報道内容が事実でないか、公益を図る目的でないことが明白であって、かつ被害者が著しく回復困難な損害を被る恐れがある場合」などを挙げ、極めて限定する判断基準を示していた。

「週刊文春」の場合も3月31日、東京高裁が「表現の自由」を優先する判断を示し、地裁の2度にわたる差し止め仮処分を取り消す決定を下した。結局は、最高裁判例に準拠した「週刊文春」側の逆転勝訴となったわけだが、その決定は前置きにおいて「『表現の自由』は民主主義体制の存立と健全な発展のために必要な、そして憲法上もっとも尊重されなければならない権利」との認識を示した上で、「出版物の事前差し止めは、この自由

に対する重大な制約で、これを認めるには慎重な上にも慎重な対応が要求されるべき」と論じている。つまり、最高裁判例と同様、極めて例外的な場合でなければ差し止めは許されないとする判断である。そして、出版物の事前差し止めが容認される要件として、記事内容が公共の利害に関するものではなく、その掲載に公益目的のないことが明白であること、さらに公表されることによって書かれる側が著しく回復し難い重大な損害を被るという点を指摘した。

このような判断基準を明示する一方、高裁決定は田中真紀子元外相の長女が現段階では政界入りするかどうかは単なる憶測に過ぎず、訴えた長女は「文春」側が主張するような「公人」と認められない、それゆえ今回の報道には「公共性」が無いと認定せざるを得ないとした。つまり、今回報じられた記事の内容は1私人の私事に属するもので、その報道によって個人のプライバシーが侵害される可能性は明白であると断じたのである。ただ、この報道によって被害者が被る損害の程度を検討した場合、長女の私事(離婚)それ自体は、社会的に非難されたり、人格的に負をもたらすほど重大な事柄ではなく、日常生活において人々がよく耳にし、よく目にする情報の1つに過ぎない。これらの事情や背景を総合的に勘案すると、「出版の事前差し止めを認めなければならないほど、プライバシー侵害によって重大な損害が出るとは思われない」と結論付けた。つまり、「週刊文春」の記事によるプライバシー侵害は明らかに存在するが、その私事の内容を考慮すると、出版の事前差し止めを認めるほど重大性はないという判断で、結果的にプライバシー権より『表現の自由』に優位性を持たせる決定となったのである。

9. 「週刊文春」問題に対して危機感が希薄な新聞論調

このように、メディア側が危惧を抱いた「プライバシー権」の保護による「表現の自由」の制限は、現実的バランス感覚を重視した高裁の逆転決

定によって杞憂に終わった。この問題に関するテレビのニュースキャスターの姿勢については、久米宏と筑紫哲也のコメントを《資料12》で紹介したが、それでは活字メディアである新聞は一体、どのような論調だったのか。東京地裁が最初に下した出版禁止仮処分決定について、全国紙が掲載した3月18日付社説の見出しは《資料13》の通りである。

資料13

朝日新聞	「警鐘はわかるけれど」
読売新聞	「プライバシーの侵害は明らかだ」
毎日新聞	「販売差し止め命令に驚いた」
産経新聞	「出版の自由に抵触の恐れ」

それぞれの社説の中身を精査すると、リベラルな論調で知られる朝日新聞と毎日新聞が、出版差し止め仮処分を認めた地裁決定を真っ向から批判していない点が注目される。全面的に「週刊文春」の肩を持つわけに行かなかったのは、週刊誌ジャーナリズムが日常的に行っているプライバシー侵害報道を苦々しく思っていたからに他ならない。それゆえ、「表現の自由」を抑制する地裁決定に対して、「警鐘はわかるけれど」（朝日）「販売差し止め命令に驚いた」（毎日）といった、奥歯に物が挟まった見出しになったと推測される。

それに対し、産経新聞は憲法に照らして「出版の自由に抵触の恐れ」と地裁決定を真正面から批判している。一方、読売新聞はあまりにも刺激的な見出しがある場合、新聞に掲載する週刊誌広告からその見出し部分を強制削除するなど、センセーショナルリズムを売り物にする週刊誌ジャーナリズムに対して、日ごろから厳しい姿勢を取ってきた。そのような背景もあって、今回の件では「プライバシーの侵害は明らかだ」と週刊誌糾弾の地裁決定を支持する論調となった。

さらに、東京地裁の2度にわたる差し止め仮処分決定を同高裁が覆した

件について、これら全国紙の4月1日付社説の見出しを《資料14》に示した。

資料14

朝日新聞	「取り消しは当然だ」
読売新聞	「『プライバシーの侵害』は動かない」
毎日新聞	「妥当な司法判断にホッとした」
産経新聞	「『出版に自由』保護は妥当」

新聞各社の論調は《資料13》の流れに沿ったもので、朝日、毎日、産経は個人のプライバシー権より「表現の自由」を優先させた高裁決定を一樣に評価している。ただ、この中で毎日は最初の仮処分決定時の「販売差し止め命令に驚いた」に引き続き、高裁決定時も「妥当な司法判断にホッとした」と感情的表現を使用している点が気に掛かる。というのも、憲法に保障された「表現の自由」や「報道の自由」という基本的権利が侵害されるかもしれない重大事に対して、そのメディアの大御所的存在である新聞の社説タイトルが「驚いた」「ホッとした」では、傍観主義と誹られても仕方がない。社説の中身はバランスがとれていて、決して悪くないだけに、もう少し思慮深い見出しが求められる。

朝日は最初の地裁決定時、プライバシー保護と週刊誌ジャーナリズムの「報道の自由」という双方に配慮して、「警鐘はわかるけれど」と歯切れの悪い見出しだったが、高裁決定では一転して「取り消しは当然だ」とメディア寄りに大きく舵を切った。これに対し、地裁・高裁決定時とも終始一貫していたのが産経と読売で、産経は地裁決定時の「出版の自由に抵触の恐れ」、高裁決定時の「『出版に自由』保護は妥当」と、雑誌ジャーナリズムの「報道する権利」を全面的に擁護する姿勢を貫いた。

これと対照的なのが読売で、地裁決定時の「プライバシーの侵害は明らかだ」、さらに高裁決定時でも「『プライバシーの侵害』は動かない」と終始、雑誌ジャーナリズムの覗き見主義的報道姿勢に批判的な論調だった。

同じ活字メディアとして報道する側にありながら、敢えて「表現の自由」という大局に立たず、週刊誌批判の司法当局と歩調を合わせた形である。しかし、メディア全体に圧力が掛かっている今回のような時こそ、各メディアは小異を捨て、大同団結して難局に当たるべきではなかっただろうか。

それはともかく、新聞各社が大なり小なり週刊誌ジャーナリズムの報道姿勢に疑問を抱いているのは事実である。芸能人やスポーツ選手を追い掛け回し、おおよそ世の人々に知らせる必要があるのかと首を傾げたいようなゴシップを垂れ流し、結果的に個人のプライバシーを踏みにじる行為が、果たして憲法によって保障された「報道」の名に値するののかという疑問である。そして、そのような興味本位な報道の繰り返しによって、結果的に読者の「知る権利」に対する認識の劣化が進行しているのも否定できない。このような状況に鑑みて、司法当局が「表現の自由」があまりにも広義に解釈され、「報道の自由」が安売りされているのではないかと判断したことは、ある意味で当然の帰結であったのかもしれない。そして、今回の地裁における仮処分決定の意味は、週刊誌ジャーナリズムに対する警告、さらに猛省を求めた点にあり、その後、高裁が予定調和的に現実的なソフトランディングを図ったと考えられなくもないのである。

今回の仮処分問題で、プライバシー侵害の有無を判断するポイントになったのが、田中真紀子元外相の長女が純粋な「私人」なのか、それとも「公人」に近い存在なのかという点である。それが記事の「公共性」の有無に密接に関連してくるわけで、今回は高裁決定によって最終的に「長女は私人」と認定された。しかし、元外相の長女が一般サラリーマンの娘と同じレベルの私人であるかという点、そうでないのは明白である。実際のところ、政治家は選挙を通して選ばれるわけで、それは政治家としての思想信条に加えて、家族を含む私生活全般が総合判断されるという側面も否定できない。家族が選挙運動に参加して、有権者の前に顔を見せることも珍しくないのである。

とりわけ、田中家は祖父の田中角栄元首相をはじめ、両親ともに国会議

員、さらに母親の田中真紀子元外相のメディア露出は国会議員の中でもひと際大きい。このように、政界でも群を抜く知名度と注目度を誇っている政治家の家族の場合、ある程度プライバシー権の抑制を強いられても仕方がないというのが、現実に即した社会通念というものではないだろうか。そこでクローズアップされるのが、このような政治家の家族の場合、どの程度のプライバシー報道まで許容されるのか、という判断基準の必要性である。残念ながら、現状においてはどのメディアもその基準を確立しているとは言い難いのである。

いずれにせよ、最後に高裁で覆されたとはいえ、地裁において連続した事前差し止め仮処分決定は、発売後のプライバシー侵害訴訟と比べて「表現の自由」を著しく制約するもので、「国民の知る権利」を侵害する検閲と批判されても仕方のない悪しき司法判断だった。というのも、雑誌ジャーナリズムは、その報道姿勢が厳しい批判を受ける一方で、それ相応の社会的存在価値があることを忘れてはならない。

その本領は、発表ジャーナリズムに埋没したり、巨大化し過ぎて時に権力との癒着が垣間見える大新聞やテレビ局とは違って、勇猛果敢に政治や権力の不正や腐敗、スキャンダルに挑む卓越した摘発報道にある。それが引き金となって政治生命が断たれたり、刑事事件に発展した例は枚挙に暇がない。つまり、権力とのしがらみのない“憎まれっ子”のメディアであるだけに、巨悪追及に容赦はなく、捜査権力でさえ成しえない社会浄化に一役買っているのである。

裏を返せば、政治家や権力当局が最も疎ましく思っているのは、コントロールが叶わない週刊誌ジャーナリズムなのである。彼らがその手足を縛りたいと考えるのは自然の流れで、2003年に成立した「個人情報保護法」は新聞やテレビの報道行為を容認する一方で、週刊誌などの雑誌ジャーナリズムを「適用除外」に入れず、厳しく対処することになった。つまり、政治家を含む個人を取材する際、「個人情報の保護」を楯に厳しく制限が加えられることになったわけで、「要注意」との烙印を押されたメディア

が、法律によって包囲され始めたのである。

そのような事情を勘案すれば、今回のような事前差し止めの判断はよほどの重大事、あるいは回復不可能な差し迫った場合に限定され、「例外中の例外」でなくてはならない。今回のような安易な仮処分の発令は、憲法で保障された「表現の自由」や「報道の自由」ばかりか、それらによって成立している「国民の知る権利」を侵害することになりかねず、それは民主主義の息の根を止める「検閲」の復活という悪夢にも通じるのである。つまり、司法であれ、行政であれ、権力がいったんメディアコントロールに味を占めると、それは必ずや加速し、暴走することは、歴史が証明している。

そのような意味において、メディア全体が危機感を共有し、雑誌ジャーナリズムを見殺しにしないで、一斉に反発すべきではなかっただろうか。メディア間競争を念頭に、週刊誌報道を抑制すれば、その分だけ商業的に優位に立てると考えているメディアがあったとすれば、それはあまりにも権力の底力や怖さを知らない所業と言わざるを得ない。いつの世も、権力というものはそんなに甘くはないのである。

10. “ソフトニュース”としてのスポーツニュース

これまでNHKの独壇場だったナイトニュースにおいて、民放は『ニュースステーション』の登場を契機に飛躍的に拡充されることになった。そして、これら民放に特徴的なのは、特集やルポ、企画ものなどに加えて、スポーツニュースの果たす比重が大きくなったことである。これまでスポーツニュースの主役だったプロ野球や相撲のほか、Jリーグ誕生以来、爆発の人気を呼んでいるサッカーやゴルフ、ラグビー、マラソン、スケート、スキー、K-1などの格闘技といった具合に、スポーツそのものが多様化し、裾野は確実に広がっている。また、多くの日本人選手が海外に進出して活躍していることも、この種のニュース需要を拡大する要因となった。

このようにして、スポーツニュースがいまや夜のテレビニュースの重要な一角を占めるようになったのである。

それでは、『Nステ』におけるスポーツニュース報道の実態はどうだったのだろうか。調査期間における同番組と『NHK10』のスポーツニュースの放送時間を比較すると、前者が1日平均15分59秒、後者が平均10分11秒で、『Nステ』の方が約5割長かった。この期間中に、女子マラソンの高橋尚子選手がアテネ・オリンピック代表選考に漏れるという衝撃的なニュースがあったが、これを報じた2004年3月15日の放送《資料15》について、両番組を比較検証した。

資料15

《2004年3月15日(月)》

ニュースステーション《一般ニュース(ルポ、特集を含む)計5項目》

▽①女子マラソン五輪代表、高橋尚子「落選」、アテネ代表選考の衝撃、まさかの落選(2分32秒)

▽②女子マラソン五輪代表、高橋尚子「落選」、衝撃…高橋尚子「落選」、苦渋の決断」消えた夢、高橋記者会見、シドニー五輪「金」・「国民栄誉賞」高橋尚子の軌跡、金メダリストQちゃん、「失速」高橋尚子物語(14分01秒)

☆③ルポ：女子マラソン五輪代表、高橋尚子「落選」、選考6時間の舞台裏、最後にドンデン返し(3分20秒)《①+②+③計19分53秒》

▽スペイン与党惨敗、政権交代「イラク撤兵」、対米追従で与党惨敗、スペイン「イラク撤兵」(4分18秒)

☆①ルポ：朝鮮総連、若手活動家の今(2分07秒)

☆②ルポ：朝鮮総連、若手活動家の今、朝鮮総連と“在日同胞社会”(10分24秒)《①+②計12分31秒》

▽京都・宮津市で中2女子行方不明、公開捜査、下校中、こつぜんと消えた(53秒)

○①スポーツ(4分34秒)

○②スポーツ(13分07秒)《①+②計17分41秒》

◇「できるだけニュース」(計1本)

▽海上自衛隊「おおすみ」クウェート到着、積荷の車両、陸上自衛隊の部隊とサマワへ(17秒)

NHKニュース10《一般ニュース(ルポ, 特集を含む)計13項目》

- ▽女子マラソン五輪代表決まる, 高橋尚子五輪の夢消える, 会場で心境語る (8分53秒)
- ▽スペイン, テロ後に総選挙, 野党が勝利, 政権交代へ, 同時爆破テロ, 政権交代に影響, イラクからの軍撤退が焦点に, 英国・ブレア政権の受け止め方, 日本政府の反応, 同時爆破テロ最新捜査情報(8分01秒)
- ▽鳥インフルエンザ, 浅田農産, 消毒いまま続く, 知事会代表, 国に支援強化要請, 国の対策とりまとめへ(3分44秒)
- ☆ルポ:手術も見せまず, 徹底した情報提供, 信頼の治療へ(6分07秒)
- ▽ロシア, プーチン大統領再選決める, 政権2期目へ, 外交の目標は?対米関係は?領土問題は?(5分43秒)
- ▽韓国・北朝鮮, 実務協議が中止(1分16秒)
- ▽陸上自衛隊車両の輸送艦, クウェートに到着(2分28秒)
- スポーツ(7分34秒)
- ▽京都府宮津市で女子中学生不明, 公開捜査へ(1分26秒)
- ◇「短いニュース」(計5本)
 - ▽北海道北見市, 女子高校生遺体遺棄事件, 交際をめぐりトラブルか(44秒)
 - ▽日銀統計, 貯蓄取り崩して消費に(24秒)
 - ▽イスラエル軍, テロ報復でガザ地区攻撃(26秒)
 - ▽トヨタ自動車, 2000人超える採用計画(27秒)
 - ▽伊能忠敬の地図, 修復終わる(29秒)

両番組とも「高橋落選」をトップニュースとして報じているが、その報道内容については、これまでの資料映像を巧みに取り入れ、落選という悲劇をヒューマンストーリー風に仕立て上げた『Nステ』の方が、淡々と事実を伝える『NHK10』より数段迫力があつた。多分、『Nステ』はこの事(落選)があるのを予想して、事前に関連取材を行うなど、入念な準備をしていたことが伺われ、このニュースを異例中の異例ともいふべき「3部作」で構成している。最初は「女子マラソン五輪代表, 高橋尚子『落選』」「アテネ代表選考の衝撃, まさかの落選」(2分32秒)と事実関係を中心に報じ、第2部では「女子マラソン五輪代表, 高橋尚子『落選』, 衝撃…」『苦渋の決断』消えた夢, 高橋記者会見」「シドニー五輪『金』・『国民栄誉賞』高橋尚子の軌跡」「金メダリストQちゃん, “失速”高橋尚子物語」

(14分01秒)と会見を中心に構成。そして、最後は「ルポ：女子マラソン五輪代表、高橋尚子『落選』、選考6時間の舞台裏」「最後にドンデン返し」(3分20秒)と、視聴者がかもっとも知りたい選考過程の内幕ルポで締めくくっている。見事な“起承転結”である。そして、これら3回の報道を合わせると、放送時間は大事件報道に匹敵する19分53秒に達したのである。

これに対し、『NHK10』は「女子マラソン五輪代表決まる」「高橋尚子五輪の夢消える、会見で心境語る」という画面の文字タイトルからも明らかかなように、視聴者にとってはやや物足りない事実関係だけの報道となった。放送時間も『Nステ』の半分以下の8分53秒にとどまった。このニュースで、視聴者がかもっとも知りたかったのは「なぜ、高橋選手は落選したのか?」「その選考過程は一体どうだったのか?」であるのに、それに対しては日本陸連の発表と高橋選手の記者会見だけというのでは、視聴者に不満が残るのではないだろうか。これこそが、取材に切磋琢磨しない発表ジャーナリズムの弊害というべきものである。この種のニュースは、メディア側が様々な工夫を凝らすことなくして、“面白さ”は出て来ないのである。

ちなみに、同夜のTBS『筑紫哲也NEWS23』は「アテネ5輪マラソン、高橋尚子落選」(5分54秒)、フジテレビ『ニュースJAPAN』は「『苦渋の決断だった』高橋尚子“落選”、会見で前向きの発言、落選でも“Qちゃん節”、土佐礼子選手に脅迫まがいの電話」(9分01秒)という文字タイトルで報じていた。これを前述の『Nステ』や『NHK10』と比較すると、報道の内容、文字タイトル、さらに放送時間といった点で、『ニュースJAPAN』は『Nステ』、そして『筑紫哲也NEWS23』は『NHK10』と相似していた。つまり、前者がワイドショー的要素を加味し、さらにストーリー性を重視したソフトニュース仕立てだったのに対し、後者はその素っ気ない文字タイトルからも明らかかなように、事実関係だけに限定したストレートニュースに近い感覚で報道していた。

このような各局の報道姿勢の違いは、次のように当日のニュースキャスターのコメント《資料16》の相違となって表れている。

資料16

☆久米 宏

「毎度もめるんで、これも毎度言っているんですけど、僕はテレビの仕事してて言うのも何ですけど、結局、テレビ局の放送権とかかわっているんで、こうなっちゃうんですけど、レースを3つに絞って、この3つの優勝者を送るということに決めれば、何の問題もないんですよね」

☆筑紫哲也

「どうも、すっきりしないんですがね。しかし、これ、どっちにころんでも多分すっきりしなかったでしょう。ということは何なのかといえば、やっぱり選考基準が曖昧というところが一番でしょうね」

☆和田 圭・フジテレビ解説委員

「陸連が事前に公表した選考基準に照らして考えれば、まあ公正だったと言って良いと思うんですね。ただ問題は、高橋さんに今回のような結果が予測できたとすれば、高橋さんは昨日の最終選考会に出場していたのではないかと。高橋さんが陸連の評価を過信してしまった、という部分もあるかと思うんですけどね。それじゃ、そうした誤解を生じさせずに、大事な選手の可能性を最大限大事にしてあげるためには、どうしたらよいかというと、最終選考会に出場しなかった場合のリスクがどの程度のものなのかを、事前に分かるようにしてあげること。そして、選手が自分に対する評価や順位がどの程度のものなのかということも、いつでも分かるようにしてあげるための選考基準の改革が必要なんだと思う」

マラソンのオリンピック代表選考の当選、落選結果が、一般ニュースの中で、しかもトップで報道されることは極めて稀である。知名度のない選手なら、スポーツコーナーで事実関係だけを短報として報道処理すれば十分だったに違いない。それが、このようなビッグニュースになった理由は、シドニーオリンピックで金メダルを取った国民アイドル的存在である高橋尚子選手が、その輝かしい栄光からは想像できない「落選」という審判を下された衝撃的事実に他ならない。

それほど国民に与えたショックは大きく、それに比例する形で、日本陸連の代表選手選考過程の真相が注目を集めることになった。具体的にいえば、マラソン選手としての実力は申し分なく、オリンピックでメダル獲得の可能性が極めて高い高橋選手だが、彼女の国内選考レースの成績は芳しくなかった。その点について、実力は高橋選手ほどではないが、選考レースでは十分評価される成績を残した他の選手たちと一体どのように比較し、最終的にどのような決断が下されるのかということに関心が集中したのである。

つまり、この1点にニュースの核心が凝縮されていたわけで、それに対してキャスターたちがどのような問題意識を持っていたのか、《資料16》のコメントを元に考察してみた。まず、筑紫哲也であるが、彼のコメントは視聴者の誰もが抱いている「選考基準が曖昧ですっきりしない」という一般論的レベルにとどまっており、ニュースの核心部に踏み込んだものではなかった。それに対し、久米宏のコメントはマラソン代表選考を複雑怪奇なものにしている要因として、民放テレビ局が複数の選考レースを主催放送していること、さらに日本陸連がそれらの結果に配慮していることがあると指摘した点に新味がある。つまり、このようなテレビ局との関わりが選考レースの結果評価を複雑にしているというもので、公平性を期するのなら最初から3つの選考レースを指定し、それぞれの優勝者を自動的に代表選手としてに選出すれば良いとする意見である。これは米国で導入されている選考システムで、日本のように過去の実績などを総合評価するのではなく、オリンピック前の一定期間に設定された選考会レースの成績によって自動的に決定するという合理的な方法である。

この2人に対し、フジテレビの和田圭は今回の選考レースの成績を重視した決定(高橋落選)を「公正」と評価したうえで、陸連が最初からそのような選考方針を明確にしていなかったことが問題であると指摘する。そして、もし高橋選手がそのことを知っておれば、選考レースの成績が悪くただけに、彼女は最終の選考レースに再挑戦していたに違いないと述べ、

陸連の責任を追及している。久米宏が打ち明けたように、最終選考の陰に選考レースを主催している民放テレビの存在が絡んでいることへの言及がない点で、和田のコメントは画竜点睛を欠いた観はあるが、全体的に見ればバランスのとれた解説と評価できるだろう。ちなみに、このような視聴者の関心と問題点を含んだニュースだったにも拘わらず、『NHK10』はキャスターによる特段のコメントはなかった。

11. ワイドショー的インタビューの“ニュース性”

このように、スポーツニュースも“ストーリー性”といった付加価値が加味され、視聴者にとって親しみやすいソフトニュース化の工夫が凝らされるようになった。その手法は、資料映像の積極活用をはじめとして、直撃ルポや調査報道といったものに代表されるが、『Nステ』や『NEWS 23』に特徴的なのは、久米宏や筑紫哲也という知名度の高いニュースキャスターの“顔”を最大限に利用して、ニュースの主役になっている話題の人々をスタジオに呼び、生インタビューするという点である。

例えば、話題になっている映画の場合、その対象は主役俳優や監督で、邦画や洋画を問わず、彼らをスタジオに招いて撮影秘話や裏話などを聞くという、映画ファンにはたまらないインタビューとなる。もちろん、映画配給会社も封切り前の絶好の宣伝チャンスになるため、ハリウッドなどから主演俳優をプロモーション目的で来日させ、これら人気のあるニュース番組に積極的に出演させる。ここでも、キャスター自身の人気と知名度がモノを言うのである。もちろん、ミュージシャンなら、その場で歌わせたり、演奏させたりするわけで、ここではニュース番組が巧みにワイドショー化していると言えるだろう。

そのようなシーンこそ、久米宏がまさに本領を存分に発揮できる領域であって、それは他局の追隨を許さないものだった。また、久米宏という存在の大きさが成せる業なのか、どんな大物に対するインタビューでも実に

リラックスした雰囲気、しかも要所要所で核心に踏み込むという絶妙のバランス感覚を見せつけた。これは筑紫哲也も真似の出来ない芸当で、ややもすると紋きり調で形式主義的なNHKのそれとは雲泥の差である。

このように、『Nステ』は久米宏の“顔”を最大限に利用して、次々と話題の大物をスタジオに招待したが、その対象は多岐にわたった。中でも、野球やサッカー、ゴルフ、相撲、テニス、ラグビー、スケート、水泳といったスポーツ部門では、ゴルフの青木選手のように定期的に出演する有名選手も少なくなく、いつの間にか常連の輪が形成されていった。

次の《資料17》に示した2004年3月12日放送分の『Nステ』では、アテネ・オリンピックに出場する日本野球チーム監督、長嶋茂雄・元巨人監督へのインタビューが含まれていた。長嶋氏が脳梗塞で倒れる前に収録したインタビューであるが、2人でキャッチボールをするなど、NHKでは到底考えられないような親密さと友情を感じさせる名インタビューであった。

資料17

《2004年3月12日(金)》

ニュースステーション

☆群馬県高崎市の小1女児殺害事件、事件と隣室の容疑者、容疑者もう1つの顔(6分27秒)

▽スペイン爆破テロ、アルカイダ系が浮上、死者200人に迫る(4分52秒)

▽韓国国会、混乱の中、大統領「弾劾」を可決、首相が代行、最大240日(4分58秒)

▽長嶋茂雄氏、症状安定、食欲旺盛、リハビリ、会話も(44秒)

☆①長嶋茂雄氏へのインタビュー紹介(1分06秒)

☆②インタビュー：久米宏による「長嶋茂雄スペシャルインタビュー」(同年2月23日収録)(12分12秒)

☆③インタビュー：久米宏による「長嶋茂雄スペシャルインタビュー」(7分17秒)《①+②+③計20分35秒》

これに先立つ3週間前の2月23日、久米宏は長嶋茂雄氏への長時間インタビューを行ったが、その直後に長嶋氏が脳梗塞で倒れたため、放映を延

期していた。しかし、長嶋氏の病状が安定してきたため、この日の放映を決定したもので、「長嶋茂雄氏、症状安定、食欲旺盛、リハビリ、会話も」(44秒)という病状に関する続報ニュース、さらに久米宏による経緯説明の後、2回に分けて計19分29秒という異例の長さのインタビュー放映となった。

このインタビューは、まるで久しぶりに出会った親友同士の談笑といった雰囲気、話の内容も懐かしい過去への追想や忌憚のない野球談義、さらにはオリンピックへの抱負などについて語り合い、結果的に長嶋茂雄氏の人柄を巧みに浮き彫りにしてみせるという卓越したインタビューだった。そして最後は、両者が笑顔で楽しそうにジョークを交わしながらキャッチボールをするという、まるで映画の1シーンのような鮮やかなエンディング。このような奇抜で洗練されたインタビューが実現したのも、インタビューが無名の局アナではなく、長嶋茂雄氏が一目置く「久米宏」であったからこそと思われる。実際、この日のニュースの中で、このインタビュー報道がメインであったことに異論を挟む者はいないだろう。つまり、久米宏のインタビューそのものが、『Nステ』ではニュースになってしまうのである。

このように、久米宏でなければ実現しないインタビューは枚挙に暇がない。今回の調査期間においては、これ以外にも3月10日にロッテ・バレンタイン監督(14分05秒)、3月17日に北海道日本ハムの新庄選手(14分58秒)がスタジオに招かれている。そして、これは久米宏自身の好みだったのかもしれないが、インタビューの対象になった人物は、いずれも時代の風の中で舞う“華のある人”という点で共通している。相手を選別するのも、名インタビューの必須条件なのである。

12. “ユビキタス時代”の到来で激化する国際報道

放送衛星や通信衛星、さらには電子メディアやインターネットの世界的

かつ爆発的な普及によって、人間を取り巻く情報世界は国境が消滅した“グローバル・ビレッジ”へと急速に変貌し始めている。それは、新しく構築されつつある通信メディア環境において、旧来の地理的距離や時間的距離が意義を失いつつあることを意味し、その結果、情報のグローバリゼーションが凄まじい勢いで進展することになった。

そのような潮流はテレビ世界を巻き込まずにはおかず、衛星テレビはすでに国境を越え全世界に向けて放送しているし、24時間ニュース専門テレビは世界中で起きた出来事を地球の隅々にリアルタイムで流している。当然のことながら、日本のテレビ局にも日夜刻々と膨大な国際ニュースが流れ込んでいるわけで、それをどのように料理し、どのような視点で報道するかが問われている。

放送開始当初、視聴率の低迷が続いていた『ニュースステーション』を一躍、浮上させるきっかけとなったのは、遠くはなれた米国のスペースシャトル「チャレンジャー号」の爆発事故報道だった。提携している「CNN」の生放送をフルに活用したことが的中したわけで、その直後のフィリピン・マルコス政権の崩壊報道でもCNN効果で他局を圧倒し、いつの間にか「国際報道のテレ朝」と高く評価されるようになった。テレビの強さは“生”に限るとの信念を持つ小田久榮門は、『Nステ』成功の理由について次のように語っている。「『ニュースステーション』は、マルコス政権の崩壊する模様をライブの映像として、ばあっとお茶の間に飛び込ませていった。それから伊豆大島の噴火、ソ連の宇宙船の墜落とたて続けに大きな事件、事故があって、それを時間制限なしに、場合によっては深夜に及ぶまで延長して放送した。すべて、送り手の事情よりも、視聴者が何を求めているかを考え、それに⁽³⁾応えようとした結果である」。

このような成功体験が、久米宏をして「テレビは“生”こそ命」と言わしめたに違いないが、フジテレビのキャスター、木村太郎も「テレビは生にこだわらなければ意味がない」と同様の意見である。NHKの元キャスター、平野次郎も「放送の技術が進めば進むほど、ナマに近い放送が限り

なく可能に近づく。その人間を驚かせるものがニュースである以上、ナマ放送は最大のニュースである」と明言している。

これらのことは、《資料18》に登場する「スペイン、列車連続爆発テロ」報道(3月11日)において垣間見ることが出来る。

資料18

《2004年3月11日(木)》

ニュースステーション

- ▽群馬県高崎市で小1 女兒、隣の部屋の男に殺害される、男を逮捕(46秒)
- ▽長嶋茂雄氏、倒れて1週間、主治医が記者会見「最悪の事態、免れた」(8分08秒)
- ▽鳥インフルエンザ、大阪・茨木市のカラス、“高病原性”のH5型と確認、浅田農産、発覚“直前”の社長の行動、従業員が証言(8分01秒)
- ☆“外務省の闇”，逮捕元外務官僚の告白，第2弾「裏金と機密費」(10分18秒)
- ▽三菱ふそうトラック・バス，死者も出たタイヤ脱輪，設計ミス認めた(4分28秒)
- ▽スペイン，列車連続爆発テロ，ラッシュアワーでの惨事(1分02秒)

NHK ニュース10

- ▽①スペイン，列車同時爆破テロ，173人死亡(2分02秒)
- ▽鳥インフルエンザ，大阪茨木市，H5型と確認，大分，移動制限区域解除(6分48秒)
- ▽三菱ふそう，タイヤ脱輪事故(4分40秒)
- ▽長嶋茂雄氏，医師団が会見(3分56秒)
- ▽韓国，大統領弾劾，与野党対立(3分39秒)
- ☆特集：快眠の秘訣(5分05秒)
- ☆ルボ：人間ロボット最前線，トヨタのロボット(6分01秒)
- ▽②スペイン列車爆破テロ続報：現場からの報告(2分13秒)

この日、飛び込んで来たスペインの列車同時爆破テロ事件は、『Nステ』では番組後半にどうにか駆け込む形で報道され(6番手扱い)、放送時間もわずか1分02秒という短さだった。それに対し、『NHK10』は番組冒頭のフラッシュニュースとして第1報(2分02秒)を報じている。そして、事件

の概要がある程度判明し、特派員が現場に駆けつけることが出来た番組終盤において、現地報告とより詳細な追加報道を行った。両番組を比較する限り、速報性、臨場性、詳報性のいずれにおいても、NHKの圧勝であるのは間違いない。

この事件がなぜ重要かという点、スペインは日本と同様、米国に追随して自国軍隊をイラクに派遣したが故に、国際テロ組織「アルカイダ」によると思われる報復テロに遭ったからである。つまり、テロの標的になるという構図は、自衛隊を派遣した日本とまったく同じで、それを裏返せば、日本も同様のテロに遭う可能性を予感させる事件であった。それに加えて、この事件の直後に行われたスペイン総選挙では、このテロが国民に衝撃を与え、イラクからの撤退を訴えた野党が圧勝して、政権交代の引き金になっている。そして、就任した新首相は早々にイラクからスペイン軍を撤退させたのである。

このイラク戦争に関しては、親会社である朝日新聞と同様、テレビ朝日の『Nステ』キャスター、久米宏も「自衛隊派遣に反対」との立場を鮮明にしていた。そのような観点から、この列車爆破テロ事件の重要性を認識していたことは想像に難くないが、如何せん、世界中に張り巡らされたNHKの強力な取材網と民放のそれは天と地ほどの差があり、その取材力の差を思い知らされる結果となった。これまでの『Nステ』は、国際ニュース速報という点において、CNNとの提携が功を奏するケースが目立ったが、今回はそれがうまく機能しなかったのかもしれない。この種の24時間衛星ニュースチャンネルは、その後、BBC(英国)をはじめとして開局が相次ぎ、熾烈なニュース戦争を展開している。その結果、日本のテレビ各局もCNNに劣らない国際映像を入手する可能性が増えており、結局、最後はその局の海外取材力が勝負を決するということになるのかもしれない。

これまでの『Nステ』が立証してきたように、テレビのニュース戦争で

は世界を震撼させるような大事件を扱った「国際報道」の出来不出来が、番組の浮沈を決してきた。そのことは、テレビにおける国際報道の生命線とも言うべき速報性や同時性、映像性、臨場性を、如何にテレビというメディア特性に反映させるかということに他ならない。

そして、その取材・報道・通信システムの技術的核心は、テレビ界に一大革命を起こした「ENG」(Electronic News Gathering)ということになる。これは、エレクトロニクス技術を駆使した小型電子機器によるもので、以来、現場からの映像送信が可能になり、テレビニュースは現場生中継という新たな競争時代に突入するに至った。このシステムは、米国のテレビ局では70年代初頭に導入されているが、日本では75年7月、日本テレビによる沖縄国際海洋博覧会開会式の取材で初めて登場した。同年が「ENG元年」と呼ばれる所以である。

当初の「ENG」はかなりの重量があり、機動性に欠けるという問題点があったが、79年ごろには小型化と軽量化、さらに高画質化が実現する。さらに、80年代にはカメラとVTRが一体化し、90年代に入ると現場で撮影されたビデオ映像が「FPU」(マイクロ波無線装置、Field Pick-up Unit)によって送信可能となり、その後、赤道上空の通信衛星を経由して放送局に送り届ける「SNG」(Satellite News Gathering)へと発展していく。

これに加えて、画像を記録する撮像管に代わり、「CCD」と呼ばれる撮像素子が発明されたこともあって、ニュースは何時でも、何処でも、瞬時のうちに現場からオンエアすることが可能となった。「スペイン、列車同時爆破テロ」でNHK特派員がすぐさま現場に駆けつけ、当地から生中継したことに象徴されるように、地球の裏側で起きた出来事ですら、リアルタイムで日本のお茶の間に伝えられる“ユビキタス国際報道時代”になったのである。

このような通信技術の驚異的發展によって、テレビはそのメディア特性を如何なく発揮できるようになったが、その主たる対象は戦争や紛争、大

規模災害、大事故などで、臨場感溢れる衝撃的映像を目の当たりにした視聴者は、次第に映画より衝撃的なニュース報道を期待し傾倒して行く。同じ調査期間に発生した国際的事件として、遊説中の陳水扁・台湾総統が銃撃される事件があったが、当日の『Nステ』報道を中心に、『NHK10』『筑紫哲也 NEWS23』『ニュース JAPAN』の報道概要を次の《資料19》で比較検証した。

資料19

《2004年3月19日(金)》

ニュースステーション

- ▽①台湾, 陳水扁台湾総統, 遊説中に銃撃される, 投票“前日”に起きた暗殺未遂(1分10秒)
- ▽②台湾, 陳水扁台湾総統, 遊説中に銃撃される, 銃弾, 腹部に, 台北から最新情報, 暗殺未遂の背景に, 台湾が直面した壁, 台湾の“選択”から4年(10分19秒)
- ☆③調査報道: 台湾, 陳水扁台湾総統, 遊説中に銃撃される, 緊急特集, 台湾総統選挙の裏側, 総統選, 影の主役たち, 一騎打ち総統選, 支持者から見た陳 VS 連, 明日の選挙に影響は?(7分26秒)《①+②+③計18分55秒》
- ▽ポーランド大統領, 「アメリカに騙された, 不愉快だ」, 爆弾発言した“同盟国”, 韓国は派遣先を変更, 見つからない大量破壊兵器(2分10秒)

NHK ニュース10

- ▽「週刊文春」出版禁止問題, 東京地裁, 「出版禁止」妥当と再判断, 文春の異議退ける(4分59秒)
- ▽台湾, 陳総統, 遊説中に銃撃されけが, 捜査は? 総統選への影響は?(4分57秒)

筑紫哲也 NEWS23

- ▽台湾で陳総統, 銃撃される, 総統選の鍵は「対中政策」(4分46秒)
- ▽イラク戦争, ブッシュ大統領, “対テロ戦争”強調するが, ポーランド米英を批判, 韓国は追加派遣を延期, 一方, 日本は?(1分56秒)

ニュース JAPAN

- ▽台湾, 陳総統銃撃, 退院して台北に(2分22秒)
- ▽イラク戦争から1年, テロに警戒態勢, バウエル国務長官イラク入り(6分)

44秒)

「スペイン列車連続爆破テロ」においては、NHKの迅速性が浮き彫りにされたが、今回の「陳水扁・台湾総統銃撃事件」では、『Nステ』の報道が内容、質量ともに『NHK10』を含む他局を圧倒する結果となった。このニュースをトップで報じた『Nステ』は、最初に事実関係について「台湾、陳水扁台湾総統、遊説中に銃撃される、投票“前日”に起きた暗殺未遂」（1分10秒）と報道。さらに、最新の捜査情報を盛り込みながら「銃弾、腹部に、台北から最新情報、暗殺未遂の背景に、台湾が直面した壁」（10分19秒）と、事件の背後関係について分析した後、この事件の総統選に与える影響や台湾政局について「緊急特集、台湾総統選挙の裏側、総統選、影の主役たち」（7分26秒）と独自調査による報道を行った。衝撃的な突発事件に対し、短時間で様々な角度から分析を試みた見事な出来栄の国際報道だったわけで、放送時間は3部作合わせて計18分55秒に達した。番組の終盤にフラッシュを入れるのが精一杯だった前述の「スペイン列車連続爆破テロ」とは雲泥の差である。

これに対し、『NHK10』は「陳総統、遊説中に銃撃されけが、捜査は？」という危機感の乏しいタイトルで、放送時間もわずか4分57秒、さらに扱いもトップではなくて2番手だった。『Nステ』と同様、『筑紫哲也NEWS23』『ニュース JAPAN』ともに、この事件をトップニュースとして大々的に報じていただけに、NHKのニュース価値判断は理解し難いと言わざるを得ない。ちなみに、この日の『NHK10』のトップニュースは、「週刊文春」出版禁止仮処分に対する東京地裁の2度目の決定だった。既述のように、NHKは「表現の自由」を規制する東京地裁の最初の衝撃的仮処分決定を「2番手」で報道していたのに、その仮処分を妥当と追認しただけのこの日の決定を、敢えてトップニュースとして報道する理由、あるいは前回報道との整合性は一体どこにあると言うのだろうか。今回(陳総統事件)のあまりにも控えめな報道は、中国寄りの報道が顕著である

NHKらしい“台湾無視”と言ってしまうばそれまでだが、この調査期間におけるNHKのニュース価値判断の“揺れ”を目の当たりにして、そこには純粹ジャーナリズムというより、常に政治的、国際的な思惑や配慮が影のように見え隠れすると感じたのは筆者だけだろうか。

ちなみに、この日の「国際ニュース」は、『Nステ』が一般ニュース10項目のうち「台湾、陳水扁台湾総統、遊説中に銃撃」(18分55秒)、「ポーランド大統領、『アメリカに騙された、不愉快だ』、爆弾発言」(2分10秒)、「あすイラク開戦1年、爆発・銃撃続く街、混沌バグダッドの今」(1分25秒)、「イラク占領の内幕、『アメリカ支配』、広がる反米感情」(13分20秒)、「米兵の容疑者の扱い、日本側の譲歩で来週決着へ」(21秒)の4項目で、放送時間は計36分11秒だった。それに対し、『NHK10』は一般ニュース7項目のうち、「台湾、陳総統、遊説中に銃撃されけが」(4分57秒)、「明日、イラク戦争の開戦から1年、やまぬテロ、ポーランド大統領が米国批判」(18分24秒)の2項目で計23分21秒だった。

13. “風俗を語るように政治を語った” 久米宏の政治批判

言論界におけるリベラリズムの象徴とも言うべき朝日新聞が親会社として控えているとはいえ、テレビ朝日の『ニュースステーション』といえば、やはりキャスター、久米宏の厳しい権力批判、とりわけ政府・自民党に対する容赦のない対決姿勢は、国民の声なき声を代弁するものとして視聴者から拍手喝采で迎えられた。いわば“権力の聖域”に一步踏み込んで闘う姿勢を示したわけで、これこそジャーナリズムの真髄と形容すべきものである。

実際、『Nステ』はスタート以来、当時の中曽根政権を皮切りに竹下政権、橋本政権、小渕政権、森政権など、その時々自民党権力中枢と激しく対峙してきた過去を持っている。それでは、久米宏はこれらの政治的権力に対し、一体どのような姿勢をとっていたのだろうか。それを明確にす

るために、1985年の番組誕生以来、彼らに対する久米宏の“激辛コメント”を時系列に沿って《資料20》に列举した。

資料20

○1985年10月7日、『Nステ』が放送を開始した当時は中曽根政権の全盛期、次は同政権の番頭役というべき金丸信・自民党幹事長へのインタビュー。

☆1985年10月30日放送

久米宏「わたくし、個人的にはあまり中曽根さんという方は好きではないんですが、幹事長はお好きですか？」

金丸「私は好きとか嫌いとかではなくて…」

久米宏「やっぱり嫌いなことは嫌い？」

《このように盛んに煽(あお)り立てた後》

久米宏「ご本人は嫌いとは言わないんですが、私の感触では相当好きではないという感触を得ましたね」

○1986年、中曽根首相(当時)は「絶対解散しない」と繰り返し言明しながら、突如、その言を翻して異例の衆参同日選挙に打って出る。

☆1986年6月2日放送

《画面に「死んだふり解散」という文字タイトルを掲げる》

久米宏「政治家というのはあそこまで嘘ついでいいのか！」

コメンテーターの小林一喜「そうなんですな」

久米宏「そのトップにある総理大臣があそこまで見え透いた嘘を…」

○1986年、中曽根政権下での「衆参同日選」の開票報道、中曽根首相の抜き打ち解散が功を奏して、自民党が衆院で300議席を獲得し圧勝する。

☆1986年7月7日放送

久米宏「もう、馬鹿馬鹿しいほどの自民党の大圧勝に終わりました！」

《大勝利で中曽根総理3選の可能性が出てきたことについて、宮沢喜一総務会長(当時)に対し》

久米宏「宮沢さんはまだ総裁選立候補、正式に立候補なさっていないわけですが、闘志はおありですよ」

宮沢「それはあの～、必要があればね」

久米宏「宮沢さんのお話を聞いていると、聞いている方がイライラしてくるケースがあるんですよ！」

《同様の質問を竹下登に》

竹下「手順が決まったらね」

久米宏「竹下さん、いつも手順が決まったら手順が決まったら、あんなこと言

っているうちに下から追い越されてしまいますよ！」

- 1987年、中曽根総裁から竹下総裁へ政権が禅譲される。

☆1987年10月19日放送

久米宏「世代交代といいながら、その実はおじいちゃんたちがスーパーおじいちゃんに頼んだというだけの話！」

- 1989年、「リクルート事件」で竹下首相が引責退陣する。

☆1989年4月13日放送

久米宏「1億5000万円ももらう、特定の企業とそんなに癒着した人間が総理大臣でいて、フェアな政治ができるはずがないと、小学生でも分かる理屈を国民は感じているということをお忘れなきように！8対5で巨人が勝っております。ますます腹を立てながらコマーシャルの後もニュース…」

- 1989年、このころから自民党総裁選の際、候補者たちが揃ってテレビ出演するようになる。

☆1989年8月7日放送

《総裁選3候補者のうち、海部俊樹候補に対して》

久米宏「もし、海部さんが総理総裁になったら、これは竹下りモコン内閣だと、もう言われているということをご存知ですよね！」

- 1995年、自民党総裁選で橋本龍太郎氏が選出される。

☆1995年9月22日放送

久米宏「なんと、当の自民党員でさえ、半分が見放した総裁選挙です！」

- 1998年、小淵恵三外務大臣(当時)が自民党総裁に選出される。

☆1998年7月17日放送

久米宏「国民としては一抹の不安が…、どんな人だか分からない方が内閣総理大臣という気持ちがあるんですけど…」

小淵「どちらかというと、私は縁の下の力持ちという立場に徹してきました…」

“テレビの天才”と形容される久米宏の最大の持ち味が、映像画面における多彩なパフォーマンスであることは論を俟たないが、《資料20》に示した時の最高政治権力者たちとのやり取りやコメントからも、一步も引かない確固たる姿勢が伺える。そして、久米宏を前にすると、これら政治家たちは色褪せて見え、無力化し、時には道化者のようにすら見えてしまう。

そのことは、彼らが“久米マジック”によって素顔を暴かれたことに他ならず、このような報道の積み重ねによって、一般大衆は政治権力に対する幻想から目覚め、その結果、いつしか永田町の論理が空転し始めるのである。

その意味において、『Nステ』は政治権力に対する脅威や距離を取り除き、民主主義の根幹である「政治の大衆化」を促進させることに貢献したと評価できるだろう。それが、国民の「政治不信」へと繋がっていくわけだが、これまでのテレビメディアが成し得なかった、このような社会的役割を『Nステ』が果たしたことは確かである。

いずれにせよ、政治家にとって、『Nステ』のそのような批判姿勢が殊のほか脅威であったことは間違いなく、その間の事情を小田久榮門は次のように述べている。「『ニュースステーション』の役割として大きいのは、それまで政治経済の報道に関して権威を持っていた新聞やNHKに対して、政治家にとって一番こわいのはテレビなのだという認識を新たにさせた点⁽³⁾かもしれない」。また、久米宏自身も「マス・メディアが権力と組めば、恐ろしいことになるでしょう。だから、僕はこの番組を始める時に、マス・メディアの役割は権力をチェックすることだと肝に銘じました⁽¹⁶⁾」と告白しているのである。

その権力を追い詰める久米宏の1つの手法として、“捨てぜりふ”と呼ばれるものがある。これは、政治家たちへのインタビューの際、最後に批判的発言で締めくくることが指すもので、矢面に立たされることの多い自民党議員たちからよく指摘される「久米批判」の1つである。それに関わる久米宏と羽田孜・自民党副幹事長(当時)のスタジオにおけるやり取りを、《資料21》に再現した。

資料21

☆1989年7月24日放送

スタジオに招いた羽田副幹事長に、参院選の結果について聞く予定だった

が、その途中で、次のような“捨てぜりふ”問答に発展する。

久米「VTR中に“今日は捨てぜりふ無しよ”という風に羽田さん、私におっしゃったのですが、僕がそんなに捨てぜりふを言うという風なメッセージを保持していらっしゃるんですか！」

羽田「いやあもう、反論ができない時になって、ぼっと言われてしまうんで…」

久米「そんなことを、私は羽田さん相手に申し上げたことがありますか！」

羽田「いやいや、僕が言われたわけじゃないけど、皆さんがね“久米さんは怖いぞ”と…」

久米「(a)僕は自民党に嫌われているんじゃないかと思ってね、気が弱いものですから…」

これからも明らかなように、久米宏は役者の違いを見せつけ、圧倒的迫力でもって自民党の有力者、羽田孜を追い詰めている。そして皮肉なことに、最後の(a)の言葉に象徴されるように、強烈な“捨てぜりふ”によって羽田を粉砕してしまったのである。

この“捨てぜりふ論争”については、自民党議員側は反論の機会が無いことから「不公平」と批判している。しかし、ニュース報道番組におけるインタビューはその番組の1構成要素に過ぎず、最後にキャスターが“まとめる”のはごく当たり前のことである。その締めコメントが、インタビューを受けた側の意にそぐわないからといって、文句を言うのは筋違いではないだろうか。

『Nステ』や『筑紫哲也 NEWS23』のようなキャスターニュースの場合、それは明らかにNHKの日曜政治討論のような番組ではないのだから、主導権はあくまでもキャスターにあると言わざるをえない。彼らがそのニュース番組の編集長であり、プロデューサーであり、看板キャスターなのである。それゆえ、「報道の自由」という観点から、彼らが番組のどこで、どのようなコメントをしようが、それは容認されて然るべきものではないだろうか。これについて、松岡新児は「最後の一言は、多くの視聴者の不満を代弁しているようで、気持ちがよい。久米キャスターの一言で胸のつ

かえがおり、フラストレーションが解消されたような気分を味わう人も多い⁽⁶⁾」と評価している。

久米宏をキャスターに起用した小田久榮門が「(彼は)単なるコメントをしゃべるというのではなく、アドリブを入れながらやるというキャラクターや持ち味には天才的⁽⁴⁾なところがある」と述懐しているように、その変幻自在かつ切れ味の鋭い批評は、彼のキャスターとしての命⁽⁴⁾というべきものである。それが『Nステ』の人気⁽⁴⁾の源でもあったわけで、その自由を抑制することは、キャスターニュースの存在意義だけではなく、「表現の自由」そのものを葬り去ることに繋がりがかねないのである。

このような自民党議員からの批判に対し、久米宏は番組の中で次のように述べている。

資料22

☆「僕は政治に関しては素人なんで、政治評論家が使うような言葉は使わないで、ごく普通の言葉でほとんどの政治家の方とお話したのですが、不思議なもので、僕が普通の言葉で聞くと、向こうもやはり普通の言葉で話してくれるように、努力をして話してくださったことが多かったように思い、非常に感謝しております」

☆「『政治を語る時には、風俗を語るように語れ!』という大宅壮一さんの言葉が、私の座右の銘です」

つまり、政治や政治家に対して、特別の意識を持って当たったのではなく、ごく身近な存在として、ごく普通の言葉遣いで対処したわけで、意図的に相手を煽ったり対峙したつもりはないという認識である。そして、彼らとのコミュニケーション言語も、特殊な政治用語ではなく、「一般」の象徴として「風俗」を語るような平易な言葉で相対したと告白している。まさに、このことが今日的ニュースにおける発想の転換であり、それゆえ権力に対して臆することなく、モノが言えたのかもしれない。そして、このような点が、とかく理詰めで物事を推し進める筑紫哲也と根本的に異なる

るところで、久米宏が“テレビの天才”と言われる所以でもある。

このように、権力を権力とも思わず勇猛果敢に挑みかかる久米宏の報道姿勢を積極評価して、『Nステ』を視聴した国民が何百万何千万人に達したに違いない。番組終了まで2日に迫った2004年(平成16年)3月24日、『Nステ』は『『NS』18年間の歴代総理12人、全員集合、『NS』18年のバトル、久米宏 VS. 政治家』というタイトルで、政治権力との戦いの歴史を回顧する特集を行ったが、それはテレビ朝日自体が、久米宏の反権力の報道姿勢を『Nステ』の“最大の売りもの”と認識していたことに他ならない。

14. 「反権力」報道と政治権力からの圧力と葛藤

その一方で、久米宏は先の長嶋茂雄氏をはじめ、自身が好感を抱いた人々に対しては、惜しげもなく胸襟を開き、番組内であっても辺り構わず歓迎、絶賛することを厭わなかった。それは、あれほど対峙した政治家として、例外ではない。その代表例が日本新党を立ち上げ、非自民政治勢力のトップに躍り出た細川元首相で、彼に対する親近感は並大抵なものではなかった。それを如実に示したものが、1992年に行われた彼へのインタビュー《資料23》である。

資料23

○1992年、自由社会連合の細川氏をスタジオに呼んでインタビュー(その翌年の8月、細川連立政権が誕生する)。

☆1992年5月7日放送

細川氏の論文が掲載された月刊「文藝春秋」をめくりながら、久米宏は次のように語り掛けた。

「実は6年半『ニュースステーション』で、私は素人なりに政治に対しても日本の社会の在り方に対しても、いろんなことを申し上げてきたんですが、その内容と実は細川さんの論文がほとんど同じなんです。で、困ったなあと思って、こういう党なら立候補してもいいかなと思って。あるいは逆に、夏休みの時には細川さんに『ニュースステーション』をやらせてもらおうかなあと思ったり…」

公共の電波を使ったニュース番組のキャスターが、特定の政治家に対してここまで私的な好感を表わして良いものかと、思わず危惧するほどののはしゃぎぶりだった。実際のところ、これは公平性を維持しなければならないニュースキャスターの発言としては、いささかオーバーラン気味で、批判されても致し方がないかもしれない。しかし、「あの久米宏だから仕方ない」と見逃される要素があるのも事実で、何事にも論理的な姿勢を貫く筑紫哲也は、こんな歯の浮くような世辞を並べることは決してしなかっただろうし、また言ったとしても様にならなかったに違いない。

このように、久米宏の政治権力に対する姿勢には、かなりの幅があるわけだが、彼に批判される側にとっては、『Nステ』の社会的影響力が増せば増すほど政治的打撃は大きく、当然のことながら面白いはずはない。その結果、『Nステ』に対するバッシング、ひいては久米宏バッシングが日ごとと激しさを増し、その対立構図は次第に抜き差しならないものになっていった。このような背景もあって、久米宏に対する脅迫の郵便物や電話が相次ぐようになり、局側は一時、彼にガードマンを付けたこともあったという。

実際、自民党を主とする政治権力からの反発や反撃は、枚挙に暇がない。1989年の参院選で自民党が惨敗した際、自民党は『Nステ』の同党批判という「偏向報道が敗北の一因である」として痛烈に批判した。さらに1992年7月1日、北海道旭川市の自民党河本派代議士の会合で山下厚相(当時)が講演し、その中で『Nステ』の国連平和維持活動(PKO)協力法に対する報道に言及して、「新聞もさることながら、今の民放は公正を欠いている」と手厳しく批判。そして、キャスターである久米宏を名指しして、「ああいうキャスターを出している番組のスポンサーの商品を買わないぐらいのことを、自民党もやる必要がある」と、番組スポンサーの商品不買運動を検討すべきと檄を飛ばしたのである。つまり、報道批判が憲法で保障された「表現の自由」の前で無力であるのなら、番組スポンサーの企業に圧力をかけ、番組そのものを“干上らせてしまえ!”というなりふり構わぬ

圧力である。

また2002年5月10日には、国会で審議中の個人情報保護法案と人権擁護法案をめぐるテレビ朝日の報道が「不適切」として、自民党の山崎拓幹事長(当時)は同社の広瀬道貞社長に釈明を求める文書を送付した。その抗議の内容は同年4月26日、『Nステ』が両法案に対して批判的な特集を27分間にわたって放送したというもので、抗議文書は「(特集は)両法案が言論を弾圧する悪法であるかのようなイメージを、視聴者に抱かせることを意図して企画されたと指摘せざるを得ない」と糾弾している。

最近では総選挙直前の2003年11月、民主党が発表したネクスト・キャビネットについて、『Nステ』が約30分間の特集を組んだことに反発したもので、自民党は「放送内容に偏向があり、(選挙直前ということもあって)権利侵害を受けた」と激しく抗議、自民党幹部は直後のテレビ朝日の開票特別番組への出演を拒否する挙に出た。これについては、テレビ朝日側が公平性という点で非があったことを認め、翌2004年2月19日、「配慮に欠けた番組構成があった」として、報道局長の中井靖治常務ら3人を譴責処分している。

このようなテレビ報道に対する圧力の歴史は、1962年(昭和37年)10月1日にスタートした日本初のキャスターニュース『ニュースコープ』(TBS)にまで遡ることが出来る。この番組の初代キャスターは政治評論家、戸川猪佐武(読売新聞出身)と田英夫(共同通信出身)、2代目は古谷綱正(毎日新聞出身)、入江徳郎(朝日新聞出身)というように、当時の花形ジャーナリストたちが勢揃いし、それぞれの豊富な経験を生かした味わいのあるニュース報道を行って好評を博した。中でも、知的で端正な顔立ちが女性視聴者の間で人気を呼んだ田英夫は、その優しい面差しとは裏腹に、自民党政権に対して容赦ない批判を展開した。また、返す刀で野党第一党の社会党に対しても歯に衣着せぬ批判を加えるなど、まさに八面六臂の活躍だった。これは、権力批判という点において、久米宏の『Nステ』を頂点とする今日のキャスターニュースの原点だったと言えるかもしれない。

ところが、この田英夫はその痛烈な権力批判ゆえに、最後はキャスター降板へと追い込まれてしまう。そのきっかけはベトナム戦争報道だった。1965年(昭和40年)、毎日新聞の大森実・外信部長と朝日新聞の秦正流・外報部長が相次いで北ベトナムのハノイに入り、アメリカ軍による病院爆撃など容赦のない北爆の実態、爆撃で逃げまどう北ベトナムの人々や困窮化した日常生活、さらに北ベトナム政府首脳へのインタビューなどを独占掲載して大きな反響を呼んだ。これに対して米国政府が激しく抗議し、結局、毎日新聞の大森実は社を追われることになるが、その2年後の1967年夏、『ニュースコープ』の田英夫が日本のテレビ局として初めてハノイ取材を敢行する。そして同年10月30日、『ハノイ——田英夫の証言』というタイトルで、アメリカ軍がハノイの病院や修道院を無差別爆撃している様を、映像で生々しくレポートしたのである。

その放送から1週間後、ベトナム戦争で米国と協調路線をとっていた日本政府・自民党はこの放送に激しく反発する。佐藤首相(当時)の秘書官が直接、田英夫に電話をしてきて、「総理はあなたが放送した番組を見て、『大変不満』とおっしゃっていました、念のために…」と威嚇と受け取られても仕方のない言辞を弄したのである。政治権力による一種の脅迫的圧力であることは疑うべくもないが、これに対して当時の今道潤三・東京放送社長は次のように反論する。「TBS はれきとした報道機関であり、ニュースのあるところなら何処へでも行って取材する、それは当たり前のことだ！」。

しかし、米国の意向を背に受けた日本政府の圧力は執拗で、翌年3月、田英夫はその責任を問われる形で『ニュースコープ』を降板させられてしまう。まさに、この時点から政治権力によるテレビジャーナリズム抑圧の歴史が始まったわけだが、それは取りも直さず、テレビにおける「言論の自由」や「報道の自由」が、まだ十分な社会的認知を受けていなかったことの証左でもある。

テレビ報道のジャーナリズム性について論議される時、きまって報道の

客観性や公平性、公正性などを義務付けている「放送法」による限界が取り沙汰される。公共の電波の使用免許を国から取得して、初めてメディア活動が可能になるのだから、新聞のようなフリープレスは望むべくもなく、それゆえテレビのジャーナリズム性には、自ずと限界があるとするものである。しかし、テレビにも「表現の自由」や「報道する権利」が保障されており、それに基づいて権力の監視や批判が容認されているのは自明の理。それは、憲法に保障された「国民の知る権利」に応える社会的使命でもある。

ところが、放送の許認可権を握っている特定の政治権力は、自分たちに都合の悪い報道を行ったテレビ局に対し、“放送法に抵触する偏向報道”との理由をつけて、露骨に圧力をかける現象が頻繁に起きている。それは、大衆に対するテレビの影響力がそれほど巨大であることの裏返しであり、論理的記述を旨とする新聞とは違って、衝撃的な映像やナレーション、テロップ、音響効果などを総動員した“感性メディア”であることと無縁ではない。つまり、テレビには視聴者を一定の方向に誘導する情緒性や扇情性が顕著で、それゆえ公正かつ公平な報道姿勢が侵害されることが多いとする指摘である。

これについて、専門家の間でも批判はある。船田宗男は「感性のメディアという特性ゆえに、『面白いもの、絵になるもの』を求め過ぎたことは否定できない」「映像はテレビ最大の武器ではあるが、大切なのは撮影・編集・放送という作業を通して何を映し出すのかというジャーナリストとしての選択眼であろう。映像を独り歩きさせない知性と、バランス感覚、そしてそれを補う言葉の重みを忘れてはならない⁽¹⁷⁾」と映像本位に傾斜したテレビ報道に苦言を呈している。また、神志名泰裕も「テレビ関係者の中には『映像になりにくい問題、複雑な問題はテレビになじまない』との声も聞かすが、私はそうは考えない」としたうえで、テレビにおける解説機能の強化や、映像の背景にあるものを説明することによって、国民に多様な判断材料を提供すべきと訴えている⁽¹⁸⁾。

また、政治権力とテレビ報道の関係については、前述の権力による報道規制や双方の対峙、さらには政治の積極的なテレビ利用まで様々な現象が起きている。谷藤悦史は後段のテレビ利用について、「政治はテレビの作法や文法を取り入れる過程で学習し、巧みなメディア利用を身につける。政治は、テレビの作法や文法を身につけるばかりでなく、それを政治のそれに変える試みを開始した。政治マーケティングの開発、PR、宣伝技術の洗練化であった」と分析する一方、成熟したテレビ報道はそうした政治の側の企みを安易に受容せず、結果的に双方は「競合的な関係」にあると指摘している。⁽¹⁹⁾

また、100有余年の歴史と伝統を誇る新聞と違って、新興メディアであるテレビに複雑怪奇な「政治」を料理してみせるだけの、プロとしての技量と報道原則が欠けていることも否定できない。つまり、魑魅魍魎のような「政治」に関する報道は、様々な背景分析や政治家のメディア利用なども看破しながら、公平性を実現する必要があるわけで、この点に関し、神志名泰裕は創造性や批判精神に富んだテレビジャーナリストの育成が焦眉の急と提言している。⁽¹⁸⁾

15. 外部の“血”の導入と番組終了への道程

華やかな成功を収めた『ニュースステーション』だが、久米宏、小林一喜、小宮悦子の人気トリオに加えて、一般公募で民間からキャスターを採用するなど、当初から新機軸を打ち出した。その応募者は3000人にも達し、視聴者本位のニュース番組を目指す『Nステ』のパフォーマンスははずばりの中した。そして、その中から東京銀行勤務の個性派バンカー、若林正人が選ばれ、後に人気コーナーとなる「夜桜レポート」を担当することになる。またスタート以来、久米宏との名コンビで評判の高かった朝日新聞出身のコメンテーター、小林一喜編集委員が亡くなった後も、朝日新聞社は和田俊、高成田亨といった花形記者を相次いで投入し、『Nステ』を全面

支援した。

一方、女性キャスターも小宮悦子に加えて、現在、テレビ東京で活躍している小谷真生子ら魅力ある人材を惜しみなく起用して、番組はいつも華やかさと艶やかさを増していった。そして1998年5月、久米宏の相方だった小宮悦子が夕方のニュース番組のメインキャスターとして転出した後、久米宏と同じ元 TBS アナウンサーの渡辺真理がその後継者として抜擢され、小宮悦子ほどの人気は出なかったものの、ともかく最終回まで久米宏の相方を務めた。このほか、テレビ朝日のスポーツニュース記者から抜擢され、天気予報コーナーを担当した白木清^{さや}かも、若い視聴者たちの中で絶大な人気を誇った。このように、『Nステ』は多くの魅力的な女性キャスター陣によって、支えられた側面も否定できないのである。

さらに、これまでのニュース番組と決定的に異なる点として、『Nステ』の番組制作に外部プロダクションの積極参加があったことを挙げなければならない。つまり、TBS 退社後の久米宏が所属していた制作プロダクション「オフィス・トゥー・ワン」が、メインキャスター、久米宏に加えて、制作スタッフも動員して、事実上、このニュース番組の主導権を握ったのである。『Nステ』の専任制作スタッフは約70人で、その中身はテレビ朝日の報道局員、このプロダクションのスタッフ、フリーのディレクターの混成部隊だった。テレビ局と外部の割合は概して6対4だったが、外部依存はこれまでもドラマ制作などで常態化していたものの、テレビ局のお家芸というべきニュース番組でこのような連携が実現したのは異例だった。

これは、日本のテレビニュースがややもすると発表ジャーナリズムに依存して硬直化していることに危機感を抱き、この際、思い切って外部プロダクションの“血”を導入することによって、新機軸を打ち出そうとしたものである。その結果、これまでのニュース番組には見られなかった斬新なアイデアや企画、ルポ、さらにワイドショーやバラエティ的手法も積極導入されて、視聴者にとって刺激的な番組構成となった。それが結果的に、久米宏の軽妙洒脱なキャラクターとうまくマッチしたのである。

それを象徴する1例として、1986年4月18日に放送された「あなたの中曽根さん度チェック」が挙げられる。これは、当時の中曽根首相を政治的に風刺するコメディタッチのパロディ映像で、中曽根首相に扮した役者を登場させ、その特性を「写真を撮る時は、必ず真ん中にいる」「人前でのスピーチが上手」「風には敏感(風見鶏)」「ハトよりもタカが好き(タカ派)」などと冷笑的に分析してみせるものだった。

時の首相の性格をオムニバス風にまとめたものだが、最後に視聴者はこれらの要素のうち、自身がどれだけ該当するのか、つまり視聴者がどれだけ中曽根首相と似ているかを得点で表わす“中曽根度ゲーム”で締めくくっている。その結果についても、得点に応じて、中曽根首相に似ている方から「エスプレッソ中曽根さん」「ストロング中曽根さん」「ブレンド中曽根さん」「アメリカン中曽根さん」「ノンカフェイン中曽根さん」といった奇抜な命名をしており、スタジオ内は政治を茶化す笑いで包まれた。これまでのニュース番組からは想像も出来ない“遊び”と“柔らかさ”であるが、これも外部スタッフの発案と推察される。

このほか、ニュースの印象度や重要度を強調するために、キャスターが発した了解可能な言葉をわざわざ字幕テロップにしたり、刺激的なCGやBGMを多用するなど、ドラマ仕立ての工夫も随所に凝らして、ショーアップを図った。その中で一躍、注目を浴びたのがスタジオにおける立体模型の登場で、それはスペースシャトル「チャレンジャー号」の爆発事故報道を端緒とする。事件事故以外では、1987年10月8日放送の自民党総裁選報道に登場した派閥勢力を表わす模型が典型例ではないだろうか。それは、派閥の人数に比例して高さを調整した積み木状の模型で、それをスタジオのテーブルに並べ、派閥間の合従連衡の組み合わせごとに乗せしてシュミレーションし、過半数に達するかどうかを積み木の高さで確認するという手法である。

ちなみに、この日の放送で示された自民党の派閥勢力は中曽根派87人、

安倍派86人、宮沢派89人、二階堂グループ21人、竹下派120人、河本派31人だった。久米宏は派閥間の連携予想に従って、安倍派の積み木の上に宮沢派などの積み木を乗せ、最終的に河本派と連携する竹下派の積み木より高くなることを示した後、断定的に「圧倒的過半数で安倍内閣誕生、安倍自民党総裁誕生です！」と言明した。ところが、この大胆な“久米予想”は見事に外れ、竹下総理誕生となったのである。この積み木による選挙予想シュミレーションはその後も重宝され、選挙報道では欠かせない小道具になっている。

1997年12月8日の放送では、橋本首相(当時)の主要政策だった行政改革が頓挫してしまったことを受けて、テーブルの上に橋本首相の“丸焦げ人形”を用意し、久米宏はそれを示しながら「“行政改革で火だるまになる”と言っていた橋本総理は、ご覧の通り、すっかり煤けてしまいました！」と人形によって切って捨てるという挙に出た。無惨な姿の人形を視聴者の前に提示することによって、あれこれ理屈をつけて批判するより、はるかに直截かつ感覚的に橋本政権の失政を檜玉に上げたのである。

このように、外部プロダクションによるものと思われる斬新な企画が相次ぎ、それらが功を奏して、『Nステ』は他局を寄せ付けない圧倒的な高視聴率を誇ることとなった。しかし、どれほど人気のある番組でも、長く続けば続くほど徐々に視聴者から飽きられていくのは宿命。それは『Nステ』とて例外ではなく、当初は斬新だった企画も次第にインパクトがなくなり、番組構成そのものも徐々にマンネリ化して、構造疲労が忍び寄るようになる。同時時間帯の夜のニュース番組の中では、平均視聴率は相変わらず断トツを維持していたものの、1989年をピークに徐々に下降して中位安定の状態が続くようになった。

この“陰り”を誰よりも痛切に感じていたのは、『Nステ』の監督兼主役である久米宏だったに違いない。このような背景もあってか、久米宏は1999年10月6日の番組で、突然「私はもう心身ともに疲れました。テレビ朝日と14年間続いた契約が切れました。私の出演は本日までです。長い間、

ありがとうございました」と事実上の降板宣言を行ったのである。まったく予期していなかった事態にテレビ朝日側は大混乱をきたし、マスコミの取材に対して「降板ではなく、いつもの長期休暇です」などと釈明におおわらわだった。しかし、「テレビの天才」である久米宏が安易な妥協を自身に許すはずはなく、また番組に対する気力や執念の揺らぎを実感するようになって、この辺りが潮時ではないだろうかと本気で降板を決意したと考えても、けっして不思議ではないのである。

その衝撃的な降板宣言をした10月6日の平均視聴率は12.1%で、久米宏が姿を消した翌7日は一気に9.1%へと急落する⁽²⁰⁾。これはキャスターニュースの常で、『Nステ』がキャスター、久米宏あつてのニュース番組だったことを、改めて知らしめることとなった。同番組の視聴率はその後しばらく低落状態が続き、10月14日に至って、テレビ朝日はゴールデンタイムの平均視聴率で遂にテレビ東京に抜かれ、民放キー局の最下位に落ち込んでしまう。また11月29日からの1週間は、週単位のゴールデンタイム平均視聴率においても、テレビ東京に抜かれて最下位に下落してしまった。しかし、久米宏という抜群の腕前を誇る“ニュースの料理人”不在が常態化するにつれ、久米宏の代役を務めたテレビ朝日の渡辺宜嗣アナウンサーに対する視聴者の厳しい評価も徐々に改善され、同年12月中旬に視聴率は11~13%にまで回復した⁽²⁰⁾。

それでは、テレビ朝日側は久米宏の降板宣言の理由について、どのように分析していたのだろうか。同局の村尾尚子プロデューサー(当時)は「(番組スタート以来)14年間で、状況が大きく変化し、番組自体の疲労も出てきたのではないかと分析する。そして、その背景として①強いものを単純に批判しておれば良い時代ではなくなり、多様な目配りが必要となったこと②「夜10時」を1人で過ごす視聴者が半数を占めるようになり、必ずしも家族とともに安らぎを求める時間帯ではなくなった③かつて『Nステ』はNHKに対する挑戦者だったが、スタート時には想像もつかなかった影響力を持つようになった、という3点を挙げている⁽²¹⁾。そして同年12月中旬、

久米宏はテレビ朝日と正式に再契約を交わし、翌2000年1月4日、何かを覚悟したのだろうか、鼻の下にヒゲをたくわえたアッと驚く姿で番組に復帰したのである。

一方、このような騒動で揺れていた『Nステ』を尻目に、NHKは新規まき直しの準備を着々と進め、2000年3月末に『Nステ』の垂流とも思える『NHK ニュース10』を新たにスタートさせた。気さくなキャラクターと軽妙な話術でスポーツニュース番組などで人気者だった堀尾正明アナウンサーをメインキャスターに抜擢して、従来の真面目一辺倒から親しみやすい大衆路線へ大きく舵を切ったのである。しかし、『Nステ』のキャスターニュースとしての魅力は一般概念としての大衆路線だけにあるのではなく、「久米宏」という代替の効かない極めて個人的な魅力に依存している。つまり、「久米宏」という人間の感性や切れ味は久米宏だけのものであり、他人が真似をしようとしても出来るものではないのである。

そのことが、NHKには理解できていなかったようで、NHKの新しい試みは反対に「重厚さに欠けてNHKらしくない」という反発を招き、大衆路線の採用で期待された平均視聴率も6%台を低迷した。そして2002年4月、NHKは堀尾アナを降板させ、際立った個性はないものの、淡々とした原稿読みで定評のある森田美由紀アナウンサーを起用して、旧来型のNHKニュースに戻ったのである。それは、公共放送としてのNHKに期待されている安定感や信頼感を前面に出した方が得策、との結論に至ったからと思われる。

一方、紆余曲折を経て再登板した久米宏だったが、かつてのような眩いばかりの輝きや鋭い切れ味が戻ったかという点、そうでもなかった。怖いもの知らずで、権力に対して臆することなく、肉を切らせて骨を断つといった当初の凄みは感じられず、どこか達観したような淡白さが目立つようになったのである。それまでの14年間、日々のニュースを研ぎ澄ませた感性で料理してみせることの精神的負担は、想像を絶するものがあったに違いない。身も心も精神も感性も、そして根気も知らず知らずのうちに磨耗

し疲弊していくのは当然のことで、これは著名作家がある日、突然、書けなくなるのと似たような現象と言えなくもない。いわば、一種の“燃え尽き症候群”のようなもので、それが感性と魂の消耗に根ざしたものであるとすれば、しばらく休暇を取ってどうにかなるといってもいい。

そして、再登板から3年後の2003年8月26日、久米宏は遂に正式降板の意思を明らかにする。その際の会見において、彼は「自分では十二分にやったと思えるし、スタミナ切れもある」「ぼろぼろになる前に余力を持って辞めたい」「50歳ちょい過ぎあたりから、しゃべりの中で最適な言葉が出てこなくなった」と打ち明けている。キャスターニュースの主演であるメインキャスターが降板するということは、すなわち、そのニュース番組そのものが終焉を迎えたことを意味する。かくして、1985年10月7日に産声を上げ、テレビ界に一大ニュース革命を引き起こした『Nステ』は、2004年3月26日、テレビ界の奇才、久米宏とともに永遠に姿を消すことになったのである。

16. 「終焉の日」の久米宏と筑紫哲也との比較論

それでは、その最終回の放送は一体どのようなものだったのか。やはり、これも“久米宏風”というのだろうか、最後の放送というのに、別段気負ったところはなく、いつもと変わらず淡々とニュースをこなしていたのが印象的だった。そして、後半になって『ニュースステーション』スタート時からのニュース総集編、さらに歴代のスポーツ、天気予報キャスターの懐かしい映像を紹介。また、人気コーナーだった「夜桜中継」が、この日ちょうど100ヵ所目を迎え、最終回に花を添えることになった。そのほか、「あいつ(久米宏)は憎たらしいけど、うまかったよな」という石原慎太郎・東京都知事の感想をレクイエムとして流したほか、かつて久米宏が熱いエールを交わした細川元首相からの、次のような^{はなむけ}饞の言葉も紹介した。

☆細川元首相「私はいわばニュースの発信者というか、送り手だったわけですけど、送り手にとって(『Nステ』は)少し気になる番組だったんですね。どこにも当たり障りのない無害なニュース(番組)なんていうものは、あまり存在感がないと思います。存在価値がないと思いますね。ですから、(『Nステ』のように)少しあちこちから突っ込まれるぐらいの方がいいんじゃないですか」

そして、『Nステ』最終日を迎えて、視聴者がもっとも注目したのは、「最後の日」に久米宏が一体どのような爆弾発言をするのか、いや、してくれるのかといった期待だったに違いない。その発言内容は、ある意味で“ジャーナリスト久米宏”の真髓が凝縮されたものになるはずと思われたからである。

資料24

○2004年3月26日、『Nステ』最終回における久米宏の発言

☆「(これから)発言の場がなくなってしまうので、もう一度申し上げておきますが、僕は日本が自衛隊をイラクへ派遣するのは反対です！」

☆「ニュースステーションを続ける中で一番苦労したこと辛かったことは、この番組がいつ終わるか分からないということでした。なかなか大変なプレッシャーでした」

そして、視聴者やメディア関係者たちが固唾を呑んで待ち望んだのは、何といても番組終了間際の久米宏による「最後の挨拶」だった。一体、どんな挨拶をするのだろうか、番組をどのように総括するのか、得意とする“最後っ屁”は果たしてあるのだろうか、彼のことだから、最後に度肝を抜くような爆弾発言をするのではないか、といったものである。

その最後の瞬間は、実に久米宏らしい高揚したパフォーマンスで始まった。スタジオに用意していた冷蔵庫からビールを取り出し、啞然とする他のスタッフを尻目に、一人自分のコップになみなみと注ぎ、自分で自分に「ご苦労さん」の乾杯。そして、そのコップを掲げながら、視聴者に次の

ように語りかけたのである。

資料25

☆「見てくださった方には勿論なんですが、大勢の方が見て下さったお陰だと思
うのですが、想像できないぐらいの厳しい批判、激しい抗議も受けました。
もちろん、こちらに非があるものもたくさんあったのですが、こちらが理由
が分からない、故なき批判としか思えないような批判もたくさんありました。
が、いまにして思えば、そういう厳しい批判をしてくださる方が大勢いらっ
しゃったからこそ、こんなに長く出来たんだということが、本当に最近よく
分かっています。これは皮肉でも嫌味でも何でもありません。厳しい批判を
してくださった方、本当にありがとうございました。感謝しています」

このように捲くし立てた後、スタッフたちに声を掛けることもなく、笑
顔を見せるわけでもなく、一人で一気にビール飲み干したのである。久米
宏ならではの鮮やかなフィナーレではあったが、それは最後の最後まで
『Nステ』が“久米宏の番組”だったことを如実に示した瞬間でもあった。

久米宏の“テレビ力”の源泉について、フジテレビ報道局次長の小櫃真
佐己は「(久米さんは)カメラの前で顔をしかめたり、天を仰いだり、神経
質そうに手を動かしたり、ちょっとした表情やしぐさを見せる。これが語
っている内容より視聴者を引き付けた⁽¹¹⁾」と分析していたが、まさに最後の
日も彼の独壇場だった。実際、彼は何よりも生放送を重視したテレビマン
で、日頃から「失敗があっても、それが生番組の迫力だから、カメラリ
ハーサルはやらなくてよい。テレビで10のことを伝えようとしたら、1つ
も伝わらない」と話していたという。そのことは、『Nステ』最終回にお
いても見事に実践されたのである。

この最後のシーンを見ていた筑紫哲也は、直後に放送された『筑紫哲也
NEWS23』の「多事争論」において、久米宏に対する次のような“お別
れエール”を送っている。

資料26

☆筑紫哲也「45分ほど前に、1つの番組が18年半の生命を終えました。言うまでもなく、久米宏さんの『ニュースステーション』です。寂しいというのが何よりも第1の感想であります。ニュースの形というものを変えました。中でも最大の貢献はニュースと茶の間、視聴者の距離を飛躍的に縮めたことだと思います。この番組がなかったら、私たちの番組も生まれていなかったろうし、私もここに座っていなかったろうと思います。よく2つの番組は光栄にも比較されてきたわけでありませけれども、ライバルというよりは、もちろん負けたくないという気持ちがあって番組を作ってきたことは確かでありませ、それよりも同じニュースというものを追求している仲間だと思いが強くありませ。その中で与党からの風当たりとか、差しさわりとか、いろんなことを言われた番組でありませ、それはニュース報道をやっていたらむしろ当然のことであって、それだけたくさんのことを言われたというのは、久米さんにとっても番組にとっても勲章だろと思ひませ。ジャーナリズムをやっていたという証拠でもありませと思ひませ。久米さんはよく『自分はニュースのは司会者に過ぎない』ということと言ひませけれども、しかし、やっていたことは報道の本筋にのっとったお仕事だろと思ひませ。私より若いのに先に辞めてしまうというのはずるいじやないか、という個人的な感想もありませけれども、しかし、本当に18年半の間、ご苦労様でありませ」

つまり、筑紫哲也は久米宏を尊敬する競争相手であったと打ち明けた後、彼が政府・自民党から目の仇にされ、手厳しい批判を受けたことについて、それは久米宏が押しも押されぬ「ジャーナリスト」であったが故の勲章であると高く評価するものだった。

実際、昨今のテレビ界において、視聴者に大きな影響力を与える存在として、久米宏と筑紫哲也が二枚看板であったことに異論を唱える者はいないだろう。ただ、両者のニュースに対するアプローチや印象、表現手法は対照的で、それは《資料27》のように図式化できるかもしれない。

資料27

《久米 宏》 《筑紫哲也》
 「感性」VS. 「理性」
 「軽妙」VS. 「重厚」
 「映像」VS. 「言葉」
 「イメージ」VS. 「ロジック」
 「ワイドショー的」VS. 「コメンタリーの」
 「大衆性(ポピュリズム)」VS. 「指導性(オピニオンリーダー)」

加えて、ニュースにせよインタビューにせよ、久米宏が問題の核心に真正面から鋭く切り込む“北風”とするなら、筑紫哲也は問題の周辺を丁寧になぞりながら、ジワジワと核心に迫っていく“太陽”と形容することが出来るかもしれない。とりわけ、インタビューにその相違は端的に表れており、久米宏がブラウン管の向こうの大衆(視聴者)を意識し、その代弁者としての感覚で権力に対して情け容赦のない追及を信条としているのに対し、筑紫哲也は相手が悪しき権力者であっても、その言い分に耳を傾け、最後に本音や真相を導き出すという温和なアプローチ手法と言えるだろう。これは、前者が駆け引きなしの“直球”勝負で三振を狙う豪腕派であるのに対し、後者は円熟味のある“変化球”を駆使して、打たせて取る技巧派と形容できるかもしれない。

そのような相違は、それぞれのメディア出自の違いに起因しているとの見方もある。つまり、久米宏が映像メディアのテレビ出身であるのに対し、筑紫哲也は活字メディアである新聞出身ということである。このことについて、筑紫哲也は「TBS が育てた久米さんがテレビ朝日で仕事をし、その親会社、朝日新聞社で育てられ、テレビ朝日でテレビを学んだ私がTBS で仕事をしているというのは、皮肉な交差だ⁽²²⁾」と述べている。いずれにせよ、大衆は権威に対して勇猛果敢に攻め込む久米宏に拍手喝采だったが、その批判的だった政府・自民党は『Nステ』に対して「偏向報道」という厳しい批判を浴びせ続けた。

一方、筑紫哲也は長年、朝日新聞という大看板を背負って記者活動を続けてきただけあって、政治権力に対しても常に分別と抑制と客観性を忘れず、大人の対応を旨としてきたように思える。いわば、“玄人のニュース報道”ということになるが、それはややもすると地味で専門的過ぎることから、久米宏のように大衆から熱狂的支持を受けることはなかったように思える。

17. ジャーナリストとしての「久米宏」キャスター論

キャスター・ニュースはニュースの内容に加えて、それを伝えるキャスター自身のキャラクターやイメージ、信条に大きく左右される。信頼するに足り得る人物かどうか、あるいは視聴者の好き嫌いといった感情的要素も、その成否を決する重要な要件と言えるだろう。つまり、テレビ局という企業ではなく、キャスターという個人的要素が番組の命運を握っているのである。そしてキャスター自身、番組構成や進行について編集責任者と変わらない権限が与えられており、自身の発言についてもほとんど規制のないのが実情である。もちろん、それは久米宏や筑紫哲也という大物キャスターに限られることで、テレビ局の報道記者やアナウンサーをキャスターとして起用しているところは、そうはいかない。

このような影響力のあるニュースキャスターとして、最も世界的に知られた存在は、長年にわたって米国・CBS テレビ『イブニングニュース』のアンカーマンを務めたウォルター・クロンカイトではないだろうか。ニュースキャスターとしての彼の主張は、久米宏も青くなるほど徹底しており、どんなに政治的かつ複雑な社会事象であっても、自身の意見を齒に衣着せず明確化することで、視聴者から全幅の信頼を得ていた。アメリカ国民にとって、彼は大統領より信頼できる存在と言われていたのである。

まさに、ニュースキャスター冥利に尽きる評価であるが、それは彼のジャーナリストとしての“確かな姿勢”に依拠したものである。その象徴の

1つとして、彼のベトナム戦争報道が挙げられる。彼はこの戦争について、ブッシュ大統領のイラク戦争と同様、戦争の大義について疑念を抱くようになる。そして、「アメリカは即刻、ベトナムから撤退すべきである」などと、今日のテレビ報道では相像できないような激しい批判報道を展開したのである。当時、新聞報道ではこの種の記事は掲載されてはいたが、クロンカイトの影響力は絶大で、「クロンカイトがそう言うのだから、やはり本当に違いない」と、アメリカ国民の間で急速に撤退論が浸透していったのである。

一方、テレビキャスターに対する反応は、視聴者の年齢や性、職業、貧富、階層、地域、文化といった種々の人的属性によって異なると言われる。例えば、NHK ニュースの主たる視聴者が高年齢層、男性、地方在住者であるのに対し、『ニュースステーション』のそれが若年齢層、女性、都会在住者といった分類である。しかし、よく理解できない現象も起きている。それは、久米宏のイメージが洗練された都会的なものであるのに、『Nステ』の視聴率はスタート以来、東京と比べて泥臭くて人間臭いとされる大阪(関西)の方が、常に東京より2~3%高いという事実である⁽²³⁾。これはキャスターのパーソナリティによるものと言うより、政府や自民党、中央官庁という巨大権力に真っ向から対峙する『Nステ』の報道姿勢に、反骨心旺盛な大阪人氣質がマッチングした結果ではなかっただろうか。

それに加えて大阪人、久米宏ともかなりの“早口”で、その点でリズムが合ったという側面も否定できない。キャスターやアナウンサーの語りのスピードについて、松岡新児は「(久米宏は)いささか早口に過ぎるくらいはあるものの、メリハリのきいた語り口と平易な言葉は、非常にわかりやすい⁽⁶⁾」と評価しているが、このような早口で歯切れのよい語り口調が、何事にもテキパキしている大阪人の耳に快く響いたことは想像に難くない。これに対し、スローテンポで理屈っぽい筑紫哲也の喋り口調は、大阪人の耳に一体どのように響いているのだろうか。京都人はいざ知らず、大阪人は多分イライラしているのではないだろうか。

このようなテレビにおけるアナウンサーやキャスターの“語り”のスピードは、高度経済成長を機に日本人の生活リズムが速くなったことと無縁ではない。その傾向はとりわけ若者の間で顕著で、彼らはまるで会話が途切れるのを恐れるかのように、ハイテンションの早口でしゃべるのが日常的になっている。それに合わせるように、NHKのアナウンサーがニュース原稿を読むスピードも年々速くなっている。

NHK アナウンス室の調査によると、1音を1拍として1分間に話す音の数は、1992年午後7時のニュースの川端義明アナが536拍、黒田あゆみアナが449拍だった。1964年の同じニュース番組の男性アナウンサーが416拍だったことを考えると、28年間で話すスピードが28%、つまり毎年1%ずつアップしたことになる。それに対し、早口で知られる『Nステ』の久米宏は1分間に767拍というから、同時期のNHKの川端アナより43%も速いことになる。これが、忙しい現代社会や若者のテンポと周波数が合ったのかもしれない。ちなみに昨今、高齢者の間で人気を呼んでいるNHKラジオ第1放送(午後11時)の「ラジオ深夜便」では、前述の1964年当時(416拍)とほぼ同じ400拍前後で話しているというから、アナウンサーが高齢のリスナーに配慮したものと思われる。彼らにとって、そのゆったりとしたスピード感覚は心地良く、絶好の“癒し番組”となったのかもしれない。

さらに、久米宏の切れ味鋭い批評が視聴者の中で共感を呼んだ背景として、朝日新聞出身の編集委員たちとのコンビネーションも1つの要素として挙げられる。つまり、ジャーナリストとしての経験が豊富で、冷静で客観的な解説が出来る彼らが、比較的抑制の効いたコメントをして、久米宏の鋭角的な主張と絶妙のバランス効果を生んでいたとする見方である。久米宏が少々オーバーラン気味であっても、彼らの存在がその毒消的役割を果たすと同時に、ニュースに対する意見の多様性を視聴者にイメージさ

せることに成功したと考えることも可能である。

これに対し、『筑紫哲也 NEWS23』はこの種のコメンテーターが不在で、筑紫哲也1人の主張が突出して、番組に幅が感じられないとの批判がある。久米宏が権力に激しく楯突くため、『Nステ』の報道はよく主観的と批判されるが、メディア関係者の中では『筑紫哲也 NEWS23』の方が『Nステ』より主観的とする分析もある。近藤絃も久米宏の報道姿勢を支持する一人で、「久米宏は出演番組の中で、自分の好み、考えを話します。しかし、それを他人に押しつけることはありません。立場・考えの異なる人の話も、良く聞きます。それを否定し、自分の意見を通そうとするのではなく、ひとつの考え方・立場を理解する、という姿勢で聞きます⁽²⁵⁾」と評価している。

ニュースキャスターとして、時の権力に怯むことなく対峙した久米宏であるが、それだけ相手側から激しい反発や圧力、批判を招いたのも事実である。当然、相手から“敵”として忌み嫌われたことは想像に難くないが、そのことに関して『Nステ』自身が興味深い調査を行っている。題して「どーすか？『久米宏』好感度チェック！—あなたは久米宏を好きですか、嫌いですか」で、同番組が終了する前日の2004年3月25日に放映している。その調査結果は、次の《資料28》の通りである。

資料28

☆「政党別」好き嫌い度

支持政党	自民党	民主党	公明党	共産党	社民党
「久米宏が好き」	67%	70%	70%	78%	80%
「久米宏が嫌い」	18%	20%	10%	0%	13%

☆「年代別」好き嫌い度

年齢層	20代	30代	40代	50代	60代以上
「久米宏が好き」	82%	78%	76%	68%	58%
「久米宏が嫌い」	13%	20%	13%	21%	18%

この調査は、この番組特有の一種のパロディ的感覚で行ったもので、ど

れだけ信憑性があるかは定かではないが、結果についてのテレビ局側のコメントは「(これほど好かれていたとは)意外です!」だった。実際、あれほど政府・自民党を手厳しく批判し、彼らから激しい反発を受けていたにもかかわらず、自民党支持層の67%が「久米宏が好き」と答えて、「嫌い」の18%をはるかに上回っている。これは野党・民主党の「好き」70%、「嫌い」20%と大差ないわけで、この結果を一体、どう解釈すればよいのだろうか。

昨今の国政選挙では、自民党支持層の2、3割が自民党公認候補に投票しないという現象が起きているが、そのこととも無縁ではないように思える。つまり、大筋では自民党政権を支持するものの、『Nステ』で久米宏が指摘し、批判していることには共鳴するというもので、これは大衆の支持を失いつつある旧態依然とした自民党の内部崩壊そのものと言えるかも知れない。

一方、年代別ではスタート時からの傾向の通り、20歳代の「好き」が82%と圧倒的で、以下30歳代78%、40歳代76%と、若者や成年層に好感を抱かれていたことが再確認された。ところが、この「好感度」は50歳代で68%、さらに60歳代以上では58%へと急落して、20歳代より24ポイントも低くなっている。60歳代以上では、あまり心変わりしない堅固な自民党支持層が多いこと、さらに彼らの多くは“NHK好み”で、久米宏のようなキャラクターには馴染まないという背景が影響していると考えられる。

それでは、若者たちが何故『Nステ』を好んで視聴するのだろうか。この点に関して、田宮武が大学生を対象にした興味深い「ニュースステーション観」調査を行っている。それによると、同番組を視聴する理由について①面白い、楽しく見られる、興味が持てる、最後まで飽きずに見られるなどと娯楽性や興味性を挙げた者が42.4%、②パネルや模型があったり、難しい用語や事件の経過についての解説があったりして、分かりやすい、理解しやすいなどと平易性を挙げた者が39.6%、③久米宏らのしゃべり口調が良い、久米宏らの個性が好きだなどとキャラクター性や個性を挙げ

た者が33.3%、④久米宏の批判的な意見が面白い、久米宏のコメントや本音が良いなどとオピニオン性を挙げた者が32.4%となっている。これに加えて、視聴しやすい時間という適時性や特集が良い、ニュースを掘り下げているといった企画性、さらにバラエティに富んでいるといった多様性などが評価されたと分析している⁽²⁶⁾。

これらからも明らかのように、『Nステ』の魅力の要素は、久米宏の親しげな語り口調やスタジオのアトホームな雰囲気、さらに音楽やスポーツなどソフトニュースへの傾斜や権力に対する容赦のない追及、多彩な企画特集や調査報道といった幅広い報道展開などが挙げられるだろう。これは、NHKに代表される“堅苦しいニュース番組”から、お茶の間感覚の“楽しいニュース番組”への脱皮と形容できるかも知れない。

18. ジャーナリズムとしての「テレビ報道」異論

これまで『ニュースステーション』を中心にテレビニュースの実態について検証してきたが、その影響力の大きさが増大するにつれて、新聞と同様「フリー・プレス」（報道の自由）を基礎にしたジャーナリズム性が、テレビにも一層求められるようになってきた。その一方で、民間放送は視聴者から受信料を徴収しない“広告(無料)放送”であるが故に、少しでも視聴率を上げて、CM収入を増やしたいとする商業主義的原理が働き易いのも事実である。それは、ニュース番組も例外ではなく、放送内容が視聴者の好奇心をいたずらに刺激するセンセーショナルリズムに傾倒し、視聴率至上主義という陥穽に嵌まることも珍しくない。それがニュース報道にも影響を与えるとすると、国民の「知る権利」に応える社会的公器としてのジャーナリズム性を自ら放棄することにもなりかねない。

さらに、テレビ放送の生命線ともいべき電波使用権が国の免許制度によって左右され、その放送内容も「放送法」によって大枠が定められているという、新聞には無い大きなハンディを背負っていることも看過できな

い。このようなテレビを取り巻く複雑な背景を斟酌すると、権力の監視や批判という社会的使命、それは国や政府と激しく対立することも厭わないことを意味するが、そのジャーナリズム機能をテレビに期待するのは難しいという議論が起きてても不思議ではない。それ故、テレビメディアは「ジャーナリズム」として認知できないという議論も生じるのである。

このように、テレビのジャーナリズム性が曖昧模朧とした状況にあるにも拘わらず、『Nステ』はある意味で新聞以上のジャーナリズム性を発揮した、と言えるのではないだろうか。もちろん、その主観的報道姿勢について様々な議論を巻き起こし、政治権力との軋轢も生み、多メディアから厳しい批判も受けた。とりわけ、その主役であるキャスター、久米宏は謂れなき中傷を受け、格好の週刊誌ネタになったりもしたが、『Nステ』が今日のテレビニュース時代の輝ける“寵児”だったことを疑う者はいないだろう。

このようにして、テレビジャーナリズムが一躍クローズアップされるようになったわけだが、今村庸一は情報技術の開発や映像情報の氾濫、そして世界規模の情報交換が、果たして政治や社会の構造転換を図り、民主主義の発展に貢献したかどうかは別問題と考える。そして、テレビ放送が始まった頃と比べると、テレビの情報量が飛躍的に増大したことを認めながらも、「そのことが却ってジャーナリズム活動の弊害になっている場合もある」「結局のところマス・メディアであるテレビは、大衆の欲するカタログを大量に発行しているだけで、ジャーナリズム機能を発揮しているわけではない」と厳しく指摘する⁽²⁷⁾。また、報道機関としてのテレビが大きな社会的影響力を誇っているにも拘らず、情報発信者としての責任能力が極めて脆弱である理由として、政治的にも制度的にも、常に権力と衝突しない仕組みの中で事業を続けてきたことを挙げている。さらに、政治権力との軋轢などで同業他社が窮地に陥っている時でも、テレビ局が連帯しないで、他人事のように傍観する傾向があることに言及して、それは「テレビジャーナリズムという概念の共有ができていないことを意味する」と苦言

(27)
を呈している。つまり、テレビには、その影響力に見合ったジャーナリズムとしての自覚や責任感に乏しいという批判である。

筆者は、テレビにはテレビ特有のジャーナリズムというものがあるとしても良いと考える者だが、メディア研究者の目は厳しく、松田浩も「ニュースが売れるからニュース番組がふえるという、本来のジャーナリズムの論理以外の動機で支えられた今日のニュースブームの大きな問題点が内包されている。ニュース番組をめぐる競争が、ジャーナリズムの競争ではなく視聴率競争としてたたかわれる矛盾であり、“ゆがみ”⁽²⁸⁾と、商業主義的視聴率競争がテレビジャーナリズムの病根であると指摘している。

これらの辛らつな批判の根底には、ジャーナリズムの先達である新聞との比較が根底にあると思われる。しかし、新聞とテレビではその成立過程や機能、メディア特性が著しく異なるのも事実。前者は活字を伝達手段として成立したテキストメディアで、複雑な社会事象の真相に迫り、それを論理的かつ詳細に分析、解説、批評してみせるのが特徴と言えるだろう。それに対し、テレビは社会に風潮として漂う今日の雰囲気やイメージ、空気、感覚といったものを独特の感性で汲み取り、それを映像と音声という瞬時に消滅する一過性的手段で伝達するという点に特徴がある。メディア特性において、前者が論理性、記録性、解説性、批評性であるとするれば、後者は即時性、臨場性、映像性、情緒性、劇場性ということになるだろう。

これが活字メディアと電波メディアの根本的な相違であるが、その帰結として、前者が社会のオピニオンリーダー的役割を担うのに対し、後者は映像イメージによる大衆(視聴者)の誘導や扇動へ発展していく可能性を秘めている。大宅壮一がテレビによる「1億総白痴化」を警告したのも、このようなテレビの影響力の大きさと大衆誘導性を危惧してのことであったと思われる。

このようなメディアとしての基本的相違を考えれば、両者のニュースに対する価値判断や報道内容、手段、表現方法についても、自ずと違って当

然である。戦争や災害、事件、事故といった視覚に訴える出来事は、テレビがその映像性というメディア特性をフルに発揮できる格好の対象と言えるだろう。一方、数値が多く、理詰めで理解しなければならない経済ニュースなどは、時間が極めて短いテレビニュースに不向きであるのも事実である。実際、これら複雑で難解な硬派ニュースについて、小難しい説明が長々と続くと、視聴者たちは退屈してしまうに違いない。

テレビのニュースは長くても数分、しかも画面は次から次へと流れて消えて行くから、複雑なニュースの場合、それらを頭の中で確実に理解するのは至難の業と言わざるを得ない。そこでテレビが分かり易いニュースに仕立てる方法として採用しているのが、“ニュースの単純化”である。それは消費税や小選挙区比例代表制の導入、年金法案、自衛隊のイラク派遣、北朝鮮に対する経済制裁の是非報道などにも適用されているが、複雑な背景が様々な角度からの分析や異論の紹介といった手続きを踏まず、短絡的に「どちらが良いのか」「どちらを支持するのか」といった対立構図に仕立て、問題提起するところに特徴がある。

これは、その問題についての議論のプロセスを省略し、結果的に問題を矮小化するもので、ニュースの短絡化に繋がるとして批判されるのは、当然だろう。これに関して、谷藤悦史は「テレビの過程は、社会的現実を日々縮小して凝縮する行為である。それは同時に、社会的現実のある部分を切り落として、ある部分を拡大する行為でもある。社会的現実の凝縮的縮小と集約的拡大の同時進行が、テレビの過程と世界に他ならない」と分析しているが、この手法はテレビがニュース領域に進出するに当たって採用した苦肉の策でもある。また、近藤絃も「視聴者は、情報が全部でないことを認識してテレビを見る必要がある」と警鐘を鳴らしている。⁽²⁵⁾

ニュース報道の客観性や真実性、解説性といった点において、テレビが新聞の後塵を拝していることは紛れもない事実である。テレビと違って、新聞にはいつでも、好きな時間に、好きなページから読むことが出来るというメリットがあり、ニュース項目も新聞の方がはるかに多い。一般的に、

1時間枠のテレビニュース番組で取り上げられるニュースはせいぜい12～13本であるのに対し、新聞は1面のトップニュースから政治、経済、国際、運動、生活、特集、地域面、そして最後の社会面、テレビ番組面と30ページ前後にも達し、記事の総件数はテレビニュースの何百倍にも達するのである。

この新聞のように、出来るだけ多くのストレートニュース報道を心掛けているのがNHKである。実際、NHKのニュース価値判断は新聞のそれと似通っており、たとえテレビ向きの絵(映像)がなくても、政治や国際、経済といった硬派ニュースを中心に番組を編成している。また、大した内容でなくても、政府や与党、中央官庁などの発表ものは、出来るだけ小まめに報道する傾向にある。全国紙の場合、掲載した記事全体の実に8割前後が各紙で重複しているが、それはこのような“発表ジャーナリズム”に依存しているからに他ならない。筆者も本稿において指摘しているが、このような権力当局の発表ものに傾倒しているNHKの報道姿勢について、松田浩は「(問題は)民放の場合、商業主義、視聴率至上主義、センセーションナリズムであり、NHKの場合は権力に対する自己規制、悪しき意味での客観主義だといっていい。民衆の立場に立って権力を監視するという、ジャーナリズムとしての基本的スタンスが確立されていない結果が、こうした報道姿勢の歪みを生んでいる⁽²⁸⁾」と分析している。

一方、ルポや企画ものを重視する『Nステ』はストレートニュースを中心とする一般ニュースの本数が少ないのが特徴だが、TBS『NEWS23』のキャスター、筑紫哲也は「(テレビニュースは)世の中で起きていることを、なるだけ多項目、短めに、そして興味のある順番に早く知らせてくれればよく、それについての解説や論評は要らない—という情報需要に対応するものが良い⁽²⁹⁾」と述べている。しかし、『NEWS23』の報道内容を分析すると、『Nステ』と比べて、とりわけニュース項目が多いというわけではなく、ルポや特集などの企画ものも目立っている。しかも、『多事争論』という筑紫哲也自身の評論コーナーを設けており、ある意味で『Nステ』よ

り自己主張の強いキャスターニュースと言っても過言ではないのである。

新聞ジャーナリズムの観点からのテレビ報道批判は枚挙に暇がなく、その内容は客観性の欠如や単純化、ワイドショー化、商業主義的な視聴率主義批判といったものに集約される。取材される側と取材する側の双方の痛みを伴う報道と、娯楽であるショービジネスとは根本的に異質と考える青木彰は、ショーアップされたニュース番組やワイドショー番組は「報道」の範疇に入らず、井戸端会議に代わる大衆娯楽に過ぎないと考える。そして、「大衆娯楽には『いかがわしさ』『うさん臭さ』がつきまとう。その娯楽領域に報道－ジャーナリズムの倫理性を求めてもムリ」と断じた上で、新聞とテレビは今後、「知らせるテレビ」と「考えさせる新聞」といった役割分担を明確にしながらかつて調和を図るべきと主張する。⁽³⁰⁾

また、松田浩はテレビがジャーナリズムとして未確立で、新聞ジャーナリズムに遠く及ばないと判断し、その理由として、「メディアとしても、またそのメディアの活動を支える個々のジャーナリストのレベルにおいても、社会的機能つまりプロフェッションとしてのジャーナリズムの主体性が確立されていないこと」を挙げる。さらに、テレビジャーナリストの質にも言及して「現代のマスメディアが資本主義企業として営まれている以上、そこに資本の論理が入りこんでくるのは当然であろう。問題は、メディア内部にそれに拮抗するだけの背丈をもったジャーナリズムの伝統とそれを支える人間集団が形成されているかどうか分かれ目となる。その点、テレビの歴史はいささか緊張関係に欠けるものがある。なぜなら、“娯楽のメディア”として出発したうえに、民放の場合、報道番組にもスポンサーがつく仕組みになっており、ジャーナリズム的な禁欲を体験することなく今日に至っているからである」と分析している。⁽²⁸⁾

ニュースそのものが結果的に“情報商品”であることは疑うべくもないが、そのテレビニュースの商品性を象徴的に表わすもとして視聴率至上主義が挙げられる。テレビ放送の中でもっとも公共的要素の強いニュース報道に、視聴率に象徴される利益追求という商業主義が影を落とすことが懸

念される。これについて、青木彰は「(視聴率は)番組に対する人気度を数量的につかむことはできるが、視聴の質までは把握できない。茶の間の一員といえるほど身近なテレビでありながら、テレビ局ほど遠い、閉ざされた存在もない⁽³⁰⁾」として、視聴率より“視聴の質”の重要性を主張する。それは最近、クローズアップされている議論ではあるが、それを一体どのようにして計測するのか、その問題が依然としてクリアされていないのが現状である。

19. おわりに

放送開始以来、花見時になると『ニュースステーション』は全国津々浦々の桜の名所から、今を盛りに咲き誇る桜花をライトアップして、その花模様を茶の間に届けた。時には、彩り鮮やかな桜の下でピアノ演奏をするなど、心憎いまでの趣向を凝らして、視聴者の歓心を買うことに成功した。たかが「花見」である。しかし、『Nステ』の視聴者たちはこの「夜桜中継」を楽しみにして、その見事なまでの自然美に酔いしれ、しばし日常の雑事を忘れて、春の到来を実感することが出来たのである。これを“ニュース”と呼ばずして、何と形容すべきであろうか。

このような新機軸を次々と打ち出した『Nステ』の成功は民放各局を刺激し、翌86年秋の番組編成で日本テレビが『NNN ライブオンネットワーク』、TBS『ネットワーク』、フジテレビ『ニュース工場一本勝負』と、ニュース番組の新設ラッシュを招来することとなった。『Nステ』と真っ向から競い合う同じ時間帯のニュース番組としては、87年10月からTBS『ニュース22 プライムタイム』がスタートする。この番組は、NHK出身の森本毅郎をメインキャスターに起用し、現場からの生中継を多用して、「報道のTBS」の名に恥じない総合ワイドニュースの実現を目指すものだった。NHKも、それまで14年間続いた『ニュースセンター9時』を80分枠に拡大し、88年4月から新番組『ニュース・トゥデー』をスタートさ

せた。キャスターはNHKの看板記者だった平野次郎を登用、彼を中心に政治、経済、社会、国際、スポーツ、気象の分野別に専門キャスター6人を配置し、その強力な布陣によるニュース分析及解説を番組の売り物にして、『Nステ』に対抗した。

こうして、夜9時から11時にかけて、3つの大型ニュース番組が競合する形となったが、「久米宏」という強烈なキャラクターに支えられた『Nステ』の牙城は堅牢で、この88年においても年間平均視聴率は17%とまったく揺るぎを見せることはなかった。結局、最後まで番組の個性を發揮できなかった『ニュース22. プライムタイム』は森本キャスターを降板させ、小川邦雄を新キャスターにした『JNN ニュースデスク'88』を再出発させるが、これとて『Nステ』の前では、敵ではなかった。そして翌89年秋、朝日新聞出身の筑紫哲也を看板キャスターにした『筑紫哲也 NEWS 23』に衣替えし、今日に至っているのである。ただ、放送時間は圧倒的人気を誇る巨艦『Nステ』との競合を避け、それまでの午後10時台から11時台へと1時間遅らせる措置をとっている。

一方、NHKの『ニュース・トゥデー』は専門キャスターが多過ぎたこともあって、視聴者の間から「番組内容が難解すぎる」との批判が相次ぎ、結果的に局側の思惑が空回りする結果となった。『Nステ』の軽やかなフットワークや歯切れの良さ、ウィットに富んだ会話、そしてストレスを解消してくれるような容赦のない権力批判などに慣れ親しんだ視聴者にとって、NHKのそれは確かに情報量は豊富ではあるが、独創性に欠け、優等生的で、かつ鈍重で、何か物足りないという印象だったに違いない。結局のところ、『Nステ』に対抗できるはずもなく、まもなく放送時間を10時台から1時間繰り上げ、9時台の1時間番組に縮小せざるを得なかった(注：現在の『NHK ニュース10』は『Nステ』と同じ午後10時台の放送)。

ニュース報道番組という世界において、これまでほとんど実績のなかったテレビ朝日が『Nステ』を成功させ、一躍“勝ち組”になったわけだが、これに気をよくして、同局は『Nステ』の生みの親である小田久榮門を中

心として87年4月、『朝まで生テレビ!』をスタートさせる。これは久米宏と同様、個性的なキャラクターである田原総一郎を司会役に抜擢した深夜1時からの報道生番組(毎月最終金曜日)である。「無制限1本勝負」をキャッチフレーズに、1つのテーマについてゲストが口角泡を飛ばして、徹底討論するというまったく新種の深夜番組であった。第1回の「激論!中曾根政治の功罪」を皮切りに、「角栄政治は終わったか?」「竹下政治で徹底討論!」といった刺激的なタイトルで政治、国際、社会問題を取り上げ、『Nステ』と併せて「報道のテレビ朝日」の名を不動のものにした。

このように、テレビ界に与えた「Nステ成功」の波及効果は甚大で、同番組が10周年を迎えた時、『筑紫哲也 NEWS23』のプロデューサー、辻村国弘は『Nステ』の存在の大きさについて次のように語っている。「『ニュースステーション』の成功以降、良くも悪くも他局が後を追った。TBSも『プライムタイム』『ニュースデスク』で対抗したが、勝負にならなかった。現在の『筑紫哲也 NEWS23』になったのが89年秋。しかし、⁽¹¹⁾とても張り合おうという雰囲気ではなかった」。圧倒的な“Nステ人気”の前に成す術がなかったという告白であるが、10年経過した当時の『Nステ』については「以前の『ニュースステーション』は、もっと実験精神にあふれていたように思う。そこが魅力であり、危うさでもあった。最近は、ニュースそのもので勝負している。奇をてらわなくなり、オーソドックスにな⁽¹¹⁾った」と、当初の勢いが徐々に翳り始めていることを指摘していた。

その一方で、「現在は、どこの局のニュース番組もニュースの出し方や解説の仕方など、やる事が同じになっている。これは明らかに『ニュースステーション』の影響である⁽¹¹⁾」と、日本のテレビニュースに対して『Nステ』が果たした役割を高く評価している。わが国のテレビニュースは『Nステ』の存在を抜きにしては語れない、さらにその手法も大なり小なり各局のニュース番組に踏襲されているというのである。また、日本テレビ『きょうの出来事』のキャスター(当時)、桜井よしこも(『Nステ』が)テレビ界に大きな波を起こしたことは評価されるべき」とした上で、「最

も成功したのは、ニュースを視聴者にうんと近づけた点である⁽¹¹⁾」と指摘している。

そのほか、『Nステ』が成功を収めた社会的背景として、世の中が従来の集団主義から、個々の意見を大切にする個人主義の時代へ移行し始めた時期だったことも挙げられる。つまり、NHK ニュースのような“上意下達”の報道姿勢ではなく、大衆の代弁者としての久米宏が「お上に物申す！」といった市民革命的雰囲気⁽¹¹⁾が、時の時代的雰囲気を反映して、視聴者の間で共感を呼んだというものである。それに加えて、人々のライフスタイルが昼型から夜型に大きく変わり始めたことも無縁ではないだろう。

『Nステ』が始まる午後10時前後は人々が仕事を終えて帰宅し、もっとも寛いだ時間帯である。そのような状況の中で、人々が求めるのはNHKの“紋きり型ニュース”ではなく、ニュースの周辺や背景をえぐって見せるルポや特集、フューチャーストーリー、企画報道だったと思われる。

NHKが5年ごとに実施している「国民生活時間調査」によると、2000年の国民1人当たり視聴時間(平日)は3時間25分と史上最高を記録した。ちなみに、新聞閲読時間は23分に過ぎなかった。また、「あなたにとって、どうしても欠かせないものは」との質問では、テレビの34.8%が新聞の13.2%を大きく上回った⁽³¹⁾。そのようなテレビ時代の到来によって、ジャーナリズムの概念も変容を迫られつつある。元来、メディアは事件、事故など様々な社会事象を正確に把握し、その背景を詳細に検証し、報道することによって、情報消費者である大衆に社会に対する論理的理解を促すのが、主たる役目であった。ところが、昨今の情報通信技術の発展によって、テレビは即時性や映像性、臨場性といったメディア特性をフルに発揮して、社会事象に対する論理的解釈や批評を抜きにしたまま、視聴者を一定の方向に誘導する風潮が際立つようになってきた。つまり、視聴者は情報を正確に理解し、十分咀嚼する間もなく、テレビ映像が与えるイメージ性や感性に踊らされ、群を成して、いわば上滑り的に誘導される傾向が顕著になってきたのである。

これは取りも直さず、メディアヒエラルキーにおいて、テレビが支配的地位を確立したことに他ならない。つまり、新聞というロジカルメディアが、イメージメディア、あるいは感性、印象メディアであるテレビによって凌駕されつつあることを意味する。この新聞とテレビの影響力の逆転現象は、社会事象に対する大衆の理解や評価に決定的な影響を与えることになり、これについてイグナチオ・ラモネは「かくて、複雑な性格の出来事がますます単純な映像や表象に還元されることになった」と指摘する。また、強力な映像インパクトを持つテレビは、それゆえに他メディアに対して報道選択権を主導的に掌握することが出来るわけで、「好むと好まざるとにかかわらず活字メディアにそれを押しつける。テレビがニュースを構成し、エモーショナルなショックを与え、逆に映像化できない事実を沈黙と無関心の淵に追いやる。メディアの新秩序にあって、言葉やテキストは映像の力に太刀打ちできない⁽³²⁾」と、テレビデオロギーの圧倒的な地位の確立を危惧を抱きながら論じている。

このように影響力が巨大化するにつれて、メディアと政治権力の葛藤や政治的中立、客観報道主義、さらに視聴率至上主義に象徴されるコマージュリズムなどテレビをめぐる諸課題が、ジャーナリズムという観点からクロズアップされてきたことも事実である。裏返せば、それはこれまでテレビの世界で報道規範や倫理、公正、客観性といったジャーナリズム意識が欠如していたことの証左でもある。それに加えて、ニュースに対する主体的な認識や価値判断の出来る卓越したジャーナリストが、テレビ界に育っていない現状も浮き彫りにされた。これは、テレビジャーナリズムの将来展望という観点において、大きな課題と言えるのではないだろうか。

2000年12月にBS デジタル放送、2003年12月には地上波放送のデジタル化がスタートし、「テレビ新時代」が到来しようとしている。さらに今後、放送局のニュースをサーバーに一時保存して、好きな時にそれを呼び出して視聴するニュース・オン・デマンドなど、総合デジタル放送(ISDB : Integrated Services Digital Broadcasting)が一般化するのとは時間の問題であ

る。そのような進展著しい電子メディア環境において、テレビニュース報道が変容を迫られる可能性は大きい。デジタル化による急速な多チャンネル化も、ニュース報道の競争をいっそう激化させる要因であることは論を俟たない。

ただ、このようなメディアの技術的革新がどれほど促進されようとも、あるいは進めば進むほど重視されるべきなのが、ニュース報道における「ジャーナリズム性」ではないだろうか。その意味で、テレビメディアは電子メディア化という時代状況において、見識と良識のあるジャーナリズムとして生き残るのか、それとも果てしなきコモダイズムへと傾斜して行くのか、いま重要な岐路に立たされていると言っても、過言ではないのである。

引用・参考文献

- (1) 『放送の20世紀』第2部「テレビの時代」第4章「本格化したカラー放送」、NHK放送文化研究所監修、NHK出版、2002年。
- (2) 『変容するメディアとニュース報道』第1章「ニュースメディアの変遷」、萩原滋・川端美樹、丸善、2001年。
- (3) 『テレビ戦争 勝組の掟』第3章「マーケティングを活かせる人、活かさない人」、小田久榮門、同朋舎、2001年。
- (4) 『同』第1章「ニュースステーションはなぜ成功したか」、小田久榮門、同朋舎、2001年。
- (5) 「ジャーナリズムとしてのNHK」、坂本洋、『新聞研究』（日本新聞協会）、1988年9月号(No.446)、31頁～32頁。
- (6) 「テレビ的伝え方を模索するニュースの歴史」、松岡新兒、『新聞研究』（日本新聞協会）、1993年6月号(No.503)、19頁～20頁。
- (7) 「TBSも秋から参戦 ニュース戦線拡大へ」、日本経済新聞夕刊、1987年5月22日。
- (8) 『放送の20世紀』第3部「多メディアの時代」第1章「衛星放送時代の開幕」、NHK放送文化研究所監修、NHK出版、2002年。
- (9) 「政治記者にも『テレビ学』が必要」、浅海伸夫、『新聞研究』（日本新聞協会）、1996年6月号(No.539)。
- (10) 『現代ニュース論』第5章「放送メディア」第3「テレビ・ニュース番組の制作過程」、藤田真文、有斐閣、2000年。

- (11) 「課題多い10周年 どうなる、テレビ朝日の『ニュースステーション』」, 朝日新聞夕刊, 1995年10月7日。
- (12) 「キャスター新人類の終わり、久米宏という『時代』」, 高橋淳子, 「AERA」2003年9月8日号。
- (13) 『テレビ報道論』第1部「テレビジャーナリズムに期待する」, 5 「テレビジャーナリズム批判」, 田宮武, 明石書店, 1997年。
- (14) 「キャスター多彩に 視聴者にもプラス」, 日本経済新聞夕刊, 1987年8月14日。
- (15) 「『易しく、面白く、深く』伝える」, 船田宗男, 『新聞研究』(日本新聞協会), 2003年2月号(No.619), 30頁。
- (16) 「久米さん、お帰りなさい テレ朝『ニュースステーション』内容刷新」, 朝日新聞, 1999年12月18日。
- (17) 「『易しく、面白く、深く』伝える」, 船田宗男, 『新聞研究』(日本新聞協会), 2003年2月号(No.619), 29頁。
- (18) 「求められる解説機能の強化」, 神志名泰裕, 『新聞研究』(日本新聞協会), 2003年2月号(No.619), 25～26頁。
- (19) 「『テレビと政治』の50年」, 谷藤悦史, 『マス・コミュニケーション研究』(日本マス・コミュニケーション学会), 2003年7月(No.63)。
- (20) 「久米さん 権力をチェック(ニュースステーション物語14)」, 朝日新聞夕刊, 1997年10月9日。
- (21) 「節目迎えた看板ニュース番組 ニュースステーションとNEWS23」, 朝日新聞, 1999年10月8日。
- (22) 『ニュースキャスター』第1章「番組誕生」, 筑紫哲也, 集英社, 2002年。
- (23) 「東西トワイザイン事情, 気質の違い映し出す」, 日本経済新聞夕刊, 1986年6月20日。
- (24) 「沈黙嫌い、話止まらず、問が恐い現代人一本音の対話を避ける」, 日本経済新聞夕刊, 1997年10月14日。
- (25) 『テレビがくれた贈りもの』第6章「テレビ出演者になるには」(主張するアナウンサー), 近藤紘, 日新報道, 2003年。
- (26) 『テレビ報道論』第2部「テレビ報道にたいする視聴者の反応—学生のアンケート調査にもとづいて」, 9 「学生はニュース番組をどう見ているのか」, 田宮武, 明石書店, 1997年。
- (27) 「テレビジャーナリズムの里程」, 今村庸一, 『マス・コミュニケーション研究』(日本マス・コミュニケーション学会), 2003年7月(No.63), 49頁。
- (28) 「テレビメディアは何を伝えるか」, 松田浩, 『新聞研究』(日本新聞協会), 1988年9月号(No.446)。
- (29) 『ニュースキャスター』第13章「ただの現在にすぎない仕事」, 筑紫哲也,

- 集英社，2002年。
- (30) 『新聞力』青木彰，東京新聞出版局，2003年，15～16頁。
 - (31) 『放送の20世紀』「まえがき」，NHK 放送文化研究所監修，NHK 出版，2002年。
 - (32) 「テレビと活字メディア」，イグナチオ・ラモネ，三浦信孝訳，『世界』（論文「ル・モンド・ディプロマティック」），1994年1月号，岩波書店。